

# Back to Basics

基本に立ち返る

株式会社新生銀行(コード番号:8303 東証第一部)は、法人および個人のお客さまに、幅広い金融商品・サービスを提供しています。総資産は12.1兆円(連結ベース、平成21年9月末現在)、国内に39店舗(新生フィナンシャルセンター(本支店)31、コンサルティングスポット(出張所)8)を展開しています。新生銀行は、株主の皆さま、お客さま、ならびに従業員などすべてのステークホルダーのために、すべての行動において、妥協を許さない誠実さと高い水準の透明性を追求し、長期的・安定的な収益の成長を通じて企業価値を高めてまいります。

## 目次

2	連結財務ハイライト		
4	社長メッセージ 4 ステークホルダーの皆さまへ		
7	事業概況 8 At a Glance 9 商品・サービスのあゆみ	10 法人・商品部門 12 個人部門	
16	マネジメント体制 16 役員の状況 17 組織図 18 主な出来事		
19	資料編		

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

# Back to Basics

## 基本に立ち返る

当行は今年度、お客さまのニーズに徹底的に応えるという、  
“基本”に立ち返る姿勢で業務に取り組んでまいりました。

当行は、お客さまの声をよくお聞きし、  
新しい局面を迎えたこれからの金融業界において、  
最適といえる商品やソリューションの提供に努めてまいります。

# 連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

(単位: 億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
<b>損益</b> (*1)					
資金利益	565	705	1,094	1,377	2,029
役務取引等利益	232	172	109	408	265
特定取引利益 (▲損失)	72	▲9	31	90	▲46
その他業務利益	517	155	424	750	333
業務粗利益	1,387	1,023	1,658	2,627	2,582
実質業務純益	613	255	793	1,049	794
連結中間(当期) 純利益 (▲損失)	231	▲192	110	601	▲1,430
キャッシュ調整後ベース連結中間(当期) 純利益 (▲損失) (*2)	287	▲143	202	713	▲970
<b>バランスシート</b>					
連結貸出金残高	54,565	65,797	54,699	56,222	58,769
連結総資産額	124,234	124,462	121,835	115,257	119,491
連結預金残高 (譲渡性預金を含む)	58,706	64,156	70,465	58,066	62,721
連結債券残高	6,865	7,482	5,275	6,624	6,755
負債の部合計	114,887	115,278	113,835	105,605	111,817
連結純資産額	9,346	9,184	7,999	9,652	7,674
負債及び純資産の部合計	124,234	124,462	121,835	115,257	119,491
<b>1株当たりデータ</b>					
1株当たり純資産額	352.71円	338.12円	312.05円	364.35円	284.95円
潜在株式調整後1株当たり純資産額 (*3)	354.04円	338.12円	312.05円	364.35円	284.95円
1株当たり中間(当期) 純利益 (▲損失)	15.72円	▲9.81円	5.63円	38.98円	▲72.85円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益	12.72円	—円	—円	32.44円	—円
1株当たり配当額 (普通株式)	—円	—円	—円	2.94円	—円
<b>キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ</b>					
1株当たり中間(当期) 純利益 (▲損失)	19.57円	▲7.28円	10.31円	46.31円	▲49.39円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益	15.77円	—円	—円	38.50円	—円
<b>指標</b>					
総資産利益率 (*4)	0.4%	▲0.3%	0.2%	0.5%	▲1.2%
同キャッシュ調整後ベース	0.5%	▲0.2%	0.3%	0.6%	▲0.8%
株主資本利益率 (潜在株式調整後) (*5)	7.2%	▲5.6%	3.8%	8.8%	▲22.4%
同キャッシュ調整後ベース	8.9%	▲4.1%	6.9%	10.5%	▲15.2%
連結自己資本比率 (国内基準)	12.40%	10.48%	9.36%	11.74%	8.35%
Tier I 比率	7.62%	6.41%	7.00%	7.37%	6.02%
コアTier I 比率 (*6)	4.08%	4.62%	4.87%	5.52%	4.03%
TCEレシオ (*7)	2.62%	3.58%	3.47%	4.28%	3.00%

\*1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

\*2. 「キャッシュ調整後ベース連結中間(当期) 純利益」については、コンシューマーファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却及び無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を中間純利益(損失)及び当期純利益(損失)から除いたものです。

\*3. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換された場合の合計株式数で除したものです。

\*4. 「総資産利益率」は、中間純利益(損失)及び当期純利益(損失)を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

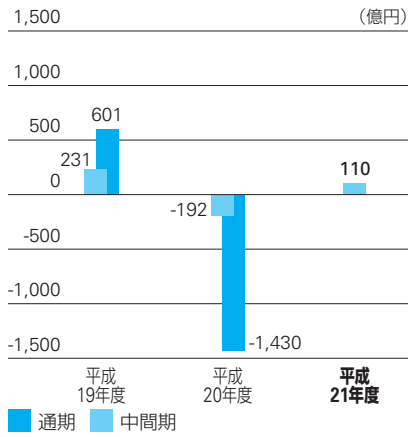
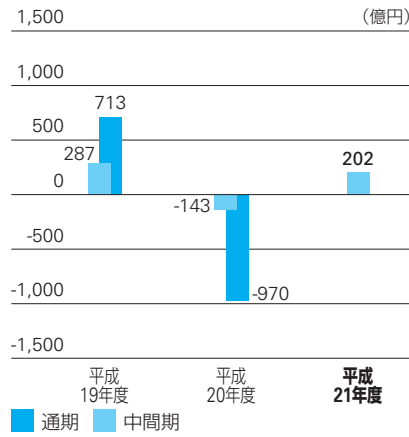
\*5. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、中間純利益(損失)及び当期純利益(損失)を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

\*6. コアTier I 比率 = (Tier I 資本 - 優先出資証券 - 優先株式 - 繰延税金資産の純額) / リスクアセット

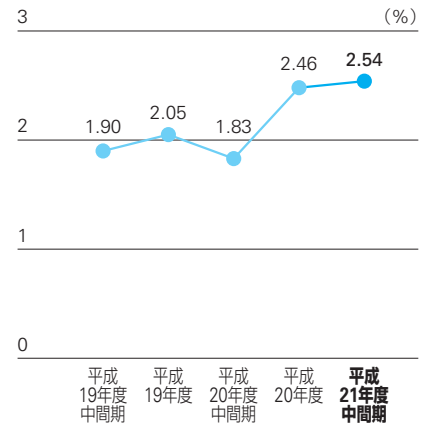
\*7. TCE (Tangible common equity) レシオ = (純資産 - 優先株式 - 無形固定資産 - 少数株主持分) / (総資産 - 無形固定資産)

## 収益

## 連結中間(当期)純利益(損失)

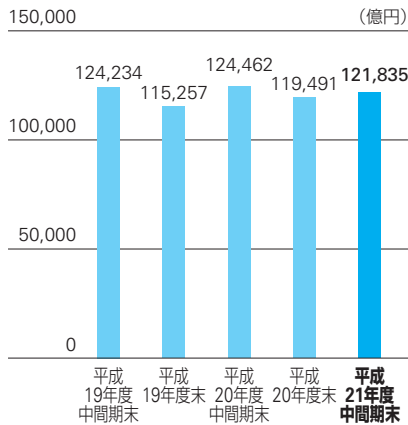
キャッシュ調整後ベース  
連結中間(当期)純利益(損失)

## 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)

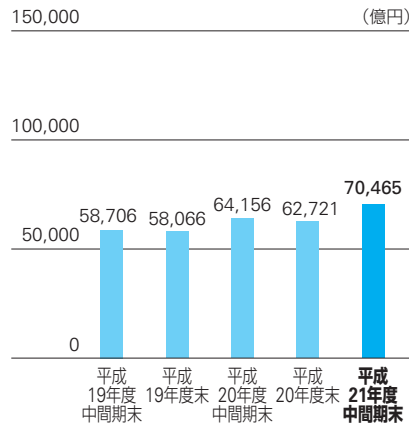


## 資産および負債

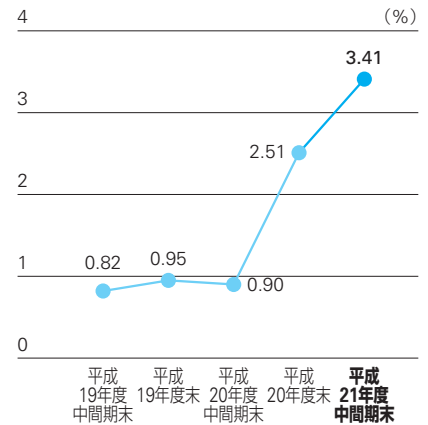
## 連結総資産額



## 連結預金残高(譲渡性預金を含む)

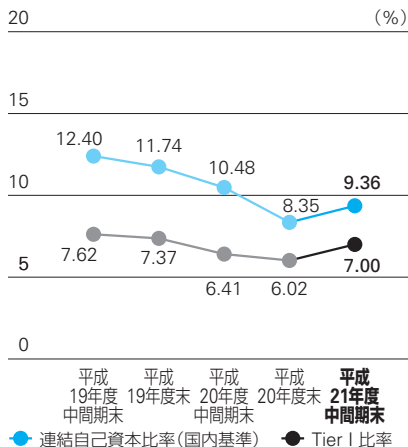


## 金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)

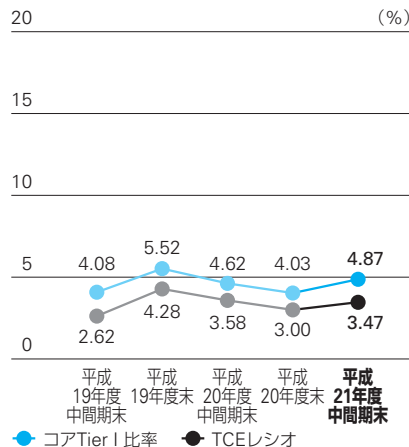


## 資本

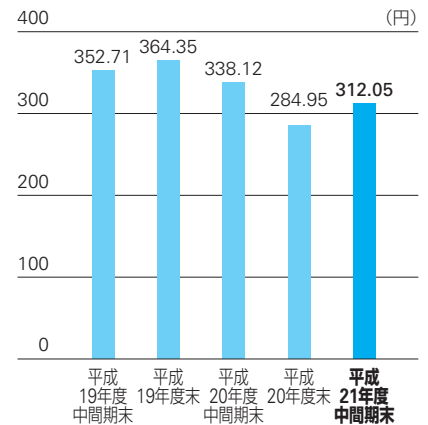
## 連結自己資本比率(国内基準)、Tier I 比率



## コアTier I 比率\*1、TCEレシオ\*2



## 1株当たり純資産額



\*1 コアTier I 比率=(Tier I 資本-優先出資証券-優先株式-繰延税金資産の純額)/リスクアセット

\*2 TCE(Tangible Common Equity)レシオ=(純資産-優先株式-無形固定資産-少数株主持分)/(総資産-無形固定資産)

## ステークホルダーの皆さまへ



代表執行役社長  
八城 政基

昨年11月に私が代表執行役社長に復帰いたしましたから1年が経ちました。この間、当行は直面した課題を乗り越え、当行の本来持つ強みを活かし、より強固でバランスのとれた銀行グループの形成に努めてまいりました。

当行は、平成19年度と平成20年度において、リスク管理態勢が十分とはいえない海外市場で積極的に利益を追求する誤った戦略により、大きな損失を計上いたしました。私は、社長への復帰に際して、私に取り組むべき責務は、当行の経営上の問題を短期間で解決し、当行を正常な成長軌道に戻すことにあると考えました。以来、銀行としての“基本”に立ち返ることによりこの責任を果たすべく、さまざまな変革を実行してまいりました。すなわち、組織・人員の適正化ならびに全社的な経費の削減、リスク管理態勢の再構築、さらには、個人部門の一層の強化と、法人・商品部門における顧客中心のビジネスへの転換などを推進しました。また、財務面では、資産の健全化を進め、過去の問題に決着をつけるべく思い切った損失処理を行う一方で、資本ならびに流動性の強化にも取り組んでまいりました。

これらの取り組みは、いずれも進捗を見ており、業績の回復へ向けたさまざまな施策は確実に実を結んでおります。

平成21年度中間期は黒字転換を果たし、さらに通期黒字転換と期末復配を目指しております。

法人・商品部門では、事業再編を順調に進め、国内の事業法人、金融法人や公共法人のお客さまに対し、信頼される金融仲介者としての役割を果たせるよう努めています。個人部門では、リテールバンキング業務が好業績を維持し、コンシューマーファイナンス業務が安定的に収益貢献したことから堅調に推移しました。財務面では、流動性を十分に確保し、資本比率も改善するなど、お客さまを中心としたビジネスにより注力する条件を整えました。

世界の金融・資本市場は混乱から徐々に立ち直りつつあり、当行も市場環境回復の恩恵を受けていますが、お客さまのニーズに徹底的に応えるという、“基本”に立ち返る姿勢で業務に取り組んできた社員の努力も回復の源であります。これからも当行は、お客さまを中心として、お客さまの声をよくお聞きし、新しい局面を迎えたこれからの金融業界において、最適な商品やソリューションの提供に努めてまいります。

## 平成21年度中間期ハイライト

平成21年度中間期、当行の連結中間純利益は110億円となりました。この水準は、当行グループが本来持つ収益力を考えるとまだ十分と言えるものではありませんが、厳しい事業環境の中で、過去の誤った戦略により投資したリスク資産の処理を積極的に行いながらも、前中間期から303億円の増益を実現する結果となりました。これは、昨年来の改革の取り組みが業績の上でも成果として表れたものと考えております。以下、個人部門、法人・商品部門、リスク管理態勢、資本、流動性に関する進捗についてご報告いたします。

### 1. 個人部門の一層の強化

法人・商品部門が過去に投資したリスク資産の処理を通じ、お客さま中心のビジネスに注力したのに対し、個人部門は堅調に収益貢献しており、法人・商品部門、個人部門という2つの戦略業務分野を柱とした事業戦略は、安定的な収益基盤の確保に向け、適切なものであると考えています。

リテールバンキング業務では、与信関連費用加算後実質業務純益が四半期ごとに増加しています。平成21年度中間期には、リテールバンキングのウェブサイトの改訂や小型店舗の「新生コンサルティングスポット」の展開にも取り組むなど、チャネルの機能向上にも力を入れています。主に資産運用相談サービスを提供する「新生コンサルティングスポット」を通じ、預金を中心とした金利収入からより幅広い投資信託や資産運用を中心とした手数料収入へと戦略の重点を移行しつつあります。また、平成21年度中間期には、迅速な対応やお客さま中心のサービスにおいて競合他社と一線を画す、「パワースマート住宅ローン」の営業を強化しております。リテールバンキングの口座数や預り資産残高は引き続き増加し、リテールバンキングの営業基盤はさらに強固なものとなっています。

平成20年9月に買収した新生フィナンシャル株式会社(旧GEコンシューマー・ファイナンス(株))は当行の収益に大きく貢献しており、大変有意義な買収であったと考えています。新生フィナンシャルは、グレーゾーンの返還請求リスクのある取得資産のうち相当な部分について、GEによるグレーゾーン損失補償が付与されており、また銀行系の消費者金融会社としての強みを活かせるなど、競合他社と明確な差別化がなされています。経費削減がさらに重要となる中で、平成21年度中間期には、新生フィナンシャルとシンキのさらなる統合へ向け着々と施策

を推し進めました。シンキは平成21年度中に無人店舗をほぼすべて閉鎖し、新生フィナンシャル(レイク)の自動契約機(ACM)を共同利用する予定です。さらに本部機能の統合を通じ、当行の低コストのITシステムを積極的に活用することで、大幅な経費削減が可能となります。

### 2. 法人・商品部門におけるお客さまを中心としたビジネスへの転換

法人・商品部門は、平成21年度中間期において、過去に投資したリスク資産の処理を積極的に行い、自己勘定のトレーディングおよび同投資業務は引き続き縮小させつつ、資産の処理に伴う売却益も計上いたしました。それにより、お客さま中心のビジネスに注力するため、今期中には、バランスシートの健全化を確実に果たしたいと考えております。

当行は、すでに海外向けアセットバック投資・証券残高の削減を進めており、これらのリスク資産による損益への影響は限定的となっています。今後は、経営資源を主に国内顧客を中心とした事業に配分してまいります。海外についても、当行として十分な実績のある市場において適切なリスク調整後リターンが確保できる案件については、取捨選択しながら取り組んでまいります。

当行の中核業務として実績のある、国内の貸出業務(ベーシックバンキング)、専門性が必要とされる貸出業務、またリース、信託業務といったお客さまを中心としたビジネスにおいては、引き続き優秀な人材を確保しております。貸出業務全体の残高は減少いたしました。堅調な収益性を確保しております。

国内不動産市場は引き続き厳しい環境にあり今後も注意が必要ですが、当行は国内不動産向けの与信残高を削減しつつも、お客さまと緊密に協力することで、与信関連費用の抑制に努めています。また、中小企業の資金調達をはじめとする多様なニーズに応えるべく、法人営業本部内に中小企業新規開拓の専門部署として「営業第九部」を新設いたしました。さらに当行は、国内の地域金融機関とユニークな関係を築いており、ビジネスパートナーとしての連携も進めてまいります。

### 3. リスク管理態勢の再構築

当行は、新たに任命したリスク管理部門長の主導のもと、適切なリスク管理態勢への移行を完了させました。平成21年度中間期には、行内のリスク関連規則であるリスク規程の改訂やクレジット委員会の手続きの見直しを行い、将来予想を盛り込んだ手法をより重視したものとしております。また、新たに設立し

たリスクポリシー委員会において、当行の主要業務である中堅・中小企業向け貸出、コンシューマーファイナンスおよび不動産ファイナンスに関するリスクについて審査しております。リスク管理部門長、最高財務責任者財務部門長、各業務部門長と私により構成されるこの委員会では、リスク選好と事業戦略の適切な調整が行われております。

今期に入ってから大企業の倒産が発生しておりますが、当行は、特段直接的な影響は受けておりません。平成21年度中間期における与信関連費用は、前年同期には含まれていなかった新生フィナンシャルの与信関連費用が合算されたにもかかわらず、前年同期に比べ減少しており、また、不良債権比率は当第1四半期と比べ低下いたしました。これらは市場環境が回復してきたことによる影響が大きいものの、より高度な、将来を見据えた全社的なリスク管理態勢も大きく寄与しています。

#### 4. 資本比率の改善と十分な流動性

リテールバンキングの口座数は約250万となっており、厳しい事業環境において安定した資金調達源となっています。また、流動性も十分に確保し、平成21年9月末現在の手元流動性は約1.7兆円となりました。また、ご好評をいただいた定期預金キャンペーンから、新たにお取り扱いを開始した「2週間満期預金」などへと調達の重点をシフトし、満期を迎えた定期預金の元利金や運用資金を、資金の出し入れがやすく普通預金に比べ少しでも有利な金利で預けたい、というお客さまのニーズにもお応えしています。

銀行の資本水準に関する議論が世界的に繰り広げられる中、当行は引き続き資本の量的な充実のみでなく、質の向上にも注力しております。当行はより高度なバーゼルⅢ基準のF-IRB方式（基礎的内部格付手法）をいち早く導入し、また、繰延税金資産の計上は保守的に行っております（Tier I 資本のわずか約3%）。さらに、平成21年度中間期には、90億円の優先出資証券発行に向けた準備を行い（発行は当第3四半期）、また、当行劣後債の買戻しを積極的に行うことで、資本の質の改善を実現しております。そして、市場の回復により有価証券評価差額は2年ぶりのプラスとなりました。この結果、すべての資本比率が改善し、平成21年9月末のTier I 比率は7.00%、コアTier I 比率は4.87%となりました。

## 平成21年度下期の見通し

当行は、今下期についても、収益の回復、資産の質の改善、十分な流動性の確保から業績は堅調に推移できるものと確信しております。事業環境につきましても、回復の兆しを見せておりません。貸金水準は依然として厳しいものの、輸出は回復しつつあり、企業倒産件数や自己破産件数の減少も視野に入ってきています。不動産市場では、空室率の上昇に歯止めがかかりつつあります。しかしながら、業務環境は引き続き不安定な状態であり、慎重に対処する必要があることから、平成21年度の連結業績予想につきましては、連結当期純利益100億円、キャッシュベース連結当期純利益\*280億円を据え置いております。また、平成21年度の当行単体の業績予想につきましても、当期純利益100億円を据え置いております。

当行は、これまでに直面した課題を乗り越え、より強固な事業基盤と高い回復力を示すことができました。平成21年度中間期には、黒字転換、資本基盤の強化および企業価値の向上を実現しており、平成21年度の普通株式配当につきましては、期末配当予想1円00銭としております。取締役および経営陣は、長期的かつ安定的に企業価値を最大限に高めることに努めており、今後も、お客さまのニーズに徹底的に応え、最適なソリューションを提供する、という「基本に立ち返る」姿勢のもと、お客さま、社員、株主の皆さまを含むすべてのステークホルダーのご期待に応えるべく努力してまいります。

株主の皆さまの温かいご支援、ならびにお客さまの変わらぬご愛顧に感謝いたします。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

\*純利益（または純損失）からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

平成21年12月

八城政基

代表執行役社長

八城 政基



# 事業概況

- 8 At a Glance
- 9 商品・サービスのあゆみ

10 法人・商品部門

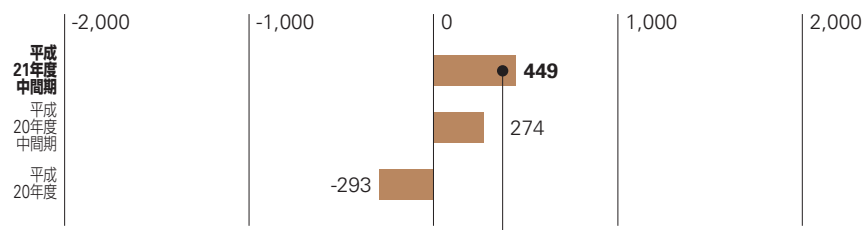
12 個人部門

# AT A GLANCE

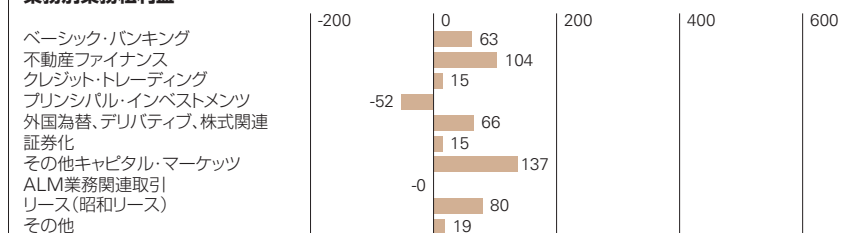
## 法人・商品部門

法人・商品部門は、お客さま中心のビジネスモデルを構築すべく、戦略的な変革に取り組んでいます。ここ数年の間損失をもたらした自己勘定のトレーディングおよび同投資業務は停止し、リスク資産の適正化ならびに業績不振な業務分野の縮小・撤退に努めてまいりました。徹底した事業改革を実施し、業務効率性の改善や経費削減を実現するとともに、当行の中核業務として実績のある業務分野においては、引き続き優秀な人材を確保しております。今後の経済環境は引き続き警戒を要するところですが、十分な手元流動性ならびに当行が長年培ってきた経験や専門性を活かし、厳しい環境においてもお客さまをサポートしてまいります。その上で、当行がお客さまのニーズに徹底的に応えることで、中長期的に、堅実な業績を確保することが十分可能であると確信しております。

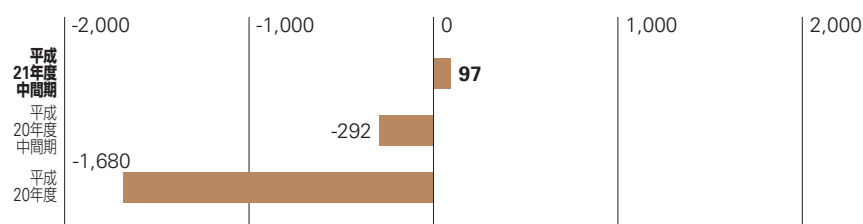
### 業務粗利益



### 業務別業務粗利益



### 与信関連費用加算後実質業務純益(損失)



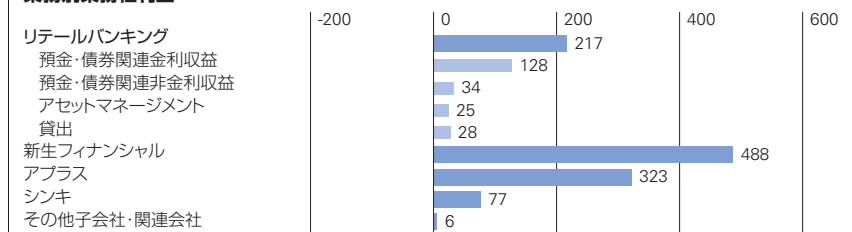
## 個人部門

当行の個人部門は、これまでに数々の賞を受賞してきたリテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務を担う子会社で構成され、600万人以上のお客さまに革新的な金融ソリューションを提供しております。リテールバンキング業務では、預金を中心とした運用からより幅広い資産運用へといったお客さまのニーズの変化に適切に対応してまいりました。預り資産残高は順調に増加しており、収益源の多様化がなされると同時に、事業基盤はさらに強化されてきております。コンシューマーファイナンス業務においては、過払い利息返還請求が、減少する兆しを見せながらも高い水準に留まっておりますが、当行の個人向け無担保ローンポートフォリオの大宗においては、グレーゾーン損失補償という独特の仕組みを享受しています。また、個人向け無担保ローン事業における有数の事業者としての地位をより確かなものとするため、子会社の新生フィナンシャルとシンキの事業統合を進めております。アプラスは、個品割賦と決済代行業務を戦略上中心的なビジネスとして捉えており、引き続き経費削減や新たな収益源の開拓に努めております。

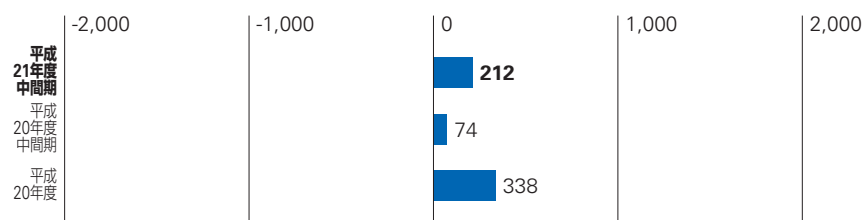
### 業務粗利益



### 業務別業務粗利益



### 与信関連費用加算後実質業務純益(損失)



# 商品・サービスのあゆみ

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
• ベーシック・バンキング(貸出、金融債)、シンジケートローン										
• キャピタル・マーケット(外国為替、デリバティブ)										
• アドバイザリー										
• 証券化										
• クレジット・トレーディング										
• レバレッジド&プロジェクト・ファイナンス										
• ノンリコース・ファイナンス										
• ストラクチャード・クレジット										
• プライベート・エクイティ										
• 企業再生ビジネス										
• リース(事務用機器、商業機器、産業・工作機械他)										
• レンタル										
• 割賦販売(中小企業向け)										
• 個人・事業主向け不動産担保ローン										
• 普通預金・定期預金・金融債										
• 外貨預金										
• 仕組預金										
• 投資信託窓口販売										
• PowerFlex総合口座・インターネットバンキング										
• 住宅ローン(PowerSmart)										
• 定額・変額年金保険										
• ショッピング・クレジット/オートローン										
• クレジットカード										
• 消費者、事業者向けローンカード/無担保ローン										
• 信用保証										
• 決済代行サービス										
• 証券仲介										
• 新生VISAカード										
医療・がん・自動車保険										
新生銀行スマートカードローン										

# 法人・商品部門

法人・商品部門は、お客さま中心のビジネスモデルを構築すべく、戦略的な変革に取り組んでいます。ここ数年の間損失をもたらした自己勘定のトレーディングおよび同投資業務は停止し、リスク資産の適正化ならびに業績不振な業務分野の縮小・撤退に努めてまいりました。徹底した事業改革を実施し、業務効率性の改善や経費削減を実現するとともに、当行の中核業務として実績のある業務分野においては、引き続き優秀な人材を確保しております。今後の経済環境は引き続き警戒を要するところですが、十分な手元流動性ならびに当行が長年培ってきた経験や専門性を活かし、厳しい環境においてもお客さまをサポートしてまいります。その上で、当行がお客さまのニーズに徹底的に応えることで、中長期的に、堅実な業績を確保することが十分可能であると確信しております。

## 業績

法人・商品部門は法人向け銀行業務と昭和リースで構成されます。

法人・商品部門における当中間期の業務粗利益は、保有する資産の評価損や減損が発生したものの、中核業務の収益が増加したことにより、449億円(前年同期274億円)となりました。

経費は、昨年度実施した業務・組織の再編と当中間期の経費削減努力により前年同期比74億円(24.9%)削減し、225億円となりました。この結果、当中間期は実質業務純益223億円の計上(前年同期は、実質業務純損失25億円)となりました。与信関連費用の減少により、与信関連費用加算後実質業務純益は97億円(前年同期は、与信関連費用加算後実質業務純損失292億円)となりました。

## 事業環境

平成21年度中間期は、事業環境が好転し、特に流動性の面では、主要国政府による大規模な財政措置を受けて大きく改善いたしました。一方で、世界的な株式市場の回復と主要な経済指標にはまだ乖離があり、輸出依存度の高い日本においては足元の経済環境は厳しい状況となっております。当行では、中堅、中小企業などからの貸出需要やレバレッジド・ファイナンス業務は回復しつつあるものの、手数料収入が期待できる商品やサービスの分野では依然として厳しい状況が続いています。国内不動産市場は、底打ちの

兆候が一部では見られるものの、引き続き厳しい環境にあり、証券化や不動産証券化市場では実質的に凍結状態が続いております。最悪期は脱したと推測されますが、今後も不安定な状態が続き、全面的な経済環境の回復にはまだ時間がかかるものと考えられます。

## 課題

国内および海外における景気回復の持続可能性が、当行の法人・商品部門がかかえる最大の課題です。資産価格の大幅な下落は、投融資、債権処理、金融サービスへの需要といった面において金融機関にマイナスの影響を与える可能性があります。加えて、金融市場の混乱が長引けばアセットバック投資・証券を含むリスク資産の適正化が困難となります。また、主要な外資系金融機関が国内不動産市場から撤退いたしました。当行の新しい事業機会にはなかなか結びつかず、逆に今後、市況が回復すれば、国内市場での競争が一段と激化する可能性もあります。

法人・商品部門は、こうした課題に積極的に対処しています。営業担当者(リレーションシップ・マネージャー)は、お客さまの事業を取り巻く環境を把握し、潜在的なニーズを早期に発掘するためにお客さまと緊密な関係を構築しています。また、業務分野の見直しや効率性の改善など積極的な経費削減に取り組む一方で、優秀な人材の確保に努めています。そして、景気の見通しが回復した際には迅速に業務拡大に向けて経営資源の配分を行えるよう、体制を整えています。

## 戦略

法人・商品部門は、主に国内のお客さまに対し、リスク資本や付加価値の高い金融ソリューションの提供を通じ、信頼される金融仲介者としての役割を果たせるよう努めています。安定的かつ低コストの資金調達力を基盤として、お客さまと直接取引し、さまざまな商品やサービスの提供を通じてお客さまとの関係を強化し、リスク調整後利益の最適化を果たせるよう努めております。

## 事業の経過

### リスク資本の最適化と経費の抑制

当行は、来年度（平成22年度）初めまでにバランスシートの健全化を確実に果たすべく、今中間期において、保有資産に対する減損や引当を積極的に進めてまいりました。債務担保証券（CLO）を含む海外向けアセットバック投資・証券残高は、平成21年9月末現在、約1,800億円と、平成21年3月末の約2,000億円に比べ減少しました。厳しい市況の中ではありますが、非中核資産の処分引き続き注力する一方、平成21年度中間期には、CLOの売却益117億円を計上することができました。

また、抜本的な事業の見直しの一環として、法人・商品部門はオルタナティブ投資やウェルスマネジメントといった業績不振な業務分野を縮小あるいは撤退いたしました。さらに、早期退職支援制度の実施により、法人向け銀行業務の分野で人員を約25%削減、経費は平成17年度の水準以下にまで圧縮いたしました。こうした取り組みを通じ、年間ベースでピーク時対比約100億の経費削減を実現しております。

不動産価格の下落や不動産デベロッパーの資金調達難は、当行の約1兆円の不動産関連ポートフォリオにも影響を及ぼしていますが、大幅な価格の低下にも十分耐えられるようLTV（借入比率）の確保および引き当てを実施しております。この結果、質の高い分散化されたポートフォリオを維持するとともに、お客さまとも相談しながら、与信状況の改善に向けた取り組みにも努めています。与信残高は減少しておりますが、当行の不動産市場における豊富

な経験を活かし、厳しい環境の中でも本業務への取り組みを進めてまいります。この業務は、引き続き安定的な収益を生み出すことができる分野であり、最近では新規案件への取り組みも行っているところです。

当行は、キャピタルマーケット分野において、お客さま中心のビジネスに注力するとともに新生グループ内のビジネスを中心に業務を進めております。お客さまからの取引ニーズは伸び悩んでいるものの、取引拡充に向けた努力を継続するとともに、個人預金を通じて確保した当行の手元流動性の効率的な管理、運用などに、経験豊富な行員が取り組んでいます。

新生証券と連携し、既存の融資取引先に加え、地域金融機関のお客さまに対する金融サービスの提供にも取り組んでいます。競合他社との競争は激しいものがありますが、新生証券は地方銀行の資本政策の一環として、資本調達の場合を金融仲介業務を通じて提供しております。

### 当行の中核業務としての貸出業務（ベーシック・バンキング）

法人・商品部門の中心である営業部では、事業法人や公共法人など、さまざまな国内法人顧客のニーズに応えるべく、十分な経営資源や優秀な人材を確保しております。半世紀以上にわたりお付き合いいただいている国内のお客さまとの取引関係は当行の強みであり、一朝一夕に築けるものではありません。こうしたお客さまの一部は、当行グループのTier I 資本強化を目的とした、平成21年10月発行の当行優先出資証券（私募形態）にもご参加いただいております。

また、中小企業の資金調達ニーズに応えるべく、法人・商品部門では、平成21年9月に法人営業本部内に中小企業新規開拓の専門部署として「営業第九部」を新設いたしました。営業第九部は、リスクに見合った適切な貸出金利設定を行うため、リスク管理部門と緊密に連携しています。また、当行は中堅、中小企業分野で40年の業務経験を有する子会社昭和リースを有しており、同社との連携も進めております。今後は、特定の金融グループに属さない、中立的な金融機関としての強みを活かし、中堅、中小企業および金融機関のお客さまとの取引の拡大を目指してまいります。

# 個人部門

当行の個人部門は、これまでに数々の賞を受賞してきたリテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務を担う子会社で構成され、600万人以上のお客さまに革新的な金融ソリューションを提供しております。リテールバンキング業務では、預金を中心とした運用からより幅広い資産運用へといったお客さまのニーズの変化に適切に対応してまいりました。預り資産残高は順調に増加しており、収益源の多様化がなされると同時に、事業基盤はさらに強化されてきております。コンシューマーファイナンス業務においては、過払い利息返還請求が、減少する兆しを見せながらも高い水準に留まっておりますが、当行の個人向け無担保ローンポートフォリオの大宗においては、グレーゾーン損失補償という独特の仕組みを享受しています。また、個人向け無担保ローン事業における有数の事業者としての地位をより確実なものとするため、子会社の新生フィナンシャルとシンキの事業統合を進めております。アプラスは、個品割賦と決済代行業務を戦略上中心的なビジネスとして捉えており、引き続き経費削減や新たな収益源の開拓に努めております。

## 業績

個人部門はリテールバンキング業務および子会社（新生フィナンシャル、アプラス、シンキ、新生プロパティファイナンス）から構成されます。当行は平成20年9月22日に新生フィナンシャル（旧GEコンシューマー・ファイナンス）をGEジャパン・ホールディングス株式会社より取得いたしました。新生フィナンシャルの損益は平成20年10月1日より当行の連結決算に反映されています。

個人部門における当中間期の業務粗利益は、主に新生フィナンシャルが連結子会社となり、またリテールバンキング業務が引き続き改善したことから、より信用力の高い顧客層に注力するアプラスとシンキの粗利益低下をカバーし、1,113億円と前年同期(712億円)比56.2%増加いたしました。

また、実質業務純益は、業務粗利益の増加に加え、新生フィナンシャルの経費を除いたベースでの経費の減少により、473億円と前年同期(241億円)比96.4%増加いたしました。当中間期の与信関連費用加算後実質業務純益は、主に新生フィナンシャルが個人部門に加わり、リテールバンキングにおける着実な業績の回復、シンキにおける貸倒引当金の取崩し、ならびにアプラスの利益減少が経費削減により一部相殺されたことにより、212億円(前年同期74億円)となりました。

## 事業環境

国内では、依然として景気の先行きは不透明であり、失業率や企業倒産件数の増加は雇用や経済発展の面からも懸念が広がっています。一方で、リテールバンキング業務では、世界的な株式市場の回復から投資信託に対するお客さまのニーズが回復してきていますが、競合他行や証券会社は資産運用への需要の高まりに対応すべく積極的な商品開発やマーケティングを行っており、競争環境は依然として厳しい状態が続いております。

コンシューマーファイナンス業務では、お客さまの消費意欲の低迷から、信販事業やオートローンなど、収益面で影響を受けております。銀行系ではない消費者金融会社は与信コスト上昇や、過払い利息返還請求が引き続き高い水準で推移する中で、流動性の確保が厳しくなっています。

個人部門では、リテールバンキング業務において資産運用ニーズに応える商品やサービス、また住宅ローンの提供に注力しつつ、コンシューマーファイナンス業務において、厳格な与信基準を維持しながら銀行系の消費者金融会社としての強みを活かした資金調達やマーケティングに努めてまいります。

## 課題

今後の景気の不透明感により、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務は少なからぬ課題に直面しています。

収益性を回復したリテールバンキングの最大の課題は、世界的に類を見ないオーバーバンキング（銀行過多）状態である国内での持続的成長です。インターネット専門の競合他行との競争も激しく、メガバンクの店舗ネットワークに比べると当行の店舗ネットワークは少ないものの、効率性を高め、お客さま中心の商品開発に注力することで高い成長性を実現できると確信しております。

コンシューマーファイナンス業務では、法規制の変更への対応が、業界にとって最も大きな課題となっています。しかしながら新生フィナンシャルは、グレーゾーン損失を受けるリスクのある取得資産のうち相当な部分について、GEによりグレーゾーン損失補償が付与されており、また銀行系の消費者金融会社としての強みを活かせるなど、競合他社と明確な差別化がなされています。さらなる業務統合による経費面でのシナジー効果や、グレーゾーン金利帯のポートフォリオの積極的な管理、そして安定した資金調達および銀行系であるという安心感などから、当行グループのコンシューマーファイナンス子会社が、多くの、そして優良なお客さまに選んでいただけるものと確信しています。

## 戦略

### リテールバンキング

リテールバンキングでは、お客さまそれぞれのライフステージにおいて最適な資産運用をご提案する「ベスト・マネー・アドバイザー」となることを目指しています。お客さま重視の姿勢と低コストなディストリビューションプラットフォームの活用により、一般富裕層におけるシェアを拡大しつつ、金利収入と手数料収入の安定化と多様化を目指してまいります。今後は、利便性の高いオンラインでの商品やサービスの拡充や、店舗効率の良い「新生コンサルティングスポット」の展開（15ページの囲み参照）を通じて、資産運用に対するお客さまの需要回復に対応してまいります。また、ユニークな価値を提供している、住宅ローンの拡大も図ります。

### コンシューマーファイナンス

当行の個人部門では、真に信頼のおける消費者金融のサービスを提供することを目指しています。当行は、法規制の変更に対応しつつ、安定的な収益を確保するための、より信用力の高いお客さまの獲得と業務効率の改善に注力しております。

新生フィナンシャルとシンキは無担保パーソナルローン事業に集中し、子会社のアプラスは、個品割賦、信用保証・決済代行サービスおよびクレジットカードに注力いたします。今後、コンシューマーファイナンス業務は主にリテールバンキングで獲得した安定的な調達資金を活用し、当行の低コストで柔軟性の高いIT技術を、店舗展開の見直しなど重複する機能の統合や、経費の削減が期待できる分野で活用していくことで、より効率的な経営を推進してまいります。

## 事業の経過

### リテールバンキング

当行のリテールバンキング戦略は、ご好評をいただいた定期預金の金利優遇キャンペーンが終了した平成21年6月以降、新たなステージを迎えています。当行は、約250万人のリテールバンキングのお客さまに最適な商品やサービスを提供することで、手数料収入や貸出資産残高の拡大を目指します。引き続きビジネスの拡大を図る中で、経費を厳格に管理し、コストや人員数は概ね横ばいでの推移を目指します。

リテールバンキングの預金残高は、定期預金キャンペーンの終了により平成21年6月にピークに達して以降、月次ベースで想定範囲でわずかずつ減少しており、当行全体の調達コストの低下に貢献しています。預り資産残高は平成21年3月末の6兆472億円から平成21年9月末は6兆5,848億円にまで増加しており、6月までの定期預金の増加と、投資信託に対するお客さまのニーズの再熱を反映しています。

預り資産残高の増加は、お客さまのニーズに合ったマーケティング戦略や商品ラインアップを反映しています。商品面では、近時の円高を背景としたお客さまのリスク嗜好の回復に伴い、外国為替手数料のディスカウントを行いました。円高の影響により、市場の特定の方向性に左右されにくい、運用益（絶対リターン）を目指すCTA\*運用の2商品を含む、外貨建ての投資信託商品も好調に推移しました。

最近では、インド有数の投資信託会社、UTI Asset Management との合併会社であるUTI International (Singapore) Pvt. Ltd. と業務提携し、成長著しい2大新興経済国の中国とインドへの投資を目的とした、新たなファンドを組成しました。

当行は、迅速な対応やお客さま中心のサービスにおいて競合他社と一線を画す、「パワースマート住宅ローン」のマーケティングを強化しております。平成21年度は、競争力のある条件設定が貸出実行増につながってきており、来年度は低リスクの貸出資産である住宅ローン残高が再び増加に転じると予想しています。

リテールバンキングでは、安定的に顧客数の増加を実現しつつ、業務の中心を預金から貸出や手数料収入に戦略的にシフトしてきております。平成21年度中間期においては、引き続き顧客数は毎月増加しました。「2週間満期預金」のご提供は、満期を迎えた定期預金の元利金を普通預金に比べ少しでも有利な金利で預けたいというお客さまにご好評をいただいております、さらなる取引深耕に向けてお客さまのニーズにお応えしています。

基本的な銀行サービスの提供については、お客さまに金銭的負担が全くかからない、あるいはできるだけ安く提供できるよう引き続き努めながら、よりお取引の多いお客さまがより良い条件を得られるよう「新生ステップアッププログラム」を導入し、既存および新規のお客さまに対し、当行とのさらなる取引を促す魅力的な優遇サービスを提供しております。また、このプログラムにより、お客さまにとって当行との取引のステップアップのメリットが大変わかりやすくなりました。

\*CTAとは、Commodity Trading Advisorの略で、商品投資顧問業者のことを示します。一般的に、CTAは、独自に開発した投資理論やプログラムで投資家の資金や自己の資金の運用を行います。その多くは高度な金融工学やコンピューターなどを駆使しながら、商品先物やオプションなどの上場先物を利用してリスク管理を行い、「いかにリスクを少なくして、リターンを上げるか」を追求しています。

## 新生フィナンシャルおよびシンキ

当行の連結子会社である新生フィナンシャル(旧GEコンシューマー・ファイナンス)とシンキは事業統合を進めつつ、信用力の高いお客さまに対し、個人向け無担保ローンをご提供しております。平成21年度中間期、新生フィナンシャルは、90億円の与信関連費用加算後実質業務純益を計上しました。

新生フィナンシャルの「レイク」ブランドは、業界においてトップレベルの新規顧客数を誇り、申し込み1件当たりにかかるコストは、同業の業界大手5社の中でも最低水準となっています。また、レイクのブランド力、お客さま中心のマーケティング戦略や厳格な与信基準が功を奏し、レイクに借入れ申し込みをする全新規顧客の1/2以上を他社借入件数(LE)ゼロの顧客が占めています。

一方、シンキは積極的にコスト削減を進める一方、利息制限法内の消費者ローンに徐々に移行しつつ、戦略的に貸付金の規模を縮小しております。平成19年3月から債権内容を分別しており、平成21年9月末現在、管理を要する債権は約17%にまで縮小しております。シンキは、今年度末までにこの債権をさらに約50%削減することを目指しています。

平成21年3月には当行および新生フィナンシャルによる、シンキの株式の公開買付けを完了し、個人向け無担保ローン事業のさらなる統合へ向け着々と施策が進行しています。第一段階として、シンキは無人店舗を閉鎖し、レイクの自動契約機(ACM)を共同利用する予定です。さらに本部機能の統合も検討しております。新生フィナンシャルでは、シンキとの業務統合に向け、大幅な経費削減を実現するため、当行のITシステムを積極的に活用しています。

## アプラス

当行が69.7%の株式を保有する子会社のアプラスは、個品割賦、クレジットカードおよび信用保証・決済代行サービスに注力しております。個人消費の低迷による影響を受けているものの、新経営陣のもと、取引先加盟店向けのサービス拡充に注力し、ビジネスの量より質を重視しながら収益の成長とさらなる経費削減に努めております。

平成21年4月に新たに設立されたビジネスプロモーションセンターは、営業経験が豊富で知識とノウハウを備えた人材を配置することで、取引先加盟店に特化した部署として加盟店向けサービスを提供しています。平成21年9月、



アプラスはボルシェファイナンスサービスジャパン株式会社とMasterCard Worldwideとの提携により、日本で発行できるMasterCardブランドの最上級カード(World MasterCardステータス)となる新「ボルシェカード」を発行しました。これは、既存のビー・エム・ダブリュー・ジャパン・ファイナンス株式会社とのオートローン業務における提携と同様、富裕層に対する付加価値の高い商品提供を通じた、アプラスの収益源拡大の可能性を表しています。決済代行業務では、口座振替による集金代行サービス、コンビニ集金代行サービス、家賃サービスを多くの法人のお客さまに提供しています。平成20年11月には、集金代行分野として初めて、口座振替による集金代行サービスの付加機能としてウェブ上で口座振替の登録が完了するサービスの取り扱いを開始し、特に、コスト削減やお客さまの利便性向上を目指す企業より注目を集めております。

また、アプラスは各ビジネスにおいて、お客さまへの負担がかからないように配慮しつつ、収益性の拡大に向けた手数料や金利の見直しを引き続き行っております。クレジットカード業務では、利用頻度の少ないカードの発行を停止しつつ、潜在性の高いカードについてはさらなるカード利用や手数料の増加を促す魅力的な優遇サービスを提供しております。

アプラスではコスト削減が最重要課題であり、さらなる成果を上げるべく当行と緊密に連携しています。アプラスではコスト削減に向けたさまざまなプロジェクトが現在進行中です。また、コスト削減のみならず、当行のATMカード発行プロセスのモジュールを活用した新システムの導入により、迅速で効率的なクレジットカード発行プロセスを構築するなど、お客さまへのサービス向上に努めています。

### 新生コンサルティングスポット

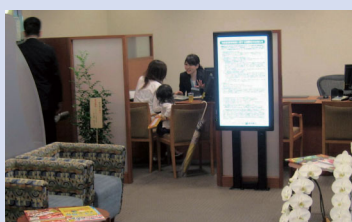
当行は、平成21年6月から新たに小型店舗の「新生コンサルティングスポット」の展開に取り組んでいます。新生コンサルティングスポットは、既存の「新生フィナンシャルセンター」を補う出張所として、顧客基盤の大きさに対して店舗展開が十分でなかった地域に戦略的に展開しています。店舗には、現在新生フィナンシャルセンター(SFC)に在籍する経験豊富なセールススタッフを配置し、お客さまが対面でのご対応を好むような付加価値の高い商品の提供に注力することで、「ベスト・マネー・アドバイザー」戦略における重要な役割を果たしています。

コスト面では、新生コンサルティングスポットは、開設

後1年以内の黒字転換と早期の投資の回収を見込んでおり、高い採算性と収益の継続性を併せ持つ店舗拡大を目指しております。新生コンサルティングスポットは、面積約50~約100m<sup>2</sup>程度のコンパクトな店舗とし、環境に考慮すべく従来のバンクスポットよりも大幅な経費抑制に努めています。初期コストや年間のランニングコストの大幅な削減を実現しているものの、従来と変わらぬサービスをお客さまに提供しています。これまでに、既存店の名称変更を含め8つの新生コンサルティングスポットを開設しており、平成22年2月には自由が丘(東京都)に新たに開設する予定です。



平成21年6月1日に開設した千里中央コンサルティングスポット



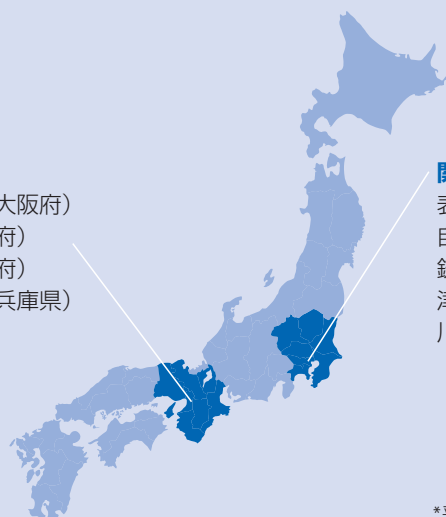
千里中央コンサルティングスポットでスタッフに相談するお客さま

#### 関西

千里中央(大阪府)  
堺東(大阪府)  
梅田(大阪府)  
西宮北口(兵庫県)

#### 関東

表参道(東京都)  
自由が丘\*(東京都)  
鎌倉(神奈川県)  
津田沼(千葉県)  
川口(埼玉県)



\*平成22年2月に自由が丘に開設予定

# 役員 の 状 況

平成21年12月1日現在

## 取締役 (11名)

八城 政基	取締役会長 代表執行役社長
ラフルー グプタ	取締役 専務執行役 最高財務責任者財務部門長
J. クリストファー フラワーズ (注)	J.C. フラワーズ社 会長
伊藤 侑徳 (注)	元日本輸出入銀行 理事
可児 滋 (注)	元日本銀行文書局長、横浜商科大学 教授
榎原 稔 (注)	三菱商事株式会社 相談役
松本 大 (注)	マネックスグループ株式会社 代表取締役社長
長島 安治 (注)	弁護士
小川 信明 (注)	弁護士
高橋 弘幸 (注)	元社団法人日本監査役協会 理事
ジョン S. ワズワース Jr. (注)	モルガン・スタンレー アドバイザリーディレクター

(注) 社外取締役

## シニア・アドバイザー (1名)

今井 敬	新日本製鐵株式会社 名誉会長
------	----------------

## 顧問 (1名)

池田 憲人	A.T. カーニー株式会社 特別顧問 株式会社あおぞら銀行 顧問
-------	-------------------------------------

## 委員会体制

### 指名委員会 (4名)

榎原 稔 (委員長)  
J. クリストファー フラワーズ  
松本 大  
八城 政基

### 監査委員会 (5名)

高橋 弘幸 (委員長)  
伊藤 侑徳  
可児 滋  
長島 安治  
小川 信明

### 報酬委員会 (3名)

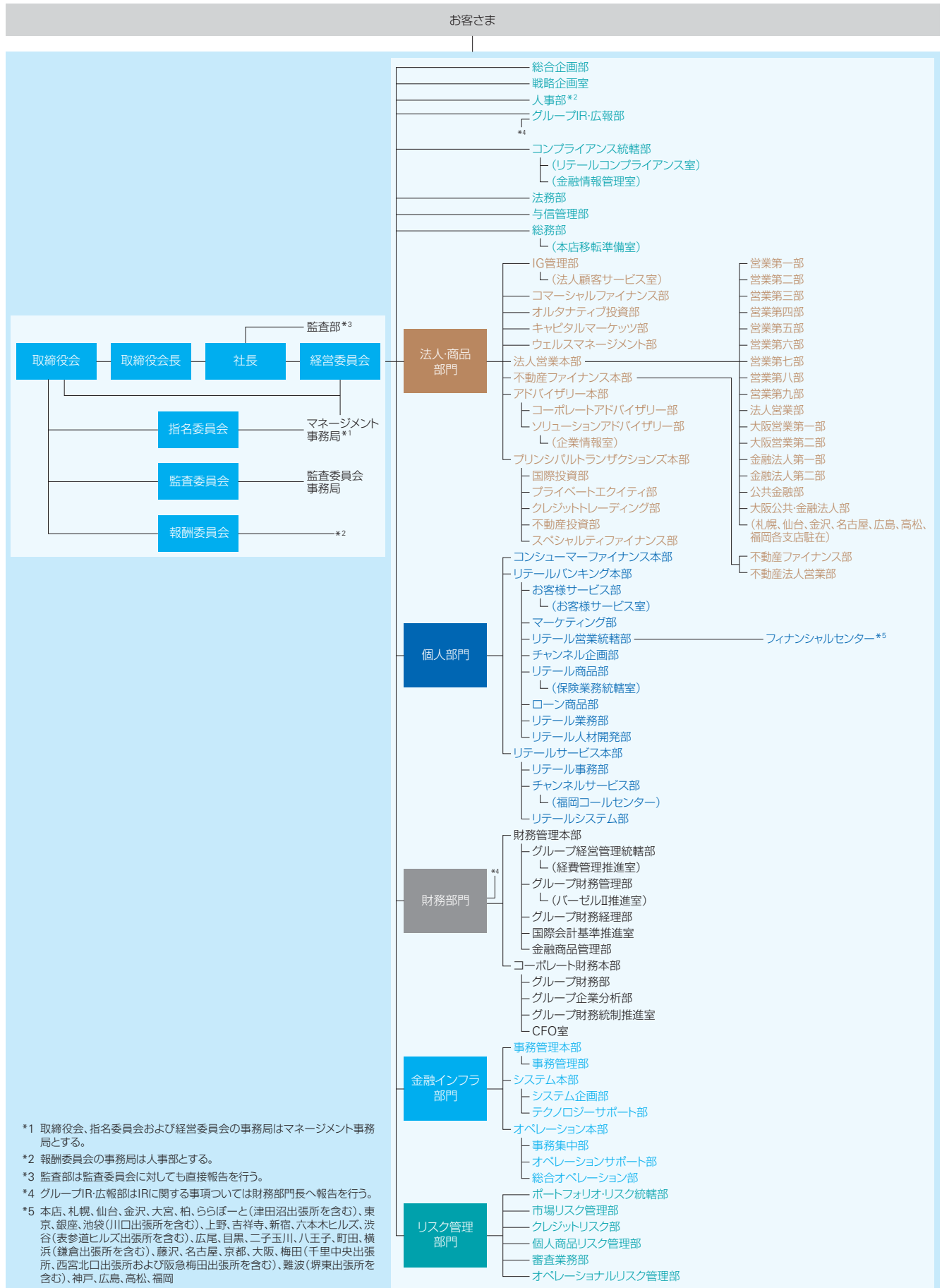
ジョン S. ワズワース Jr. (委員長)  
J. クリストファー フラワーズ  
榎原 稔

## 執行役 (17名)

八城 政基	代表執行役社長
加藤 正純	代表執行役副社長
富井 順三	代表執行役副社長
マイケル クック	専務執行役 リスク管理部門長 兼チーフリスクオフィサー
ダナンジャヤ デュイベディ	専務執行役 グループ最高情報責任者 金融インフラ部門長
ラフルー グプタ	専務執行役 最高財務責任者財務部門長
サンジープ グプタ	専務執行役 個人部門長
サンホー ソン	専務執行役 法人・商品部門 最高責任者部門長
船山 範雄	常務執行役 法人営業統轄本部長
中村 行男	常務執行役 法人営業統轄本部長
藤本 和也	執行役 法人営業本部長
本多 道昌	執行役 法人営業本部長
松崎 孝夫	執行役 大阪支店長
大石 滋	執行役 コンシューマーファイナンス本部長
岡野 道征	執行役 オペレーション本部長 兼リテールサービス本部長
佐藤 芳和	執行役 システム本部長
土屋 貴	執行役 アドバイザリー本部長

# 組織図

平成21年12月1日現在



\*1 取締役会、指名委員会および経営委員会の事務局はマネージメント事務局とする。  
\*2 報酬委員会の事務局は人事部とする。  
\*3 監査部は監査委員会に対しても直接報告を行う。  
\*4 グループIR・広報部はIRに関する事項については財務部門長へ報告を行う。  
\*5 本店、札幌、仙台、金沢、大宮、柏、ららぽーと(津田沼出張所を含む)、東京、銀座、池袋(川口出張所を含む)、上野、吉祥寺、新宿、六本木ヒルズ、渋谷(表参道ヒルズ出張所を含む)、広尾、目黒、二子玉川、八王子、町田、横浜(鎌倉出張所を含む)、藤沢、名古屋、京都、大阪、梅田(千里中央出張所、西宮北口出張所および阪急梅田出張所を含む)、難波(堺東出張所を含む)、神戸、広島、高松、福岡

# 主な出来事

平成12年	3月	新銀行スタート	
	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更	
平成13年	5月	新生証券株式会社開業	
平成15年	4月	新生インベストメント・マネジメント株式会社開業	
平成16年	2月	東京証券取引所第一部に上場	
	4月	普通銀行に転換	
	5月	リテール口座100万口座を達成	
	6月	委員会等設置会社へ移行	
	9月	株式会社アプラスを連結子会社化	
平成17年	3月	昭和リース株式会社を連結子会社化	
	5月	新生インターナショナル(英国現地法人)が営業開始	
平成18年	2月	米ドル建て優先出資証券およびユーロ建て劣後債を海外で発行	
	7月	公的資金優先株式の返済手続き開始	
	11月	自己株式(普通株式 8,500万株)を消却	
	12月	海外市場における英ポンド建て劣後特約付永久社債を発行	
平成19年	4月	リテール口座200万口座を達成	
	7月	新しい「新生プラチナサービス」の開始	
	8月	乙種優先株式の一斉取得および消却	
	12月	シンキ株式会社を連結子会社化	
平成20年	1月	株式会社セブン銀行と提携し、販売チャンネルと商品・サービスの相互利用・協力に合意	
	2月	ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループによる当行株式の公開買付けと同グループに対する第三者割当増資による新株式発行 株式会社東和銀行と業務提携契約を締結	
	3月	甲種優先株主の申し出による取得および消却	
	4月	モバイルバンキング「新生モバイルダイレクト」のサービスを開始	
	6月	「新生スマートカードローン」のサービスを開始	
	9月	セブン銀行との共同ATMコーナーの設置 GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(平成21年4月1日に新生フィナンシャル株式会社に商号変更)を連結子会社化	
	平成21年	1月	「新生ステップアッププログラム」開始
		3月	シンキ株式会社に対する公開買付けを完了 円建て優先出資証券を発行 米ドル建て優先出資証券の一部買戻しおよび消却を実施 The Asian Bankerより“日本の最優秀リテールバンク賞”受賞
		6月	「新生コンサルティングスポット」の設置を開始 「2週間満期預金」のお取り扱いを開始
7月		あおぞら銀行との合併に向けての合意を発表	
9月		中小企業開拓の専門部署(営業第九部)を設立	
10月		円建て優先出資証券の発行	

# 資料編

<b>20 連結情報</b>	<b>65 単体情報</b>
20 連結業績の概要	65 単体業績の概要
22 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)	69 単体自己資本比率の状況
39 証券化商品などのエクスポージャー	<b>70 中間財務諸表(単体)</b>
43 連結自己資本比率の状況	70 中間貸借対照表
<b>46 中間財務諸表(連結)</b>	71 中間損益計算書
46 中間連結貸借対照表	71 中間株主資本等変動計算書
47 中間連結損益計算書	73 重要な会計方針
47 中間連結株主資本等変動計算書	74 追加情報
49 中間連結キャッシュ・フロー計算書	74 注記事項
51 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	76 損益などの状況(単体)
53 表示方法の変更	79 営業の状況(単体)
53 注記事項	88 経営指標(単体)
56 営業の状況(連結)	89 有価証券関係(単体)
59 オフバランス取引(連結)	91 金銭の信託関係(単体)
60 有価証券関係(連結)	91 売買目的の買入金銭債権関係(単体)
62 金銭の信託関係(連結)	91 その他有価証券評価差額金(単体)
62 売買目的の買入金銭債権関係(連結)	92 デリバティブ取引関係(単体)
62 その他有価証券評価差額金(連結)	<b>94 バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示</b>
63 デリバティブ取引関係(連結)	<b>110 当行の概要</b>
	<b>114 ウェブサイトのご案内</b>

# 連結情報

## 連結業績の概要

### 連結決算の概要

#### 主要な連結経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	305,692	283,335	297,787	593,503	601,677
連結経常利益(▲は連結経常損失)	22,914	▲25,063	5,390	11,222	▲163,316
連結中間(当期)純利益(▲は連結中間(当期)純損失)	23,186	▲19,284	11,062	60,108	▲143,084
連結資本金	451,296	476,296	476,296	476,296	476,296
連結純資産額	934,650	918,407	799,960	965,261	767,481
連結総資産額	12,423,448	12,446,276	12,183,520	11,525,762	11,949,196
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	5,870,638	6,415,628	7,046,509	5,806,634	6,272,115
連結債券残高(社債を含む)	1,119,368	1,155,679	732,783	1,088,721	942,057
連結貸出金残高	5,456,582	6,579,707	5,469,978	5,622,266	5,876,910
連結有価証券残高	2,368,558	1,994,372	3,282,207	1,980,292	2,174,198
1株当たり純資産額	352.71円	338.12円	312.05円	364.35円	284.95円
1株当たり中間(当期)純利益 (▲は1株当たり中間(当期)純損失)	15.72円	▲9.81円	5.63円	38.98円	▲72.85円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	12.72円	—円	—円	32.44円	—
連結自己資本比率(国内基準)	12.40%	10.48%	9.36%	11.74%	8.35%
連結自己資本利益率	9.24%	▲5.58	3.76%	10.44%	▲22.44%
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,434	411,519	1,018,866	317,139	1,107,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲345,280	▲619,656	▲1,093,872	▲191,205	▲1,008,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲21,728	▲19,651	▲32,205	8,588	▲21,721
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	173,925	178,127	376,046	405,926	483,259
従業員数	4,750人	7,273人	6,254人	5,245人	7,006人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,161人]	[1,448人]	[1,879人]	[1,250人]	[1,727人]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 平成20年度中間期及び平成20年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、連結中間(当期)純損失が計上されているため記載していません。また、平成21年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。なお、これら1株当たりの情報の算定上の基礎は、「連結情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。  
 4. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[ ]内に外書きで記載しています。

#### 連結対象会社数

(単位:社)

	平成20年度中間期末	平成20年度末	平成21年度中間期末
連結子会社数	116	126	125
持分法適用会社数	30	30	25

#### 【事業の内容】(連結)(平成21年度中間期)

当行グループは、平成21年9月30日現在、当行、子会社217社(うち株式会社アプラス、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社125社、非連結の子会社92社)及び関連会社25社(持分法適用会社。日盛金融控股股份有限公司等)で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務など総合的な金融サービスにかかる事業を行っております。当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業務〕

当行の本店のほか国内支店、一部の子会社ならびに一部の関連会社(持分法適用会社)において、預金業務、債券業務、貸出及び債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、証券化業務、クレジット・トレーディング業務、ノンリコース・ファイナンス業務、M&A業務、企業再生業務、コンシューマーファイナンス業務及びコマースファイナンス業務などを行っております。

#### 〔証券業務〕

国内連結子会社の新生証券株式会社において、証券化業務、債券引受販売業務などを行っております。

#### 〔信託業務〕

国内連結子会社の新生信託銀行株式会社において、金銭債権信託業務、有価証券信託業務、特定金外信託業務などを行っております。

#### 〔その他の業務〕

国内連結子会社の新生インベストメント・マネジメント株式会社において、投資信託委託業務、投資顧問業務などを、同じく、国内連結子会社の新生債権回収株式会社において債権の管理回収業務を行っております。

## 連結業績の概要(続き)

### 連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

#### 連結利益総括表

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
業務粗利益 ①	1,023	1,658	2,582
資金利益	705	1,094	2,029
役務取引等利益	172	109	265
特定取引利益(▲は損失)	▲9	31	▲46
その他業務利益	155	424	333
経費 ②	767	865	1,787
実質業務純益	255	793	794
与信関連費用 ③	416	392	1,290
のれん・無形資産償却額 ④	57	108	175
その他利益(▲はその他損失) ⑤	126	▲91	▲518
税金等調整前中間(当期)純利益			
(▲は税金等調整前中間(当期)純損失)(①-②-③-④+⑤) ⑥	▲91	201	▲1,190
法人税、住民税及び事業税 ⑦	24	5	34
法人税等調整額 ⑧	▲5	33	70
少数株主利益 ⑨	82	51	135
中間(当期)純利益(▲は中間(当期)純損失)(⑥-⑦-⑧-⑨)	▲192	110	▲1,430

(注) 本表は経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

#### 損益の状況

平成21年度中間期(当中間期)の業務粗利益は、コンシューマーファイナンス子会社の新生フィナンシャル株式会社が平成20年10月1日より当行の連結決算に取り込まれたこと、それを除くコア業務が好調で収益に貢献したこと、さらに当行劣後債の買戻益や債務保証担保証券(CLO)の売却益などを活用しながら、過去に投資したリスク資産の処理を積極的に実施したことなどの要因により、前年度期比62.1%増の1,658億円となりました。

経費は、業務合理化や適正規模への組織再編、子会社における低コストのITシステム導入効果などにより、大幅な経費削減を実現した結果、新生フィナンシャルの直接経費を除いたベースでは前年同期比15.5%減の648億円、全体でも、前年同期比わずか97億円(12.7%)増の865億円となりました。

当中間期における与信関連費用は、前年同期には含まれていなかった新生フィナンシャルの与信関連費用が合算されたにもかかわらず、前年同期比5.9%減の392億円となりました。

また、のれん・無形資産の償却額は、前年同期に比べて新生フィナンシャルの買収にかかるものが増加したことなどにより、当中間期は108億円となりました。当中間期のその他損益は、コンシューマーファイナンス子会社における利息返還損失引当金の追加繰入(99億円)を行う一方、新生フィナンシャル、シンキ及び新生銀行における償却債権取立益43億円を計上するなどの結果、91億円の損失となりました。

以上の結果、当中間期は連結中間純利益110億円(前年同期は、連結中間純損失192億円)となりました。

#### 主要な連結資産・負債・純資産項目

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成19年度末	平成20年度末
資産					
うち特定取引資産	251,485	285,162	253,000	315,287	375,107
うち有価証券	2,368,558	1,994,372	3,282,207	1,980,292	2,174,198
うち貸出金	5,456,582	6,579,707	5,469,978	5,622,266	5,876,910
うちその他資産	1,018,463	1,109,799	1,023,735	1,100,151	1,125,768
うち貸倒引当金	▲141,710	▲135,150	▲198,659	▲145,966	▲192,511
合計(資産の部)	12,423,448	12,446,276	12,183,520	11,525,762	11,949,196
負債					
うち預金	5,151,328	5,671,149	6,667,868	5,229,444	6,012,455
うち譲渡性預金	719,310	744,479	378,641	577,189	259,659
うち債券	686,588	748,262	527,560	662,434	675,567
うち特定取引負債	110,599	178,912	194,280	205,011	307,562
うちその他負債	766,199	669,301	745,833	708,749	819,900
合計(負債の部)	11,488,798	11,527,868	11,383,559	10,560,501	11,181,714
純資産	934,650	918,407	799,960	965,261	767,481
合計(負債及び純資産の部)	12,423,448	12,446,276	12,183,520	11,525,762	11,949,196

#### 資産・負債・純資産の状況

平成21年度中間期末の当行の総資産は、平成20年度末(11兆9,491億円)比2.0%増加し、12兆1,835億円となりました。有価証券残高は国債を中心に平成20年度末比1兆1,080億円増加し3兆2,822億円となりました。貸出金残高は、平成21年度中間期末5兆4,699億円となり、平成20年度末(5兆8,769億円)比6.9%減少いたしました。

また、預金・譲渡性預金残高は、合計で平成20年度末比7,743億円(12.3%)増加し7兆465億円となりました。そのうち、リテールのお客さまからの預金残高は、平成20年度末比5,340億円増加し、5兆5,570億円となりました。

純資産は、連結中間純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額がプラスに転換したことから、平成20年度末比324億円増加し7,999億円となりました。

注記：本書における「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のInterim Report (中間報告書)のうち、概況、当中間期の財務の概要、重要な出来事、主要財務情報(連結)、業績、に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文Interim Reportに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用方法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承ください。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる銀行の会計原則及び慣行(以下「日本GAAP」といいます。)に基づき作成された英文Interim Reportに別途掲載される連結財務諸表及び銀行単体財務諸表(とそれらの注記)と併せてお読みください。

別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社及び持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ(%)はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しています。

### 概況

株式会社新生銀行は、先進的な日本の総合金融機関です。当行は、平成20年6月に、法人・商品部門と個人部門からなる2つの戦略分野へ業務の再編成を行いました。これらの2つの戦略分野は、幅広い事業分野と顧客層を対象とし、当行の収益基盤を多様化しています。当行は、その沿革と事業戦略により、日本の国内金融機関よりもグローバルで、日本に拠点を置く外国金融機関よりはローカルに業務を推進しています。当行は、お客さまのニーズに沿った革新的な商品やサービスの提供によって、収益力の強化に注力してまいりました。革新的でお客さま重視である当行の2部門のビジネスモデルの内容は以下のとおりです。

- 個人部門は、リテールバンキングとコンシューマーファイナンスの子会社で構成されております。同部門では6百万人を超える日本のお客さまに革新的なソリューションを提供し、また富裕層を含めたお客さまのニーズにより的確に応えるために、品揃えの拡充とコンサルティング・サービスを強化してまいりました。また、平成20年9月にGEコンシューマー・ファイナンス株式会社(以下「GECF」)を買収し、当行は利益を見込み得る規模の顧客基盤やブランド、販売網を手に入れ、コンシューマーファイナンスにおけるメジャープレーヤーとしての立場を築きました。このため当行は、お客さまの生涯の各ステージに応じた最高の金融商品・サービスを提供することができ、お借り入れから資産形成へと変化していくお客さまのニーズに切れ目無く対応させていただくことになりました。なお、GECFは平成21年4月1日に社名を新生フィナンシャル株式会社へと変更しております。

- 法人・商品部門は、法人向け銀行業務と昭和リース(株)によって構成されています。法人向け銀行業務では、金融商品のスペシャリストやリレーションシップマネージャーの緊密な協力体制により、一顧客当たりの商品数の増加、及び、長期的視野に立ったお客さまとの関係の拡大と強化を図ることができました。当行は、中堅企業、金融法人、公共セクター、機関投資家やその他の法人のお客さまにもサービスを提供しています。また、昭和リース(株)では、中小企業のお客さまへの事業者向けファイナンスを提供しております。

### 平成21年度中間期財務の概要

前中間期の連結純損失192億円に対して、当中間期は110億円の連結純利益となりました。

連結純利益は、コア業務の業績が業務粗利益の増加や経費の削減、及び資産内容の改善によるクレジット・コストの減少などにより順調に回復したことを受けて、繰延税金資産の取崩に伴い46億円の損失が計上されたにもかかわらず改善いたしました。

またキャッシュベース連結中間純利益は202億円となり、143億円のキャッシュベース連結中間純損失であった前中間期からは345億円改善しています。

なお、キャッシュベース中間純利益は、日本GAAPに基づいて算定した中間純利益から、のれん及び無形資産の償却とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

### 新生フィナンシャル株式会社、株式会社アプラス及びシンキ株式会社における利息返還損失引当金及び貸倒引当金

新生フィナンシャル(株)の買収契約では、同社は将来のグレイゾーン金利負担に備えて2,254億円の利息返還損失引当金を計上することとし、またグレイゾーン損失を受けるリスクのある取得資産のうち相当な部分について、グレイゾーン損失が2,039億円を超えた場合の手当てとして、GEによるグレイゾーン損失補償が付与されました。当中間期中に新生フィナンシャルは過払利息を720億円返還し、当中間期末時点での同社の利息返還損失引当金の残高は899億円でした。

(株)アプラスは当中間期中に発生した過払利息の返還額などを踏まえ、当中間期に5億円の利息返還損失引当金を追加計上いたしました。(株)アプラスの利息返還損失引当金残高は、当中間期末時点で83億円となっております。

シンキ(株)は当中間期に84億円の利息返還損失引当金を追加計上いたしました。シンキ(株)の利息返還損失引当金残高は、当中間期末時点で212億円となっております。



### 優先出資証券及び劣後債にかかる買戻し益

当行は当中間期に、劣後債の買戻しとそれに関連するスワップのキャンセルによって、合計で115億円の利益を計上いたしました。

### 重要な出来事

#### あおぞら銀行との統合

平成21年7月1日、株式会社あおぞら銀行と当行は、平成22年に予定される両行株主総会の承認と関係当局の認可等を前提として、対等比率による両行の合併(以下「本合併」)に向けて合意し、同日に開催された両行取締役会において承認の上、同日付でAlliance Agreement(統合契約)に調印しました。両行は統合委員会及び統合アドバイザーグループを設置し、合併契約書の締結を含む合併に向けた具体的な協議及び準備を進めています。

本合併は、長期的・安定的な収益力を持ち、すべてのステークホルダーにとっての価値の増大を実現する、特色ある金融機関の誕生につながるものと考えています。新しく誕生する銀行は、よりバランスのとれた流動性と資本の組み合わせにより競争力を高め、幅広い顧客層に対して効率的かつ安定した金融仲介機能を提供していきます。

#### 優先出資証券の発行

平成21年10月2日、当行は当行グループのTier I 資本の強化を目的として、二種類の国内少数人私募優先出資証券を合計90億円発行しました。この優先出資証券はノンステップアップ型の配当金非累積型永久優先出資証券で、BIS自己資本比率規制における基本的項目(Tier I)として取り扱われます。なお、この優先出資証券には、当行の普通株式への交換権は付与されていません。

### 当行に対する行政処分

当行は金融庁より平成21年7月28日、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第20条第2項及び銀行法第26条第1項の規定に基づき、業務改善命令を受けました。

当行は、平成19年3月期決算の収益実績が経営健全化計画の目標値と大幅に乖離したことから、平成19年6月に金融庁より業務改善命令を受け、業務再構築に向けた諸施策の実施等に取り組んできました。しかしながら平成21年3月期決算において、米国・欧州そして日本における市場環境悪化の影響や、子会社である(株)アプラスに対する投資有価証券の減損処理などから、単体実質業務損失が653億円、単体当期純損失が1,570億円となり、経営健全化計画を大幅に下回る結果となったことから、業務改善命令が発せられることとなったものです。経営健全化計画を達成できなかったことは誠に遺憾であり、業務改善命令を厳粛に受け止め、新たな業務改善計画を策定の上、経営健全化の達成に向け、全行が一丸となって業務に取り組んでまいります。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

### 主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行及び連結子会社  
平成20年度中間期～平成21年度中間期

(単位:億円、ただし1株当たりの金額及び比率を除く)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
<b>損益計算書主要項目:</b>			
資金利益	705	1,094	2,029
役員取引等利益	172	109	265
特定取引利益(▲損失)	▲9	31	▲46
その他業務利益(▲損失)	155	305	▲417
業務粗利益	1,023	1,540	1,831
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)	775	880	1,820
のれん及び無形資産償却	57	108	175
営業経費	832	988	1,995
与信関連費用	416	392	1,290
その他損益	133	41	264
税金等調整前当期純利益(▲損失)	▲91	201	▲1,190
法人税、住民税及び事業税	24	5	34
法人税等調整額	▲5	33	70
少数株主利益	82	51	135
中間(当期)純利益(▲損失)	▲192	110	▲1,430
<b>貸借対照表主要項目:</b>			
特定取引資産	2,851	2,530	3,751
有価証券	19,943	32,822	21,741
貸出金	65,797	54,699	58,769
支払承諾見返	6,955	6,524	6,752
貸倒引当金	▲1,351	▲1,986	▲1,925
資産の部合計	124,462	121,835	119,491
預金・譲渡性預金	64,156	70,465	62,721
債券	7,482	5,275	6,755
特定取引負債	1,789	1,942	3,075
借入金	10,627	8,002	10,123
支払承諾	6,955	6,524	6,752
負債の部合計	115,278	113,835	111,817
資本金	4,762	4,762	4,762
純資産の部合計	9,184	7,999	7,674
負債及び純資産の部合計	124,462	121,835	119,491
<b>1株当たり情報(単位:円):</b>			
1株当たり純資産額(注1)	338.12円	312.05円	284.95円
1株当たり中間(当期)純利益(▲損失)	▲9.81円	5.63円	▲72.85円
<b>自己資本関連情報:</b>			
自己資本比率	10.5%	9.4%	8.4%
Tier I 比率	6.4%	7.0%	6.0%
コアTier I 比率(注2)	4.6%	4.9%	4.0%
TCEレシオ(注3)	3.6%	3.5%	3.0%
<b>平均残高情報:</b>			
有価証券	24,819	31,973	23,887
貸出金	57,803	55,584	59,103
資産の部合計	119,860	120,663	117,374
有利子負債(資金調達勘定)	96,174	94,685	93,037
負債の部合計	110,441	112,826	108,711
純資産の部合計	9,418	7,837	8,663
<b>その他情報:</b>			
総資産利益率	▲0.3%	0.2%	▲1.2%
株主資本利益率(ROE)(注1)	▲5.6%	3.8%	▲22.4%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	55.7%	61.9%	56.1%
経費率(注4)	75.7%	57.1%	99.4%
金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)	524	1,816	1,458
開示不良債権比率(単体)	0.9%	3.4%	2.5%
ネット繰延税金資産計上額	178	184	205
Tier I 資本に対するネット繰延税金資産計上額の割合	2.9%	3.1%	3.5%

(注) 1. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末少数株主持分を控除したものです。

2. コアTier I 比率 = (Tier I 資本 - 優先出資証券 - 優先株式 - 繰延税金資産の純額) / リスクアセット

3. TCE (Tangible common equity) レシオ = (純資産 - 優先株式 - 無形固定資産 - 少数株主持分) / (総資産 - 無形固定資産)

4. 経費率は各年度の営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものです。

業績

平成21年度中間期と平成20年度中間期の比較

当行の連結ベースでの当中間期における業務粗利益は1,540億円となり、前中間期の1,023億円から516億円(50.4%)増加しました。

資金利益は前中間期の705億円から当中間期には1,094億円に増加しています。この増加は、当行が平成20年9月22日にGEジャパン・ホールディングス(株)から買収し、平成20年10月1日から当行の連結決算に含まれている新生フィナンシャル(株)の資金利益510億円が当中間期に合算された一方、前中間期には含まれていないことが主因となっています。

非資金利益は前中間期の318億円から当中間期は446億円へと増加しました。内訳としましては、まず役員取引等利益が景気低迷・金融市場の停滞などに加えて新生フィナンシャル(株)におけるATM手数料などお客さまとの取引にかかる費用26億円が合算されたことによって、前中間期の172億円から当中間期は109億円へと減少しています。また特定取引につきましては、前中間期は9億円の損失でしたが、当中間期には31億円の利益を上げることができました。

一方、その他業務利益につきましては、前中間期の155億円から当中間期には305億円へと増加しました。当中間期を通じ、当行は世界的な信用スプレッドの縮小や金融商品の価格上昇などの恩恵を受けました。その他業務利益に含まれている主要な項目は、債務担保証券(CLO)の売却益117億円や社債の売却益14億円などですが、持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失38億円によって利益幅は一部押し下げられています。なお、この持分法投資損失38億円については、当第1四半期に46億円の損失を計上したものの、当第2四半期には日盛金融控股股份有限公司が黒字となったことによって8億円の利益を計上したものです。さらに当行の国内不動産関連投資にかかる評価損・減損58億円や、アセットバック証券・投資及びその他の欧州関連投資での損失25億円なども当中間期に計上しています。一方、前中間期における特定取引での損失計上やその他業務利益の不振については、リーマン・ブラザーズ社の破綻に伴う同社債券関連の損失84億円や、アセットバック証券・投資及びその他の欧州関連投資での損失157億円などの影響によるものでした。

のれん及び無形資産の償却を除いた営業経費については、当中間期の実績は880億円となり、前中間期比104億円(13.5%)増加しました。この増加は、平成20年10月1日から新生フィナンシャル(株)の損益が当行連結決算に取り込まれていることによるものです。新生フィナンシャル(株)の直接経費を除くと、当中間期の営業経費は前中間期の775億円から112億円(14.5%)減の663億円となります。平成19年度の営業経費との比較では、同様の直接比較を行うため新生フィナンシャル(株)及びシンキ(株)の直接経費を除くと、平成19年度中間期には774億円であった営業経費が当中間期には619億円と、この2年間で20.0%減少しています。これらの直接比較ベースでの営業

経費の減少は、前年度中に取り組んできたリストラの効果に加え、継続的に当中間期においても各種の営業経費削減施策を推進してきた結果によるものです。なお、当中間期の経費率につきましては57.1%となりました。前中間期における経費率は75.7%であり、この経費率の改善は過去1年間にわたって営業経費の削減に努めてきた成果が表れたものですが、前中間期の業務粗利益がリーマン・ブラザーズ社の破綻によって不振であったことも影響しています。

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産の償却額につきましては、前中間期は57億円でしたが、当中間期は108億円となりました。この増加は新生フィナンシャル(株)の買収に伴って発生したのれん及び無形資産の償却を反映したものです。前年度末に(株)アプラスののれんの追加償却を行った影響で当中間期における(株)アプラスののれん及び無形資産の償却額が減少しており、増加幅は一部緩和されています。

与信関連費用につきましては、当中間期は392億円となり、当中間期には新生フィナンシャル(株)の与信関連費用が合算されているにもかかわらず、前中間期比で24億円減少しました。当中間期の主な内訳は、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用174億円、(株)アプラスにおける与信関連費用117億円、国内・海外のアセットバック投資にかかる引当31億円の計上、及び不動産ノンリコース・ファイナンス関連貸出への16億円の引当計上などがあげられます。またシンキ(株)では、回収が順調に進んでいることを反映して当中間期に64億円の貸倒引当金取崩益を計上しています。一方、前中間期の与信関連費用は主にリーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる引当186億円を追加計上したことが大きく影響しています。

当中間期のその他利益は41億円であり、これは主に、当行発行済み劣後債の買戻益115億円や新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)及び新生銀行における償却債権取立益43億円が計上された一方、過払利息返還損失引当金をシンキ(株)において84億円、新生フィナンシャル(株)において9億円、(株)アプラスにおいて5億円追加繰入したことによって利益幅が一部抑えられたものです。また、新生フィナンシャル(株)が当中間期に計上したグレーゾーン費用については、買収契約に定められたGEによるグレーゾーン損失補償の対象外である貸出資産に対して引き当ての必要が生じたものです。なお、前中間期には、当行目黒プロダクションセンターのビル売却益72億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)及び昭和オートレンタリース(株)の売却益82億円が含まれていました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、前中間期は18億円の損失でしたが、当中間期は38億円の損失となりました。なお、当中間期には新生銀行における繰延税金資産の取崩による損失46億円が含まれています。前中間期における繰延税金資産の取崩による損失は8億円でした。

当中間期における少数株主利益の合計は51億円で、これは主に優先出資証券への利払いと(株)アプラス優先株式への配当、その他連結子会社での中間純利益に対する少数株主の持分相当です。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

これらの結果として、当中間期における当行の開示ベース連結中間純利益は110億円となり、192億円の開示ベース連結中間純損失を計上した前中間期から303億円改善しました。また、キャッシュベース連結中間純利益は202億円となり、143億円のキャッシュベース連結中間純損失であった前中間期からは345億円改善しています。なお、キャッシュベース中間純利益は、日本GAAPに基づいて算定した中間純利益から、のれん及び無形資産の償却とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

なお、金融再生法に基づく当行の開示不良債権残高(単体)は、当中間期末時点で1,816億円となりました。当中間期末時点の総与信残高に占める開示不良債権比率(単体)は3.41%となっています。

また当中間期末におけるバーゼルIIIベースでのTier I 比率は7.0%、自己資本比率は9.4%となっています。

### 補足財務情報及び企業会計原則の認識基準との照合

株式会社新生銀行及び連結子会社

(単位:億円、1株当たり情報、パーセンテージを除く)

平成21年度中間期

<b>のれん及び無形資産償却</b>	
無形資産償却	40
関連する繰延税金負債取崩額	▲16
のれん償却	67
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	91
<b>中間純利益とキャッシュベース中間純利益の照合</b>	
中間純利益	110
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	91
キャッシュベース中間純利益	202
<b>1株当たり中間純利益(EPS)及びキャッシュベースEPSの照合</b>	
1株当たり中間純利益(EPS)	5.63
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響額	4.68
キャッシュベースEPS	10.31
<b>総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合</b>	
総資産利益率	0.2%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	0.1%
キャッシュベース総資産利益率	0.3%
<b>株主資本利益率とキャッシュベース株主資本利益率の照合</b>	
株主資本利益率	3.8%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	3.1%
キャッシュベース株主資本利益率	6.9%
<b>株主資本利益率及び修正ROE(ROTE)の照合</b>	
株主資本利益率	3.8%
のれん及び無形資産の影響 <sup>(注)</sup>	5.6%
修正ROE(ROTE)	9.4%

(注) 修正ROE(ROTE)とは、キャッシュベース中間純利益を、株主資本残高からのれん及び無形資産とそれにかかる繰延税金負債をネット控除した金額の前年度中間期末額と当年度中間期末額の平均値で除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表1. 資金運用及び資金調達勘定(連結)

(単位: 億円、パーセンテージを除く)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	平均残高 <sup>(注1)</sup>	利息	利回り <sup>(注1)</sup>	平均残高	利息	利回り	平均残高 <sup>(注1)</sup>	利息	利回り <sup>(注1)</sup>
<b>資金運用勘定</b>									
貸出金	57,803	980	3.38%	55,584	1,302	4.67%	59,103	2,561	4.33%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	7,184	243	6.76	6,409	222	6.93	6,890	492	7.15
有価証券	24,819	209	1.68	31,973	168	1.05	23,887	379	1.59
その他資金運用勘定 <sup>(注2)</sup>	10,740	54	***	7,247	43	***	9,630	92	***
<b>資金運用合計</b>	<b>100,548</b>	<b>1,487</b>	<b>2.95%</b>	<b>101,214</b>	<b>1,737</b>	<b>3.42%</b>	<b>99,512</b>	<b>3,527</b>	<b>3.54%</b>
<b>資金調達勘定</b>									
預金・譲渡性預金	61,172	251	0.82%	68,422	287	0.84%	61,956	522	0.84%
債券	6,908	22	0.64	6,184	22	0.74	7,063	50	0.71
借入金	11,329	86	1.52	9,329	60	1.29	11,359	170	1.50
劣後借入	1,080	7	1.41	1,020	5	1.17	1,079	14	1.33
その他借入金	10,249	78	1.54	8,309	54	1.30	10,280	155	1.51
社債	4,090	73	3.57	2,521	37	2.94	3,516	115	3.27
劣後社債	3,294	66	4.03	1,781	31	3.53	2,724	101	3.71
その他社債	796	6	1.65	740	5	1.53	792	13	1.76
その他資金調達勘定 <sup>(注2)</sup>	12,672	105	***	8,226	12	***	9,140	145	***
<b>資金調達合計</b>	<b>96,174</b>	<b>539</b>	<b>1.12%</b>	<b>94,685</b>	<b>420</b>	<b>0.89%</b>	<b>93,037</b>	<b>1,004</b>	<b>1.08%</b>
<b>非金利負債</b>									
ネット非金利負債(非金利資産)	▲2,537	—	—	650	—	—	83	—	—
資本の部 <sup>(注3)</sup>	6,911	—	—	5,879	—	—	6,391	—	—
<b>資金調達及び非金利負債合計</b>	<b>101,548</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>101,214</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>99,512</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	—	—	1.83%	—	—	2.54%	—	—	2.46%
非金利負債の影響	—	—	0.05	—	—	0.06	—	—	0.07
<b>資金利益(リース・割賦売掛金を含む)</b>	<b>—</b>	<b>948</b>	<b>1.88%</b>	<b>—</b>	<b>1,316</b>	<b>2.59%</b>	<b>—</b>	<b>2,522</b>	<b>2.54%</b>

上記の資金利益(リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合 (単位: 億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	100,548	1,487	2.95%	101,214	1,737	3.42%	99,512	3,527	3.54%
差引:リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	7,184	243	6.76	6,409	222	6.93	6,890	492	7.15
受取利息	93,364	1,244	2.66%	94,805	1,514	3.19%	92,621	3,034	3.28%
支払利息	—	539	—	—	420	—	—	1,004	—
<b>資金利益</b>	<b>—</b>	<b>705</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,094</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>2,029</b>	<b>—</b>

(注) 1. 前期の数値については、有価証券の平均残高と利回りの訂正による修正を行っています。  
 2. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定に金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。  
 3. 当年度末と前年度末の単純平均です。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を

資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

### 資金利益

リース・割賦売掛金を含めた当中間期の資金利益は、前中間期比367億円増の1,316億円となりました。資金運用勘定の金利収益合計は前中間期比249億円の増加となったのに対し、資金調達勘定の金利費用合計は118億円の減少となりました。

資金運用の利鞘は、前中間期の1.88%から0.71%増加して当中間期は2.59%となりました。この利鞘の増加は、コンシューマーファイナンス業務にかかる資産及び利回りの増加、及びその他資金調達勘定、その他借入金、劣後社債の調達費用の減少を反映した結果によるものです。

### 特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益(連結)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	比較(%)	平成20年度
商品有価証券収益(▲費用)	18	19	4.3	▲58
特定取引有価証券収益(▲費用)	▲62	19	131.1	▲107
特定取引金融派生商品収益(▲費用)	33	▲9	▲129.8	119
その他特定取引収益	0	2	590.8	0
<b>特定取引利益(▲損失)</b>	<b>▲9</b>	<b>31</b>	<b>415.2</b>	<b>▲46</b>

特定取引利益はオプション取引等の対顧客取引のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。前中間期は特定取引損失9億円を計上しましたが、当中間期は31億円の利益となりました。なお、前中間期の特定取引損失にはリーマン・ブラ

### 役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売手数料の収益です。当中間期の役務取引等利益は、前中間期から63億円(36.8%)減少し109億円となりました。この減少は、経済活動水準の低下による手数料収益減少に加えて、新生フィナンシャル(株)の提携ATM等での顧客関連支払手数料26億円が合算されたことによるものです。

ザーズ社の債券関連損失と、関連するスワップ損失36億円が含まれていましたが、当中間期においては、これら債券にかかる売却益5億円を計上しました。

### その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益(連結)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	比較(%)	平成20年度
金銭の信託運用益	42	2	▲94.7	51
有価証券売却益(▲損)等	▲215	120	155.9	▲1,069
外国為替売買益(▲損)等	▲0	52	35,095.2	84
買入金銭債権運用益(▲損)	73	▲38	▲153.0	64
その他業務収益(▲費用)				
銀行勘定金融派生商品収益(▲費用)	▲9	▲9	1.4	▲28
持分法投資損失	▲2	▲43	▲1,575.6	▲27
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入(▲費用)	8	▲3	▲136.8	11
その他	15	2	▲84.4	2
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益(▲費用)	▲87	83	195.3	▲910
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	243	222	▲8.6	492
<b>その他業務利益(▲損失)合計</b>	<b>155</b>	<b>305</b>	<b>96.2</b>	<b>▲417</b>

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

当中間期のその他業務利益は305億円となりました。これには昭和リース(株)、(株)アプラス、新生フィナンシャル(株)のリース収益・割賦収益222億円が含まれています。昭和リース(株)、(株)アプラス、新生フィナンシャル(株)のリース収益・割賦収益を控除すると、当中間期のその他業務利益は前中間期比170億円増加の83億円となりました。リース収益・割賦収益を除くその他業務利益の増加は、主に債務担保証券(CLO)の売却益117億円、及び社債の売却益14億円などによるものですが、持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失38億円や、不動産

関連投資にかかる評価損・減損58億円、アセットバック証券・投資及びその他の欧州関連投資での損失25億円などによって利益の増加は抑えられました。なお、前中間期には、リーマン・ブラザーズの社債関連損失47億円を計上しています。

### 業務粗利益

以上により当中間期の業務粗利益は前中間期の1,023億円に対して1,540億円となりました。

### 営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費(連結)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	比較(%)	平成20年度
人件費	305	342	12.2	722
店舗関連費用	112	139	23.9	274
通信・データ費、システム費	115	123	6.9	244
広告費	42	61	43.9	125
消費税、固定資産税等	34	47	37.4	82
預金保険料	19	21	12.8	38
その他	145	144	▲1.0	332
営業経費小計(のれん及び無形資産の償却を除く)	775	880	13.5	1,820
のれん及び無形資産償却	57	108	88.7	175
<b>営業経費合計</b>	<b>832</b>	<b>988</b>	<b>18.7</b>	<b>1,995</b>

平成18年度より、のれん及び無形資産の償却費用は営業経費に含まれることとなりました。

のれん及び無形資産の償却を除いた営業経費の当中間期実績は880億円となり、前中間期より104億円(13.5%)増加しました。増加の主因は、当行が平成20年9月22日に新生フィナンシャル(株)をGEジャパン・ホールディングス(株)から買収し、平成20年10月1日から新生フィナンシャル(株)の損益が当行連結決算に取り込まれていることによるものです。当行はすべての業務にわたって継続的かつ厳格な営業経費の統制を行っています。その結果、新生フィナンシャル(株)の直接経費を除くと、当中間期の営業経費は663億円となり、前中間期の775億円から112億円(14.5%)の削減を実現しました。また、平成19年度の営業経費との比較では、同様の直接比較を行うため新生フィナンシャル(株)及びシンキ(株)の直接経費を除くと、平成19年度中間期には774億円であった営業経費が当中間期には619億円と、この2年間で20.0%減少しています。

当中間期の人件費は342億円であり、前中間期から37億円

(12.2%)増加しています。新生フィナンシャル(株)の人件費76億円が合算されているにもかかわらず、その他の分野で継続的に行ってきた人件費の削減努力によって、前中間期末に7,273人であった連結ベースの人員数を当中間期末には6,254人と1,000人以上削減しており、人件費の増加は概ね抑制できています。

物件費につきましては前中間期の469億円から当中間期は537億円へと増加しましたが、これは新生フィナンシャル(株)の営業経費が合算されたことを主因とするものです。店舗関連費用及び通信・データ費、システム費につきましては、新生フィナンシャル(株)の営業経費が合算されたことを主因として増加しています。広告費については前中間期より18億円増加しましたが、これは新生フィナンシャル(株)の実績が合算された一方で、その他の個人部門において継続的に行ってきた広告運営の合理化がその増加幅を抑えたものです。また消費税・固定資産税等に関しましては、主に新生フィナンシャル(株)の実績が合算された影響により、前中間期比12億円増加しています。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

### のれん及び無形資産償却

のれん及び無形資産償却額は前中間期の57億円から当中間期は108億円になりました。のれん及び無形資産償却額の50億円の増加は、主に平成20年9月22日に買収した新生フィナンシャル

ル(株)ののれん及び無形資産の償却を反映したことによるものですが、前年度末に(株)アプラスののれんの追加償却を行った影響で当中間期における(株)アプラスののれん及び無形資産の償却額が減少しており、増加を一部抑えています。

表5. のれん及び無形資産償却額(連結)

(単位: 億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	比較(%)	平成20年度
新生フィナンシャル	—	56	—	56
アプラス	43	32	▲24.3	86
シンキ	4	3	▲12.2	8
昭和リース	14	14	6.3	29
その他	▲4	▲0	99.9	▲4
<b>のれん及び無形資産償却額</b>	<b>57</b>	<b>108</b>	<b>88.7</b>	<b>175</b>

### 与信関連費用

下表は連結ベースの当中間期と前中間期の与信関連費用を示したものです。

表6. 与信関連費用(連結)

(単位: 億円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	比較(%)	平成20年度
貸出金償却・債権処分損	29	46	59.3	31
貸倒引当金繰入				
一般貸倒引当金繰入	184	122	▲33.6	561
個別貸倒引当金繰入	221	231	4.3	736
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)	▲0	▲0	▲14.7	▲0
貸倒引当金繰入	406	354	▲12.9	1,297
その他個別引当金繰入(▲取崩)	▲22	▲1	93.7	▲47
リース業務関連のその他与信関連費用	3	▲7	▲325.6	8
<b>与信関連費用</b>	<b>416</b>	<b>392</b>	<b>▲5.9</b>	<b>1,290</b>

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入または取崩によって構成されます。新生銀行は会計基準に従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しています。新生フィナンシャル(株)、(株)アプラス、シンキ(株)、昭和リース(株)などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しています。

与信関連費用は、当中間期、新生フィナンシャル(株)の与信関連費用が合算されたにもかかわらず、前中間期から24億円減少し392億円になりました。これは主に、前中間期の与信関連費用にリーマン・ブラザーズ子会社向け貸付にかかる与信関連費用186億円が含まれていたことによるものです。当中間期は、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用174億円、(株)アプラスにおける与信関連費用117億円、国内・海外のASETバック投資にかかる与信関連費用31億円、及び、不動産ノンリコース・ファイナンス関連貸出へ追加した与信関連費用16億円などを計上しています。

### その他利益

当中間期のその他利益は41億円でした。これは主に劣後債買戻益115億円、新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、新生銀行での償却債権取立益43億円によるものですが、過払利息返還損失引当金繰入額を、シンキ(株)で84億円、新生フィナンシャル(株)で9億円、(株)アプラスで5億円計上したことによって一部相殺されました。新生フィナンシャル(株)が当中間期に計上したグレーゾーン費用については、買取契約に定められたGEによるグレーゾーン損失補償の対象外である資産に対して引当の必要が生じたものです。前中間期のその他利益には、当行目黒プロダクションセンターのビル売却益72億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)と、昭和オートレンタリース(株)売却益82億円が含まれていました。



## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表7. その他利益(連結)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	比較(%)	平成20年度
固定資産処分損益	97	▲15	▲116.1	87
固定資産処分損失引当金繰入額	▲30	▲0	99.0	▲39
退職給付関連費用	—	▲2	—	▲21
時効到来済債券消却益	4	1	▲75.7	12
償却債権取立益	9	43	338.0	57
子会社株式売却益	82	—	▲100.0	82
利息返還損失引当金繰入額	▲27	▲99	▲255.8	▲150
のれん追加償却	—	—	—	▲309
社債等消却益	—	118	—	751
事業再構築費用	—	—	—	▲125
訴訟損失引当金繰入額	—	—	—	▲36
その他	▲2	▲3	▲32.4	▲45
<b>その他利益</b>	<b>133</b>	<b>41</b>	<b>▲68.8</b>	<b>264</b>

### 税金等調整前当期純利益

以上により、当中間期は201億円の税金等調整前当期純利益となりました。なお、前中間期は税金等調整前当期純損失91億円でした。

### 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計については、前中間期は18億円の損失でしたが、当中間期は38億円の損失となりました。

当中間期の法人税、住民税及び事業税は5億円でした。これは、主に住民税です。また、法人税等調整額は33億円の損失で

した。これは新生銀行において46億円の繰延税金資産の取崩を計上したことが主因ですが、一部は、子会社を買収した際に計上した資産の時価評価損益と無形資産にかかる繰延税金資産・負債の戻入ネット16億円(益)によって相殺されています。

### 少数株主利益

当中間期の少数株主利益は51億円であり、主に優先出資証券への利払い、(株)アプラスの優先株式への配当、そして他の連結子会社での中間純利益に対する少数株主の持分相当額です。前年度の第4四半期に(株)アプラスの優先株式を買戻した結果として、当中間期の(株)アプラスの優先株式の配当は減少しました。

表8. 少数株主利益(連結)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	比較(%)	平成20年度
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	52	50	▲2.6	98
アプラス発行の優先株への配当金	16	2	▲86.7	32
その他	14	0	▲106.6	5
<b>少数株主利益</b>	<b>82</b>	<b>51</b>	<b>▲37.3</b>	<b>135</b>

### 中間(当期)純利益

以上の結果、連結ベース中間(当期)純利益110億円を計上しましたが、これは前中間期に比べて303億円(157.4%)改善となりました。

当行では業績についてよりご理解を深めていただくために、日本GAAPに基づく中間純利益に加え、キャッシュベース中間

純利益も開示しております。当中間期のキャッシュベース中間純利益は202億円となり、前中間期比345億円(241.5%)改善しています。キャッシュベース中間純利益は、日本GAAPに基づいて算定した中間純利益から、コンシューマーファイナンス及びコマースファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産の償却費用と、それに関連する繰延税金負債取崩をネット控除したものです。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

### 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文Interim ReportのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っています。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、

一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、当期純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表9. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合(連結)

(単位: 億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
<b>収益:</b>									
資金利益	705	—	705	1,094	—	1,094	2,029	—	2,029
非資金利益(▲損失) <sup>(注1)</sup>	318	0	318	446	118	564	▲198	751	552
業務粗利益	1,023	0	1,023	1,540	118	1,658	1,831	751	2,582
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く) <sup>(注2)</sup>	775	▲7	767	880	▲14	865	1,820	▲32	1,787
のれん及び無形資産償却	57	▲57	—	108	▲108	—	175	▲175	—
営業経費	832	▲65	767	988	▲122	865	1,995	▲208	1,787
実質業務純益(▲損失) <sup>(注3)</sup>	191	64	255	551	241	793	▲164	959	794
与信関連費用	416	—	416	392	—	392	1,290	—	1,290
のれん及び無形資産償却	—	57	57	—	108	108	—	175	175
その他利益(▲はその他損失) <sup>(注1)(注2)</sup>	133	▲7	126	41	▲133	▲91	264	▲783	▲518
税金等調整前中間(当期)純利益(▲は税金等調整前中間純損失)	▲91	—	▲91	201	—	201	▲1,190	—	▲1,190
少数株主利益、法人税等	100	—	100	90	—	90	240	—	240
<b>中間(当期)純利益(▲は中間(当期)純損失)</b>	<b>▲192</b>	<b>—</b>	<b>▲192</b>	<b>110</b>	<b>—</b>	<b>110</b>	<b>▲1,430</b>	<b>—</b>	<b>▲1,430</b>

(注) 1. 組替は主に一部の収益を「その他利益(その他損失)」と「非資金利益」間で振替えるものです。  
 2. 組替は主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益(その他損失)」への振替えです。  
 3. オペレーティングベースの実質業務純益は、報告ベースの実質業務純益から一定の項目を組替えることにより得られるものです。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

### 業務別実績

当行は平成20年6月に法人・商品部門と個人部門の2つの業務分野へと再編成しました。これらの2つの業務分野は、幅広い商品と顧客層を対象とし、当行の収益基盤を多様化しています。

当中間期の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の

160億円の純損失から401億円の純益となりました。

経営陣はこれらの業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしています。以下では、2つの部門と第3の分野として経営勘定／その他に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を説明するものです。

表10. オペレーティングベース業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位: 億円)

	平成20年度中間期 <sup>(注2)</sup>	平成21年度中間期	比較(%)	平成20年度 <sup>(注2)</sup>
<b>法人・商品部門:</b>				
資金利益	235	201	▲14.6	446
非資金利益(▲損失)	38	247	537.6	▲740
業務粗利益(▲損失)	274	449	63.5	▲293
経費	299	225	▲24.9	578
実質業務純益(▲損失)	▲25	223	989.1	▲872
与信関連費用	267	126	▲52.6	808
<b>実質業務純益(▲損失)+与信関連費用</b>	<b>▲292</b>	<b>97</b>	<b>133.3</b>	<b>▲1,680</b>
<b>個人部門:</b>				
資金利益	442	899	103.1	1,528
非資金利益	270	214	▲20.8	507
業務粗利益	712	1,113	56.2	2,035
経費	471	639	35.6	1,201
実質業務純益	241	473	96.4	833
与信関連費用	166	261	56.7	495
<b>実質業務純益+与信関連費用</b>	<b>74</b>	<b>212</b>	<b>185.5</b>	<b>338</b>
<b>経営勘定／その他<sup>(注1)</sup>:</b>				
資金利益(▲費用)	26	▲6	▲125.1	55
非資金利益	9	103	1,033.3	785
業務粗利益	35	96	167.9	840
経費	▲3	0	120.4	7
実質業務純益	39	95	141.0	832
与信関連費用	▲17	4	123.1	▲13
<b>実質業務純益+与信関連費用</b>	<b>57</b>	<b>91</b>	<b>60.4</b>	<b>846</b>
<b>合計:</b>				
資金利益	705	1,094	55.1	2,029
非資金利益	318	564	77.6	552
業務粗利益	1,023	1,658	62.1	2,582
経費	767	865	12.7	1,787
実質業務純益	255	793	210.2	794
与信関連費用	416	392	▲5.9	1,290
<b>実質業務純益(▲損失)+与信関連費用</b>	<b>▲160</b>	<b>401</b>	<b>349.4</b>	<b>▲496</b>

(注) 1. 経営勘定／その他には主に、資本調達・劣後調達に関する損益、経営勘定経費及び経営勘定与信関連費用が含まれています。  
2. 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

法人・商品部門

表11. 法人・商品部門業務別業務粗利益(連結)

(単位: 億円)

	平成20年度中間期 <sup>(注1)</sup>	平成21年度中間期	比較(%)	平成20年度 <sup>(注1)</sup>
ベーシック・バンキング <sup>(注2)</sup>	63	63	0.4	113
不動産ファイナンス	120	104	▲13.8	241
クレジット・トレーディング	98	15	▲84.2	115
プリンシパル・インベストメンツ	6	▲52	▲945.6	▲136
外国為替、デリバティブ、株式関連	▲25	66	358.4	▲194
証券化	▲70	15	122.4	▲119
その他キャピタル・マーケット	▲72	137	291.1	▲611
ALM業務関連取引	26	▲0	▲103.5	51
リース(昭和リース)	111	80	▲27.9	210
その他	15	19	20.9	34
<b>合計</b>	<b>274</b>	<b>449</b>	<b>63.5</b>	<b>▲293</b>

(注) 1. 当年度記載様式に即し、前年度の計数の一部を組替えています。  
 2. ベーシック・バンキングは主にコーポレート・ローン、預金、債券収益から構成されています。

法人・商品部門は法人向け銀行業務と昭和リース(株)で構成されます。

法人・商品部門の当中間期の業務粗利益は、いくつかの法人向け銀行業務分野で引き続き保有する資産の評価損や減損が発生したものの、コア業務からの収益が増加したことから、前中間期比174億円(63.5%)増の449億円となりました。

ベーシック・バンキング業務は、当中間期の貸出平均残高が減少したものの、引き続き安定的な業績を計上して、当中間期に63億円の業務粗利益を計上いたしました。これは前中間期の63億円とほぼ同水準となっています。

不動産ファイナンス業務の業務粗利益は、一部の貸出金についてリファイナンスや返済に関する交渉を進めて、平均残高を減少させたことなどによって、前中間期比16億円(13.8%)減少の104億円となりました。

クレジット・トレーディング業務の当中間期の業務粗利益は、主に欧州における海外クレジット・トレーディング業務にかかる評価損の影響などにより前中間期から82億円減少の15億円となりました。

プリンシパル・インベストメンツ業務の業務粗利益は前中間期の6億円の利益から、52億円の損失となりました。当該業務では58億円の国内不動産投資にかかる評価損・減損を計上しました。それに加え、日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失38億円(第1四半期は46億円の損失、第2四半期は8億円の利益)も計上しています。

外国為替、デリバティブ、株式関連取引の業務粗利益は前中間期の25億円の損失から当中間期に66億円の利益へと大幅に増加しました。外国為替、デリバティブ、株式関連取引における利益計上は、前年度より自己勘定取引を縮小し、今年度からクレジットマーケットが回復する中でお客さまに関連した取引へ回帰したことによるものです。

証券化業務の業務粗利益は前中間期の70億円の損失から、当中間期は15億円の利益を計上いたしました。

その他キャピタル・マーケット業務の業務粗利益は前中間期の72億円の損失から、当中間期はCLOの売却益117億円と社債の売却益14億円などによって137億円の利益を計上いたしました。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表12. 法人・商品部門子会社別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)<sup>(注1)</sup>

(単位: 億円)

	平成20年度中間期 <sup>(注2)</sup>	平成21年度中間期	比較(%)	平成20年度 <sup>(注2)</sup>
<b>法人向け銀行業務:</b>				
資金利益	260	224	▲14.1	497
非資金利益(▲損失)	▲97	144	247.7	▲1,001
業務粗利益(▲損失)	163	368	126.1	▲504
経費	236	184	▲21.8	469
実質業務純益(▲損失)	▲73	183	351.2	▲974
与信関連費用	229	98	▲56.9	727
<b>実質業務純益(▲損失)+与信関連費用</b>	<b>▲302</b>	<b>85</b>	<b>128.1</b>	<b>▲1,701</b>
<b>昭和リース:</b>				
資金利益(▲費用)	▲25	▲22	9.0	▲50
非資金利益	136	103	▲24.4	261
業務粗利益	111	80	▲27.9	210
経費	63	40	▲36.2	108
実質業務純益	48	39	▲16.9	101
与信関連費用	38	27	▲27.1	81
<b>実質業務純益+与信関連費用</b>	<b>10</b>	<b>12</b>	<b>21.3</b>	<b>20</b>
<b>法人・商品部門:</b>				
資金利益	235	201	▲14.6	446
非資金利益(▲損失)	38	247	537.6	▲740
業務粗利益(▲損失)	274	449	63.5	▲293
経費	299	225	▲24.9	578
実質業務純益(▲損失)	▲25	223	989.1	▲872
与信関連費用	267	126	▲52.6	808
<b>実質業務純益(▲損失)+与信関連費用</b>	<b>▲292</b>	<b>97</b>	<b>133.3</b>	<b>▲1,680</b>

(注) 1. 連結調整額を含みます。

2. 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

法人向け銀行業務の当中間期の経費は前中間期比51億円(21.8%)減の184億円でした。減少については主に前年度に行なったリストラの効果と、ビジネス全体で実施されているより厳格なコスト管理とコスト削減施策によるものです。

与信関連費用についても前中間期の229億円から当中間期は98億円に減少いたしました。当中間期の与信関連費用は、アセットバック投資に関連する31億円と不動産ノンリコース・ファイナンスに関連する16億円などによるものです。前中間期にはリーマン・ブラザーズ社破綻に関連した186億円の与信関連費用を計上いたしました。

以上の結果、法人向け銀行業務の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の302億円の損失から当中間期は85億円の利益に転じました。

昭和リース(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の10億円から当中間期は12億円に増加いたしました。前年度の第2四半期末に昭和オートレンタリース(株)を売却したことなどにより業務粗利益が減少しましたが、それ以上に経費や与信関連費用の削減を進めたことによるものです。

## 個人部門

個人部門はリテールバンキング及び子会社(新生フィナンシャル(株)、(株)アプラス、シンキ(株)、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。当行は平成20年9月22日に新生フィナンシャル(株)をGEジャパン・ホールディングス株式会社より取得いたしました。新生フィナンシャル(株)の損益は平成20年10月1日より当行の連結決算に反映されています。

当中間期の個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は212億円(前中間期は与信関連費用加算後実質純益74億円)となりました。与信関連費用加算後実質業務純益の改善は、個人部門に新生フィナンシャル(株)の業績が反映され、またリテールバンキングとシンキ(株)において業務推進が着実に図られていることが反映されたもので、(株)アプラスの業績をカバーする結果となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表13. 個人部門業務別/子会社別業務粗利益(連結)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	比較(%)	平成20年度
リテールバンキング	193	217	12.4	396
預金・債券関連金利収益	101	128	27.0	224
預金・債券関連非金利収益	27	34	25.1	61
アセットマネージメント	30	25	▲16.9	47
貸出	34	28	▲15.3	63
(参考)仕組預金関連収益	31	40	26.0	70
新生フィナンシャル		488		649
アプラス	388	323	▲16.9	749
シンキ	106	77	▲27.6	197
その他子会社・関連会社	23	6	▲72.4	41
<b>合計</b>	<b>712</b>	<b>1,113</b>	<b>56.2</b>	<b>2,035</b>

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期の193億円から217億円に増加しました。主な収益源は預金の利鞘収益、仕組預金からの収益、ローン商品の利鞘収益及びアセットマネージメント商品の手数料となっております。資金利益は前中間期の127億円から当中間期は160億円に増加しました。資金利益増加は、主として預金債券及びローンの資金利益の増加によるものです。非資金利益は前中間期の65億円から56億円に減少しましたが、これは投資環境の低迷に伴い、アセットマネージメント商品の手数料収益が減少したことによるものです。営業経費につきましては、当中間期は前中間期比5.9%減となる177億円となりました。

以上の結果、当中間期は与信関連費用加算後実質業務純益40億円を計上することになりました。前中間期は与信関連費用加算後実質業務純益3億円でした。リテールバンキングの与信関連費用加算後実質業務純益の大幅な改善は、ビジネスの再構築及びお客さまへ収益性のある商品・サービスを集中して提供したことの成果が反映されたものです。

当中間期で、新生フィナンシャル(株)は業務粗利益が488億円、経費が223億円、そして与信関連費用が174億円となった結果、与信関連費用加算後実質業務純益は90億円となりました。

(株)アプラスの業務粗利益は前中間期の388億円から当中間期は323億円になりました。業務粗利益の減少は主に低調な消費動向によるものです。この業務粗利益の減少の一部は、経費削減と与信関連費用の減少によって補うことができました。経費につきましては、前中間期の216億円から191億円に減少しました。また与信関連費用につきましても前中間期の121億円から117億円に減少しております。以上の結果、当中間期の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の50億円に対し、14億円となりました。

当中間期において、シンキ(株)の業務粗利益は77億円、営業

経費は44億円となりました。また、与信関連費用の戻し入れが34億円となりましたが、これには、シンキ(株)の業務において、回収が見込みより順調であったために計上した64億円の貸倒引当金取崩益が含まれております。以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は67億円(前中間期は与信関連費用加算後実質業務純益22億円)となりました。

新生フィナンシャル(株)の当中間期におけるグレーゾーン金利にかかる利息返還額及び関連する元本償却額は、720億円となりました。なお、新生フィナンシャル(株)の買収契約では、取得資産について2,039億円を超えて利息返還請求を受けた場合にはGEが損失補償をするとの契約になっています。一方で損失補償対象外の与信について利息返還損失引当金9億円を新たに繰入れた結果、同引当金残高は平成21年3月末時点の1,610億円に対して、平成21年9月末は899億円となりました。

(株)アプラスとその連結子会社の当中間期におけるグレーゾーン金利にかかる利息返還額及び関連する元本償却額は32億円となりました。一方で利息返還損失引当金5億円を新たに繰入れた結果、同引当金残高は平成21年3月末時点の110億円に対して、平成21年9月末残高は83億円となりました。なお、前中間期のグレーゾーン金利にかかる利息返還額及び関連する元本償却額は36億円、利息返還損失引当金繰入は27億円でした。

また、シンキ(株)での当中間期におけるグレーゾーン金利にかかる利息返還額及び関連する元本償却額は90億円となりました。一方で利息返還損失引当金84億円を新たに繰入れた結果、利息返還損失引当金残高は平成21年3月末時点の217億円に対して、平成21年9月末は212億円となりました。なお、前中間期のグレーゾーン金利にかかる利息返還額及び関連する元本償却額は76億円でしたが、利息返還損失引当金繰入は行っておりません。

その他子会社の業績には、主に新生プロパティファイナンス(株)が含まれております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表14. 個人部門子会社別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)<sup>(注1)</sup>

(単位:億円)

	平成20年度中間期 <sup>(注2)</sup>	平成21年度中間期	比較(%)	平成20年度 <sup>(注3)</sup>
<b>リテールバンキング:</b>				
資金利益	127	160	26.1	284
非資金利益	65	56	▲14.2	111
業務粗利益	193	217	12.4	396
経費	188	177	▲5.9	373
実質業務純益	4	39	747.6	23
与信関連費用	1	▲0	▲129.7	0
<b>実質業務純益+与信関連費用</b>	<b>3</b>	<b>40</b>	<b>1,094.7</b>	<b>22</b>
<b>新生フィナンシャル:</b>				
資金利益	////	510	////	653
非資金利益(▲損失)	////	▲21	////	▲3
業務粗利益	////	488	////	649
経費	////	223	////	266
実質業務純益	////	264	////	383
与信関連費用	////	174	////	149
<b>実質業務純益+与信関連費用</b>	////	<b>90</b>	////	<b>233</b>
<b>アプラス:</b>				
資金利益	182	140	▲23.1	342
非資金利益	206	183	▲11.3	406
業務粗利益	388	323	▲16.9	749
経費	216	191	▲11.5	433
実質業務純益	172	131	▲23.6	316
与信関連費用	121	117	▲3.3	243
<b>実質業務純益+与信関連費用</b>	<b>50</b>	<b>14</b>	<b>▲72.2</b>	<b>72</b>
<b>シンキ:</b>				
資金利益	113	82	▲27.3	210
非資金利益(▲損失)	▲6	▲5	22.7	▲12
業務粗利益	106	77	▲27.6	197
経費	55	44	▲19.2	108
実質業務純益	51	32	▲36.7	89
与信関連費用	29	▲34	▲219.0	39
<b>実質業務純益+与信関連費用</b>	<b>22</b>	<b>67</b>	<b>202.5</b>	<b>49</b>
<b>その他子会社<sup>(注2)</sup>:</b>				
資金利益	19	5	▲70.8	36
非資金利益	3	0	▲80.4	5
業務粗利益	23	6	▲72.4	41
経費	10	1	▲83.0	19
実質業務純益	12	4	▲63.2	21
与信関連費用	14	4	▲69.1	61
<b>実質業務純益+与信関連費用(▲損失)</b>	<b>▲1</b>	<b>0</b>	<b>107.1</b>	<b>▲39</b>
<b>個人部門:</b>				
資金利益	442	899	103.1	1,528
非資金利益	270	214	▲20.8	507
業務粗利益	712	1,113	56.2	2,035
経費	471	639	35.6	1,201
実質業務純益	241	473	96.4	833
与信関連費用	166	261	56.7	494
<b>実質業務純益+与信関連費用</b>	<b>74</b>	<b>212</b>	<b>185.5</b>	<b>338</b>

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 新生プロパティファイナンスの損益、消費者金融ファイナンス本部の経費等を含んでいます。

3. 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

## 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

### 経営勘定／その他

経営勘定／その他は、資本調達業務、連結調整、経営勘定の経費などが含まれています。当中間期において、与信関連費用加算後の実質業務純益は91億円となりました。

表15. 資金調達の状況(連結)

(単位:億円)

	平成18年度末 <sup>(注1)</sup>	平成19年度末 <sup>(注1)</sup>	平成20年度末 <sup>(注1)</sup>	平成21年度中間期末
リテール預金	35,133	39,341	50,230	55,570
リテール債券 <sup>(注2)</sup>	3,818	3,422	3,081	2,964
法人預金	19,075	18,725	12,490	14,894
法人債券	3,214	3,202	3,674	2,311
<b>合計</b>	<b>61,242</b>	<b>64,690</b>	<b>69,476</b>	<b>75,740</b>

(注) 1. 当年度記載様式に即し、前年度の計数の一部を組替えています。  
2. 未償還債券残高を含みません。



## 証券化商品などのエクスポージャー

表1～4 (P39～41)は、平成20年度末及び平成21年度中間期末の、証券化商品などのエクスポージャーを示したものです。また、これらの表の中で使用している用語の定義を表5 (P42)に記載しておりますのでご参照ください。

表1. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)<sup>(注1)</sup>(単体)

(単位: 億円)

	格付別内訳 <sup>(注2)</sup> (平成21年度中間期末)				平成21年度 中間期末 (a)	平成20年度末 (b)	比較 (a) - (b)
	AAA	AA	A以下	無			
<b>RMBS</b>	21%	7%	4%	67%	<b>487</b>	522	▲35
国内	22%	5%	4%	69%	<b>475</b>	493	▲17
米国	—	—	—	—	<b>0</b>	9	▲9
欧州	0%	100%	0%	0%	<b>11</b>	11	0
その他	—	—	—	—	—	8	▲8
<b>CMBS<sup>(注3)</sup></b>	0%	17%	83%	0%	<b>194</b>	194	0
国内	0%	8%	92%	0%	<b>131</b>	131	0
米国	—	—	—	—	—	—	—
欧州	0%	0%	100%	0%	<b>40</b>	39	1
その他	0%	100%	0%	0%	<b>22</b>	23	▲1
<b>CLO (1次証券化商品)</b>	31%	55%	12%	2%	<b>627</b>	691	▲63
国内	—	—	—	—	—	—	—
米国	19%	65%	13%	3%	<b>475</b>	532	▲57
欧州	73%	27%	0%	0%	<b>139</b>	145	▲5
その他	0%	0%	100%	0%	<b>13</b>	13	0
<b>ABS CDO (2次証券化商品)</b>	0%	0%	37%	63%	<b>49</b>	79	▲30
国内 <sup>(注4)</sup>	0%	0%	37%	63%	<b>49</b>	79	▲0
米国	—	—	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	22%	30%	20%	27%	<b>1,358</b>	1,489	▲130
国内	16%	5%	24%	55%	<b>656</b>	704	▲48
米国	19%	65%	13%	3%	<b>475</b>	542	▲67
欧州	53%	26%	21%	0%	<b>191</b>	196	▲4
その他	0%	63%	37%	0%	<b>35</b>	45	▲10
<b>有価証券</b>					<b>737</b>	817	▲79
RMBS					<b>11</b>	29	▲17
CMBS					<b>98</b>	95	2
CLO					<b>627</b>	691	▲63
ABS CDO					<b>0</b>	0	0
<b>買入金銭債権<sup>(注5)</sup></b>					<b>620</b>	672	▲51
RMBS (国内)					<b>475</b>	493	▲17
CMBS (国内)					<b>96</b>	98	▲2
CLO (国内)					—	—	—
ABS CDO (国内)					<b>49</b>	79	▲0
<b>合計</b>					<b>1,358</b>	1,489	▲130

- (注) 1. 数値は、各時点における、減損額、評価差額勘案後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。  
2. 格付は、平成21年度中間期末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。  
3. CMBSの担保物件別内訳は、オフィス(48%)、居住用物件(34%)、店舗・商業用物件(10%)、ホテルその他(8%)となっております。  
4. 国内のRMBS、CMBS等を原資産とするABS CDOで、サブプライム関連は含まれておりません。  
5. 金銭の信託に含まれる国内RMBS38億円(平成21年度中間期末)を含んで表示しております。

証券化商品などのエクスポージャー(続き)

表2. 証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権に計上されているもの)<sup>(注1)</sup>(単体)

有価証券

(単位:億円、除くパーセンテージ)

	平成21年度中間期末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		23		
RMBS(米国)		0		
CLO(米国)		9		
CLO(その他海外)		13		
満期保有目的の債券で時価のあるもの		445		
CLO(米国)		328		
CLO(欧州)		116		
その他有価証券で時価のあるもの	187	269	81	43.5
その他	187	269	81	43.5
外国証券	187	269	81	43.5
外貨外国公社債	150	233	82	54.7
RMBS	11	11	0	0.0
欧州	11	11	0	0.0
CMBS	65	62	▲3	▲4.6
欧州	38	40	1	4.0
その他海外	26	22	▲4	▲17.0
CLO	73	159	85	116.6
米国	60	136	75	125.8
欧州	13	22	9	74.5
邦貨外国公社債	36	35	▲1	▲2.9
CMBS(国内)	36	35	▲1	▲2.9
<b>有価証券計上額合計</b>		<b>737</b>		
RMBS		11		
CMBS		98		
CLO		627		

買入金銭債権<sup>(注2)</sup>

(単位:億円、除くパーセンテージ)

	平成21年度中間期末			
	評価前簿価	時価 (残高)	評価損益 (評価差額金OCI)	評価損益率 (%)
売買目的有価証券		173		
RMBS(国内) <sup>(注2)</sup>		142		
CMBS(国内)		31		
その他	447	447	—	—
RMBS(国内)	332	332	—	—
CMBS(国内)	64	64	—	—
ABS CDO(国内)	49	49	—	—
<b>買入金銭債権計上額合計</b>		<b>620</b>		
RMBS(国内)		475		
CMBS(国内)		96		
ABS CDO(国内)		49		
<b>RMBS、CMBS、CLO、ABS CDO合計</b>		<b>1,358</b>		
有価証券		737		
買入金銭債権		620		

(注) 1. 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。  
2. 金銭の信託に含まれる国内RMBS38億円(平成21年度中間期末)を含んで表示しております。

証券化商品などのエクスポージャー (続き)

表3. LBO、モノライン、SIV、ABCP (単体)

(単位: 億円)

	平成21年度 中間期末 (a)	平成20年度末 (b)	比較 (a) - (b)
<b>LBO (注1)</b>	<b>2,660</b>	2,917	▲257
国内	<b>2,522 (注2)</b>	2,786	▲264
米国	28	32	▲4
欧州	—	—	—
その他	108	98	10
<b>(業種別残高比率: 平成21年度中間期末)</b>			
製造業	13.0%		
情報通信業	5.3%		
卸売業・小売業	9.3%		
金融業・保険業	54.2%		
各種サービス業	9.0%		
<b>合計</b>	<b>100.0%</b>		

(注) 1. 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。  
2. 平成21年度中間期末現在、未実行分は、国内のみで56億円であります。

(単位: 億円)

	平成21年度 中間期末 (a)	平成20年度末 (b)	比較 (a) - (b)
<b>モノライン (Monoline)</b>	—	8	▲8
国内	—	—	—
米国	—	—	—
欧州	—	—	—
その他	—	8	▲8
<b>SIV</b>	—	—	—
<b>ABCP</b>	—	—	—

表4. クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) (単体) (注1)

(単位: 億円)

	平成21年度中間期末				平成21年度中間期			
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価 (注2)			
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	想定元本額	時価		実現損益
					プロテク ション購入	プロテク ション売却		
<b>合計</b>	10,124	10,114	421	▲324	8,604	256	▲284	▲103
国内	8,886	8,990	421	▲336	7,536	275	▲297	▲99
米国	564	509	12	▲1	469	▲3	0	3
欧州	312	268	▲4	6	264	▲5	6	▲2
その他	361	345	▲8	7	333	▲9	7	▲5

(注) 1. 本表は、銀行勘定及びトレーディング勘定の取引を対象としております。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。  
2. 売り買いが両建てとなっている取引でネットिंगした分の想定元本額と時価を示しております。

## 証券化商品などのエクスポージャー（続き）

表5. 定義（表1～4における主な用語）

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、及び関連資産（住宅ローンを裏付とする受益権含む）。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン（LBO）や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO （2次証券化商品）	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券（2次証券化商品）。その他有価証券、買入金銭債権に計上。
サブプライム関連	サブプライム関連エクスポージャーは、裏付資産に米国サブプライム、オルト-A、第二抵当権付住宅ローン（セカンドリーン）が含まれている証券の簿価である。平成21年度中間期末時点で当行のサブプライム関連エクスポージャーはゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高（レバレッジドローン）。過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン（Monoline）	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。平成21年度中間期末時点で当該保証のあるエクスポージャーはゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債（証券化商品等）に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社（ストラクチャード・インベストメント・ビークル）。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権（クレジットカード、自動車ローン、リース）の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジット・デリバティブ（クレジット・デフォルトスワップ）の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ（プロテクション購入）し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する（プロテクション売却）というもの。

## 連結自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

平成18年度末より自己資本比率においてはバーゼルⅢが適用開始となりました。当行は、信用リスクアセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクの算出にあたっては粗利益配分手法を適用しております。また平成18年度末よりマーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)は、主にリスクの高い資産の処理を引き続き推進し、リスクアセットが減少したことなどにより、平成20年度末比1.01ポイント増加し、9.36%になっております。

平成15年度中間期から、当行は自己資本比率(連結及び単体)の算定に関する内部管理体制について、監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領してきており、当中間期末についても外部監査を受ける予定であります。

当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づき、自己資本比率の算定にかかる内部管理体制の一部について監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続きを実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表または財務諸表の会計監査の一部ではなく、上記内部管理体制及び自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものではありません。

### 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末 (バーゼルⅡ)	平成21年度中間期末 (バーゼルⅡ)	平成20年度末 (バーゼルⅡ)
基本的項目(Tier I)			
資本金	476,296	476,296	476,296
普通株式	476,296	476,296	476,296
非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	43,554	43,554	43,554
利益剰余金	277,311	163,651	152,855
自己株式(▲)	72,558	72,558	72,558
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(▲)	—	—	—
その他有価証券の評価差損(▲)	58,600	—	—
為替換算調整勘定	832	861	1,297
新株予約権	1,507	1,580	1,808
連結子法人等の少数株主持分	169,860	172,600	183,760
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	153,931	160,771	171,380
営業権相当額(▲)	—	—	—
のれん相当額(▲)	146,511	125,377	132,952
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(▲)	48,810	40,768	44,791
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	14,612	11,149	14,060
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	14,618	17,180	15,173
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—
繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—
計①	613,652	591,509	580,036
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	80,879	83,194	88,905
補完的項目(Tier II)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	13,858	12,542	13,065
負債性資本調達手段等	513,168	277,109	314,254
うち永久劣後債務	179,139	55,344	64,285
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	334,029	221,764	249,968
計	527,027	289,652	327,319
うち自己資本への算入額②	499,824	289,652	327,319
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	14,936	8,636	11,353
金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	42,074	35,113	33,204
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	14,618	17,180	15,173
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	352	1,187	1,134
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	43,321	27,529	43,048
控除項目不算入額(▲)	4,476	—	—
計③	110,826	89,646	103,913
自己資本額(①+②-③)④	1,002,651	791,514	803,441
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	7,066,666	6,399,028	7,068,918
オフ・バランス取引等項目	1,666,092	1,234,585	1,750,400
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	369,331	355,802	340,229
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	456,856	459,854	461,494
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が	—	—	—
新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
計⑤	9,558,947	8,449,271	9,621,043
Tier I 比率(①/⑤×100)	6.41%	7.00%	6.02%
連結自己資本比率(国内基準)(=④/⑤×100)	10.48%	9.36%	8.35%

## 連結自己資本比率の状況 (続き)

### ■ 優先出資証券の概要

当行は、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び単体自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「その他」 「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」に計上しております。

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Shinsei Finance III (Cayman) Limited	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
償還期日	定めなし	同左	同左	同左
任意償還	平成28年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	675百万米ドル	579百万米ドル	19,000百万円	20,100百万円
払込日	平成18年2月23日	平成18年3月23日	平成21年3月30日	同左
配当支払日	毎年7月20日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月25日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月23日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	同左
配当率	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年6.418%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年7.16%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成31年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左	同左	同左
	<b>強制的配当停止事由</b> 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 <sup>(注1)</sup> が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	<b>配当可能利益制限</b> 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 <sup>(注2)</sup> に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	<b>優先株式配当制限</b> 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	<b>任意配当停止事由</b> 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1)監督事由 <sup>(注2)</sup> が発生した場合。 (2)直前に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左	同左	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左	同左	同左

(注) 1. 破産事由: 破産法に基づく破産手続の開始決定  
 更生事由: 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定  
 清算事由: 会社法に基づく解散や清算手続の開始  
 民事再生事由: 民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定  
 支払不能事由: ①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。  
 ②債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。  
 政府による宣言: 監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。  
 2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。  
 3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

連結自己資本比率の状況（続き）

■ 優先出資証券の概要（続き）

		(平成21年10月以降発行分)	
発行体	Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	Shinsei Finance V (Cayman) Limited <sup>(注)</sup>	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左
償還期日	定めなし	同左	同左
任意償還	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左	同左
発行総額	2,500百万円	6,600百万円	4,000百万円
払込日	平成21年3月30日	同左	平成21年10月2日
配当支払日	毎年7月23日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	同左	同左
配当率	平成31年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成27年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左	同左
	<b>強制的配当停止事由</b> 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 <sup>(注1)</sup> が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左
	<b>配当可能利益制限</b> 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 <sup>(注2)</sup> に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左
	<b>優先株式配当制限</b> 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左
	<b>任意配当停止事由</b> 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1)監督事由 <sup>(注3)</sup> が発生した場合。 (2)直前に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左	同左

(注) 1. 破産事由: 破産法に基づく破産手続の開始決定  
 更生事由: 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定  
 清算事由: 会社法に基づく解散や清算手続の開始  
 民事再生事由: 民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定  
 支払不能事由: ①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。  
 ②債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。  
 政府による宣言: 監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。  
 2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。  
 3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。  
 4. 本優先出資証券は平成21年9月末基準の自己資本比率計算には含まれません。

# 中間財務諸表（連結）

当行の（中間）連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの（中間）監査証明を受けております。以下の（中間）連結貸借対照表、（中間）連結損益計算書、（中間）連結株主資本等変動計算書及び（中間）連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の（中間）連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、有限責任監査法人トーマツは、有限責任監査法人へ移行したことにより、平成21年7月1日付で監査法人トーマツから名称を変更しております。

## 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末 (前中間連結会計期間末)	平成21年度中間期末 (当中間連結会計期間末)	平成20年度末 (前連結会計年度末)
<b>資産の部</b>			
現金預け金 <sup>*9</sup>	278,461	476,047	605,089
コールローン及び買入手形	199,000	19,569	—
債券貸借取引支払保証金	19,057	4,402	280
買入金銭債権 <sup>*9</sup>	454,635	361,501	408,035
特定取引資産 <sup>*2,9</sup>	285,162	253,000	375,107
金銭の信託	377,205	329,130	348,840
有価証券 <sup>*1,2,9,17</sup>	1,994,372	3,282,207	2,174,198
貸出金 <sup>*3,4,5,6,7,8,9,10</sup>	6,579,707	5,469,978	5,876,910
外国為替 <sup>*7</sup>	22,449	12,775	37,138
リース債権及びリース投資資産 <sup>*9</sup>	252,628	224,025	232,554
その他資産 <sup>*3,4,5,6,9,11</sup>	1,109,799	1,023,735	1,125,768
有形固定資産 <sup>*9,12</sup>	53,727	55,838	50,964
無形固定資産 <sup>*13,14</sup>	228,587	197,468	209,175
債券繰延資産	153	166	161
繰延税金資産	30,941	19,887	22,254
支払承諾見返	695,538	652,445	675,225
貸倒引当金	▲135,150	▲198,659	▲192,511
<b>資産の部合計</b>	<b>12,446,276</b>	<b>12,183,520</b>	<b>11,949,196</b>
<b>負債の部</b>			
預金 <sup>*9</sup>	5,671,149	6,667,868	6,012,455
譲渡性預金	744,479	378,641	259,659
債券	748,262	527,560	675,567
コールマネー及び売渡手形 <sup>*9</sup>	480,870	100,469	281,513
売現先勘定 <sup>*9</sup>	—	156,382	53,805
債券貸借取引受入担保金 <sup>*9</sup>	485,292	764,367	569,566
コマーシャル・ペーパー <sup>*9</sup>	—	99	198
特定取引負債	178,912	194,280	307,562
借入金 <sup>*9,15</sup>	1,062,712	800,239	1,012,324
外国為替	20	9	4
短期社債	90,100	42,300	11,500
社債 <sup>*16</sup>	407,416	205,222	266,489
その他負債 <sup>*9</sup>	669,301	745,833	819,900
賞与引当金	7,191	6,141	10,425
役員賞与引当金	201	72	318
退職給付引当金	9,521	9,903	18,219
役員退職慰労引当金	228	180	234
利息返還損失引当金	256,298	119,512	193,850
固定資産処分損失引当金	7,291	6,933	7,559
訴訟損失引当金	—	3,662	3,662
特別法上の引当金	4	4	4
繰延税金負債	13,074	1,426	1,665
支払承諾 <sup>*9</sup>	695,538	652,445	675,225
<b>負債の部合計</b>	<b>11,527,868</b>	<b>11,383,559</b>	<b>11,181,714</b>
<b>純資産の部</b>			
資本金	476,296	476,296	476,296
資本剰余金	43,554	43,554	43,554
利益剰余金	277,311	163,651	152,855
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	724,604	610,944	600,147
その他有価証券評価差額金	▲58,600	3,128	▲38,813
繰延ヘッジ損益	▲2,779	▲2,081	▲2,996
為替換算調整勘定	832	861	1,297
評価・換算差額等合計	▲60,547	1,908	▲40,511
新株予約権	1,507	1,580	1,808
少数株主持分	252,842	185,528	206,037
<b>純資産の部合計</b>	<b>918,407</b>	<b>799,960</b>	<b>767,481</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>12,446,276</b>	<b>12,183,520</b>	<b>11,949,196</b>



## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成21年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成20年度 (前連結会計年度)
<b>経常収益</b>	<b>283,335</b>	<b>297,787</b>	<b>601,677</b>
資金運用収益	124,451	151,455	303,421
(うち貸出金利息)	98,053	130,214	256,180
(うち有価証券利息配当金)	20,937	16,840	37,997
役務取引等収益	28,888	24,941	52,676
特定取引収益	5,227	4,121	11,918
その他業務収益 <sup>*1</sup>	112,470	108,262	211,588
その他経常収益 <sup>*2</sup>	12,297	9,006	22,071
<b>経常費用</b>	<b>308,399</b>	<b>292,397</b>	<b>764,993</b>
資金調達費用	53,900	42,051	100,425
(うち預金利息)	22,463	27,931	47,426
(うち借入金利息)	8,658	6,023	17,001
(うち社債利息)	7,318	3,716	11,509
役務取引等費用	11,646	14,040	26,162
特定取引費用	6,219	996	16,582
その他業務費用 <sup>*3</sup>	100,487	72,935	244,914
営業経費 <sup>*4</sup>	83,281	98,835	199,597
その他経常費用 <sup>*5</sup>	52,864	63,538	177,311
<b>経常利益又は経常損失(▲)</b>	<b>▲25,063</b>	<b>5,390</b>	<b>▲163,316</b>
特別利益 <sup>*6</sup>	20,271	17,699	100,947
特別損失 <sup>*7</sup>	4,402	2,938	56,684
<b>税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(▲)</b>	<b>▲9,194</b>	<b>20,151</b>	<b>▲119,054</b>
法人税、住民税及び事業税	2,412	515	3,466
法人税等調整額	▲596	3,381	7,004
法人税等合計	1,815	3,897	10,471
少数株主利益	8,274	5,190	13,558
<b>中間純利益又は中間純損失(▲)</b>	<b>▲19,284</b>	<b>11,062</b>	<b>▲143,084</b>

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成21年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成20年度 (前連結会計年度)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	476,296	476,296	476,296
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	476,296	476,296	476,296
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	43,558	43,554	43,558
当中間期変動額	▲4	—	▲4
自己株式の処分	▲4	—	▲4
当中間期末残高	43,554	43,554	43,554
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	302,535	152,855	302,535
当中間期変動額	▲5,773	11,062	▲5,773
剰余金の配当	▲19,284	11,062	▲143,084
中間純利益又は中間純損失(▲)	▲19,284	11,062	▲143,084
連結子会社増加による減少高	—	▲0	—
連結子会社減少による減少高	▲165	▲266	▲822
当中間期変動額合計	▲25,223	10,796	▲149,680
当中間期末残高	277,311	163,651	152,855
<b>自己株式</b>			
前期末残高	▲72,566	▲72,558	▲72,566
当中間期変動額	—	—	—
自己株式の取得	▲0	▲0	▲0
自己株式の処分	9	—	9
当中間期変動額合計	8	▲0	8
当中間期末残高	▲72,558	▲72,558	▲72,558

中間連結株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成21年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成20年度 (前連結会計年度)
株主資本合計			
前期末残高	749,823	600,147	749,823
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲5,773		▲5,773
中間純利益又は中間純損失(▲)	▲19,284	11,062	▲143,084
自己株式の取得	▲0	▲0	▲0
自己株式の処分	5		5
連結子会社増加による減少高		▲0	
連結子会社減少による減少高	▲165	▲266	▲822
当中間期変動額合計	▲25,218	10,796	▲149,676
当中間期末残高	724,604	610,944	600,147
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	▲35,073	▲38,813	▲35,073
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲23,526	41,941	▲3,739
当中間期変動額合計	▲23,526	41,941	▲3,739
当中間期末残高	▲58,600	3,128	▲38,813
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	▲1,057	▲2,996	▲1,057
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲1,722	914	▲1,938
当中間期変動額合計	▲1,722	914	▲1,938
当中間期末残高	▲2,779	▲2,081	▲2,996
為替換算調整勘定			
前期末残高	1,872	1,297	1,872
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲1,040	▲435	▲575
当中間期変動額合計	▲1,040	▲435	▲575
当中間期末残高	832	861	1,297
評価・換算差額等合計			
前期末残高	▲34,258	▲40,511	▲34,258
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲26,289	42,420	▲6,253
当中間期変動額合計	▲26,289	42,420	▲6,253
当中間期末残高	▲60,547	1,908	▲40,511
新株予約権			
前期末残高	1,257	1,808	1,257
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	250	▲227	550
当中間期変動額合計	250	▲227	550
当中間期末残高	1,507	1,580	1,808
少数株主持分			
前期末残高	248,437	206,037	248,437
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,404	▲20,509	▲42,399
当中間期変動額合計	4,404	▲20,509	▲42,399
当中間期末残高	252,842	185,528	206,037
純資産合計			
前期末残高	965,261	767,481	965,261
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲5,773		▲5,773
中間純利益又は中間純損失(▲)	▲19,284	11,062	▲143,084
自己株式の取得	▲0	▲0	▲0
自己株式の処分	5		5
連結子会社増加による減少高		▲0	
連結子会社減少による減少高	▲165	▲266	▲822
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲21,634	21,682	▲48,103
当中間期変動額合計	▲46,853	32,479	▲197,779
当中間期末残高	918,407	799,960	767,481

連結情報・財務諸表

財務ハイライトー社長メッセージ

事業概況

マネジメント体制

資料編

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成21年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成20年度 (前連結会計年度)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(▲)	▲9,194	20,151	▲119,054
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	6,337	7,373	15,158
のれん償却額	3,872	6,798	42,578
無形資産償却額	1,861	4,022	5,880
減損損失	1	73	1,456
持分法による投資損益(▲は益)	261	4,373	2,717
貸倒引当金の増減(▲)	▲10,732	6,148	46,628
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲8,928	▲4,290	▲5,602
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲461	▲8,317	8,236
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲8,455	▲74,337	▲68,420
固定資産処分損失引当金の増減額(▲は減少)	2,722	—	—
その他の引当金の増減額(▲は減少)	—	▲832	6,622
資金運用収益	▲124,451	▲151,455	▲303,421
資金調達費用	53,900	42,051	100,425
有価証券関係損益(▲)	18,075	▲14,455	101,796
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	587	1,728	3,030
為替差損益(▲は益)	▲9,541	8,638	▲5,594
固定資産処分損益(▲は益)	▲9,769	1,572	▲8,787
社債等消却益	—	▲11,869	▲75,106
特定取引資産の純増(▲)減	30,125	123,344	▲59,820
特定取引負債の純増減(▲)	▲26,098	▲113,282	102,551
貸出金の純増(▲)減	▲213,158	384,141	439,904
預金の純増減(▲)	441,705	655,010	783,011
譲渡性預金の純増減(▲)	167,289	118,981	▲317,530
債券の純増減(▲)	85,828	▲148,006	13,132
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲35,914	▲212,155	▲77,753
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(▲)	▲4,229	▲12,110	▲14,572
預け金(無利息預け金を除く)の純増(▲)減	2,973	21,279	▲18,445
コールローン等の純増(▲)減	▲196,985	▲19,569	2,014
買入金銭債権の純増(▲)減	7,693	47,638	35,423
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	▲303	▲4,121	18,473
コールマネー等の純増減(▲)	▲151,246	▲78,467	▲296,798
コマーシャル・ペーパーの純増減(▲)	—	▲98	198
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	336,871	194,800	421,144
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲4,596	—	▲19,286
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲18	—	▲34
外国為替の純増(▲)減	—	24,368	—
短期社債(負債)の純増減(▲)	16,500	30,800	▲62,100
信託勘定借の純増減(▲)	2,546	804	1,699
資金運用による収入	126,484	151,795	307,784
資金調達による支出	▲52,829	▲30,252	▲99,252
売買目的有価証券の純増(▲)減	26,153	10,468	45,761
運用目的の金銭の信託の純増(▲)減	▲6,402	15,711	12,957
リース債権及びリース投資資産の純増(▲)減	2,266	12,352	22,799
その他	▲44,359	10,561	124,297
小計	416,378	1,021,365	1,114,103
法人税等の支払額	▲4,859	▲2,498	▲6,358
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>411,519</b>	<b>1,018,866</b>	<b>1,107,745</b>

連結情報・財務諸表

財務ハイライトー社長メッセージ

事業概況

マネジメント体制

資料編

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成21年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成20年度 (前連結会計年度)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	▲1,486,268	▲2,412,429	▲2,770,791
有価証券の売却による収入	637,384	829,007	1,081,186
有価証券の償還による収入	776,679	496,069	1,316,087
金銭の信託の設定による支出	▲25,865	▲19,317	▲43,677
金銭の信託の解約及び配当による収入	26,020	21,421	49,363
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲1,732	▲2,094	▲4,391
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の売却による収入	19,357	—	19,598
子会社株式の取得による支出	—	▲485	▲70,405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲573,308	—	▲574,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	13,989	—	13,989
その他	▲5,913	▲6,043	▲25,420
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲619,656</b>	<b>▲1,093,872</b>	<b>▲1,008,640</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入金の返済による支出	—	—	▲6,000
劣後特約付社債の償還による支出	▲2,786	▲18,362	▲39,706
少数株主からの払込による収入	1,480	—	50,247
少数株主への子会社減資による支出	▲329	—	—
少数株主への払戻による支出	—	▲4,816	▲6,143
配当金の支払額	▲5,773	—	▲5,773
少数株主への配当金の支払額	▲12,245	▲9,027	▲14,349
自己株式の取得による支出	▲0	▲0	▲0
自己株式の売却による収入	4	—	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲19,651</b>	<b>▲32,205</b>	<b>▲21,721</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲11	▲1	▲50
<b>現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)</b>	<b>▲227,799</b>	<b>▲107,212</b>	<b>77,332</b>
現金及び現金同等物の期首残高	405,926	483,259	405,926
現金及び現金同等物の中間期末残高 <sup>※1</sup>	178,127	376,046	483,259

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 125社

- 主要な会社名
- 株式会社アプラス
- 昭和リース株式会社
- シンキ株式会社
- 新生フィナンシャル株式会社
- 新生信託銀行株式会社
- 新生証券株式会社

なお、株式会社アプラスパーソナルローン他3社は設立により、有限会社エス・エル・アストロは重要性が増したことから、当中間連結会計期間から連結しております。

また、株式会社アプラスビジネスサービス他3社は清算により、株式会社エス・エル・ソリューションズは昭和リース株式会社との合併により、ビッグスカイ2008-1特定目的会社は実質的な支配力の喪失により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 92社

- 主要な会社名
- エス・エル・パシフィック株式会社

子会社エス・エル・パシフィック株式会社他66社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 25社

- 主要な会社名
- Hillcot Holdings Limited
- 日盛金融控股股份有限公司

なお、TYC Company Limited他2社は清算により、SB-HSH Seed Holding Limited及びIndian Infrastructure Development Seed Asset Limitedは株式売却により、持分法の適用対象から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 92社

- 主要な会社名
- エス・エル・パシフィック株式会社

子会社エス・エル・パシフィック株式会社他66社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により、持分法の対象から除いております。

その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

- 3月末日 1社
- 6月末日 49社
- 7月末日 1社
- 8月末日 4社
- 9月末日 70社

(2) 9月末日以外の日を中間決算日とする連結子会社のうち9社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積り当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 減価償却の方法

①有形固定資産(借手側のリース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物: 3年~50年
- その他: 2年~15年

②無形固定資産(借手側のリース資産を除く)

無形固定資産のうち無形資産は、株式会社アプラス、昭和リース株式会社、シンキ株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

(株式会社アプラス)	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年
商権価値(加盟店関係)	級数法	20年
(昭和リース株式会社)	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による
(シンキ株式会社)	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年
(新生フィナンシャル株式会社)	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

また、のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年または8年)に基づいて償却しております。

③リース資産(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(続き)

### (6) 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり処理しております。

#### (イ) 社債発行費

社債発行費は、その他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。

#### (ロ) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

連結子会社の創立費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

また、連結子会社の社債発行費は、主としてその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

### (7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は161,705百万円であります。

### (8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

### (10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により扱分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、当行の会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による扱分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同扱分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

### (11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

### (12) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

なお、新生フィナンシャル株式会社を買収した際に当行がGEジャパン・ホールディング株式会社(旧GEジャパン・ホールディング合同会社)と締結した新生フィナンシャル株式譲渡契約において、買収後の新生フィナンシャル株式会社の過払利息返還額について、双方の負担割合を取り決めていたため、新生フィナンシャル株式会社の利息返還損失引当金の算定に際しては、当該契約条項を勘案しております。

### (13) 固定資産処分損失引当金の計上基準

固定資産処分損失引当金は、将来移転を予定している当行及び一部の連結子会社の本店並びに当行目黒フィナンシャルセンターについて見込まれる原状回復費用等の額を、契約書等に基づき合理的に算出して計上しております。

### (14) 訴訟損失引当金の計上基準

訴訟損失引当金は、係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

### (15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、国内証券連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項の定めるところにより算出した額を計上しております。

### (16) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

### (17) 重要なヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動需要の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております。また、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1百万円(税効果額控除前)であります。

一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは金利スワップの特例処理によっております。

#### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

#### (ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

### (18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(続き)

## (19) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## (イ) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## (ロ) 信販業務の収益計上方法

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん	7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法

(残債方式契約)  
総合・個品あっせん 残債方式  
信用保証(保証料分割受領) 残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。  
(1) 7・8分法とは、手数料総額を分割回数×積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。  
(2) 残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

## (ハ) リース業務の収益計上方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(平成20年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は1,383百万円増加しております。

## (ニ) 消費者金融業務の収益計上方法

消費者金融専門連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率または約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

## 表示方法の変更

## (平成21年度中間期／当中間連結会計期間)

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

従来、営業活動によるキャッシュ・フローに「固定資産処分損失引当金の増減額(▲は減少)」(当中間連結会計期間533百万円)として表示していたものについては、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間においては「その他の引当金の増減額(▲は減少)」に含めて表示しております。また、「外国為替(負債)の純増減(▲)」(同5百万円)として表示していたもの

については、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から「外国為替(資産)の純増(▲)減」(同24,363百万円)と合わせ、「外国為替の純増(▲)減」として表示しております。

従来、投資活動によるキャッシュ・フローに「有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の売却による収入」(同28百万円)として表示していたものについては、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しております。

## 注記事項

## (平成21年度中間期／当中間連結会計期間)

## 中間連結貸借対照表関係

※1 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式35,107百万円及び出資金4,361百万円を含んでおります。

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは43,047百万円です。

※3 貸出金のうち、破綻先債権額は33,771百万円、延滞債権額は192,269百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は444百万円、延滞債権額は3,816百万円です。

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は26,406百万円です。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権額は987百万円です。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は62,581百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は10,442百万円です。

※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は315,029百万円です。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,691百万円です。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,627百万円です。

※8 ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、45,892百万円です。原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、79,230百万円です。

## ※9 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
現金預け金	783百万円
買入金銭債権	20,000百万円
特定取引資産	9,196百万円
有価証券	1,097,249百万円
貸出金	162,944百万円
リース債権及びリース投資資産	23,823百万円
その他資産	876百万円
有形固定資産	1,927百万円

担保資産に対応する債務	
預金	927百万円
コールマネー及び売渡手形	100,000百万円
売現先勘定	156,382百万円
債券貸借取引受入担保金	764,367百万円
コマース・ペーパー	99百万円
借入金	200,078百万円
その他負債	17百万円
支払承諾	925百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券230,266百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は378百万円、保証金は21,441百万円、デリバティブ取引の差入担保金は11,228百万円です。

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,839,578百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが5,636,239百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 その他資産には、割賦売掛金376,796百万円が含まれています。

※12 有形固定資産の減価償却累計額 71,150百万円

※13 のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。

相殺前の金額は、次のとおりです。	
のれん	132,733百万円
負ののれん	7,355百万円
差引額	125,377百万円

## 注記事項(続き)

- ※14 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産40,768百万円が含まれております。
- ※15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金102,000百万円が含まれております。
- ※16 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債168,282百万円が含まれております。
- ※17 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は50,320百万円であります。

### 中間連結損益計算書関係

- ※1 その他業務収益には、リース収入55,737百万円を含んでおります。
- ※2 その他経常収益には、金銭の信託運用益3,843百万円を含んでおります。
- ※3 その他業務費用には、リース原価47,739百万円を含んでおります。
- ※4 営業経費には、のれん償却額6,798百万円及び連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額4,022百万円を含んでおります。
- ※5 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額35,274百万円、金銭の信託運用損3,616百万円及び利息返還損失引当金繰入額9,913百万円を含んでおります。
- ※6 特別利益には、社債等消却益11,869百万円を含んでおります。
- ※7 特別損失には、固定資産処分損1,580百万円を含んでおります。

### 中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,060,346	-	-	2,060,346	
合計	2,060,346	-	-	2,060,346	
自己株式					
普通株式	96,427	0	-	96,427	
合計	96,427	0	-	96,427	

2. 新株予約権に関する事項  
新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項  
当行の配当については、次のとおりであります。
- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額  
該当ありません。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引  
(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	5,264百万円
1年超	6,607百万円
合計	11,871百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	5,999百万円
1年超	14,130百万円
合計	20,129百万円

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- |              |             |
|--------------|-------------|
| 平成21年9月30日現在 |             |
| 現金預け金勘定      | 476,047百万円  |
| 有利息預け金       | ▲100,000百万円 |
| 現金及び現金同等物    | 376,046百万円  |

### リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引  
(借手側)
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産  
主として工具、器具及び備品であります。
- (イ) 無形固定資産  
ソフトウェアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法  
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
「4.会計処理基準に関する事項」の「(5)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳		
リース料債権部分	232,333百万円	
見積残存価額部分	10,042百万円	
受取利息相当額	▲35,400百万円	
リース投資資産	206,975百万円	
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額		
	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
	(百万円)	(百万円)
1年内	4,031	84,241
1年超2年内	3,874	61,904
2年超3年内	3,963	40,250
3年超4年内	3,159	23,166
4年超5年内	2,433	9,868
5年超	1,159	12,900
合計	18,621	232,333

### 有価証券関係

「有価証券関係(連結)」(P60)に記載しております。

### 金銭の信託関係

「金銭の信託関係(連結)」(P62)に記載しております。

### その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金(連結)」(P62)に記載しております。

### ストック・オプション等関係

1. **ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名**  
営業経費 ▲15百万円
2. **権利不行使による失効に伴い、当中間連結会計期間において利益として計上した金額**  
212百万円
3. **当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容**  
該当ありません。



## 注記事項 (続き)

### 1株当たり情報

1株当たり純資産額 (円)	312.05
1株当たり中間純利益金額 (円)	5.63
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額 (百万円)	799,960
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	187,108
うち新株予約権 (百万円)	1,580
うち少数株主持分 (百万円)	185,528
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	612,852
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	1,963,919
2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
なお、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益 (百万円)	11,062
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	11,062
普通株式の中間期中平均株式数 (千株)	1,963,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権21種類 (新株予約権の数23,630個)

## 営業の状況(連結)

### 預金・債券

#### (1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
<b>預金</b>	<b>5,671,149</b>	<b>6,667,868</b>	<b>6,012,455</b>
流動性預金	1,375,778	1,376,444	1,315,071
定期性預金	4,054,928	5,028,038	4,435,756
その他	240,442	263,385	261,628
<b>譲渡性預金</b>	<b>744,479</b>	<b>378,641</b>	<b>259,659</b>
<b>合計</b>	<b>6,415,628</b>	<b>7,046,509</b>	<b>6,272,115</b>

(注) 1. 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

#### (2) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
普通社債	80,689	36,940	70,211
劣後特約付社債	326,726	168,282	196,278
<b>合計</b>	<b>407,416</b>	<b>205,222</b>	<b>266,489</b>

### 貸出

#### (1) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末		平成20年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
<b>国内(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>6,438,539</b>	<b>100.00%</b>	<b>5,369,799</b>	<b>100.00%</b>	<b>5,759,546</b>	<b>100.00%</b>
製造業	224,008	3.48	257,203	4.79	243,152	4.22
農業、林業	2	0.00	2	0.00	2	0.00
漁業	2,800	0.04	2,600	0.05	2,700	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	4,605	0.07	3,240	0.06	3,611	0.06
建設業	15,315	0.24	9,343	0.17	13,058	0.23
電気・ガス・熱供給・水道業	66,830	1.04	39,674	0.74	45,478	0.79
情報通信業	47,525	0.74	20,165	0.37	48,144	0.84
運輸業、郵便業	362,980	5.64	313,900	5.85	336,970	5.85
卸売業、小売業	129,018	2.00	126,099	2.35	132,180	2.29
金融業、保険業	1,179,993	18.33	1,107,851	20.63	1,152,756	20.01
不動産業	1,270,066	19.72	929,865	17.32	1,011,326	17.56
各種サービス業	373,263	5.80	266,660	4.97	332,776	5.78
地方公共団体	301,192	4.68	168,362	3.13	156,533	2.72
その他	2,460,936	38.22	2,124,829	39.57	2,280,855	39.60
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>141,168</b>	<b>100.00%</b>	<b>100,179</b>	<b>100.00%</b>	<b>117,364</b>	<b>100.00%</b>
政府等	1,291	0.92	1,559	1.56	1,495	1.27
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	139,876	99.08	98,619	98.44	115,869	98.73
<b>合計</b>	<b>6,579,707</b>		<b>5,469,978</b>		<b>5,876,910</b>	

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。  
 2. 「国内」の「その他」には、当行リテールバンキング、新生フィナンシャル、アプラス及びシンキの個人向け貸出(平成20年度中間期末2,008,679百万円、平成21年度中間期末1,752,988百万円、平成20年度末1,887,640百万円)を含んでいます。  
 3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しておりますが、変更による影響が軽微なことから、平成20年度中間期末及び平成20年度末につきましては、従来の開示計数を表示しています。

#### (2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末		平成20年度末	
貸出金残高	6,579,707	(100.00%)	5,469,978	(100.00%)	5,876,910	(100.00%)
破綻先債権	26,488	(0.40)	33,771	(0.62)	39,549	(0.67)
延滞債権	64,853	(0.99)	192,269	(3.52)	178,540	(3.04)
3か月以上延滞債権	1,539	(0.02)	26,406	(0.48)	5,917	(0.10)
貸出条件緩和債権	73,401	(1.12)	62,581	(1.14)	59,669	(1.02)
<b>合計</b>	<b>166,282</b>	<b>(2.53)</b>	<b>315,029</b>	<b>(5.76)</b>	<b>283,677</b>	<b>(4.83)</b>
貸倒引当金	135,150	—	198,659	—	192,511	—
引当率	81.3%	—	63.1%	—	67.9%	—

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として示しています。  
 2. ( )内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

## 営業の状況(連結)(続き)

### (3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
新生銀行単体	52,419	177,352	141,035
破綻先債権	18,415	20,154	23,943
延滞債権	16,176	129,407	110,238
3カ月以上延滞債権	31	24,602	3,732
貸出条件緩和債権	17,796	3,188	3,121
新生フィナンシャル(株)	48,561	67,271	66,698
破綻先債権	1,412	5,289	5,636
延滞債権	14,900	24,628	26,571
3カ月以上延滞債権	567	735	767
貸出条件緩和債権	31,682	36,617	33,722
(株)アプラス	29,352	28,976	30,222
破綻先債権	—	36	22
延滞債権	11,071	13,291	12,947
3カ月以上延滞債権	906	701	866
貸出条件緩和債権	17,373	14,947	16,386
シンキ(株)	11,207	10,600	11,274
破綻先債権	136	27	110
延滞債権	4,789	4,156	4,958
3カ月以上延滞債権	—	—	8
貸出条件緩和債権	6,281	6,416	6,196
その他子会社	24,741	30,827	34,445
破綻先債権	6,524	8,263	9,835
延滞債権	17,915	20,785	23,825
3カ月以上延滞債権	34	367	542
貸出条件緩和債権	268	1,411	242
<b>合計</b>	<b>166,282</b>	<b>315,029</b>	<b>283,677</b>

### (4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
一般貸倒引当金	82,060	120,438	105,630
個別貸倒引当金	53,074	78,207	86,866
特定海外債権引当勘定	14	13	14
<b>合計</b>	<b>135,150</b>	<b>198,659</b>	<b>192,511</b>

## 証券

### (1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			平成20年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	797,233	—	797,233	2,339,037	—	2,339,037	1,204,289	—	1,204,289
地方債	1,738	—	1,738	1,782	—	1,782	1,749	—	1,749
社債	513,951	—	513,951	409,612	—	409,612	442,931	—	442,931
株式	33,393	—	33,393	28,158	—	28,158	26,988	—	26,988
その他の証券	542,696	105,359	648,056	419,862	83,752	503,615	407,239	90,998	498,238
<b>合計</b>	<b>1,889,012</b>	<b>105,359</b>	<b>1,994,372</b>	<b>3,198,454</b>	<b>83,752</b>	<b>3,282,207</b>	<b>2,083,199</b>	<b>90,998</b>	<b>2,174,198</b>

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。  
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

## 営業の状況(連結)(続き)

### その他資産

#### (1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
新生フィナンシャル(株)	183	514	476
破綻先債権	11	72	46
延滞債権	169	435	428
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	2	7	1
(株)アプラス	6,155	4,239	5,321
破綻先債権	—	—	2
延滞債権	545	541	585
3カ月以上延滞債権	526	539	619
貸出条件緩和債権	5,083	3,157	4,114
昭和リース(株)	8,694	9,757	8,293
破綻先債権	565	184	536
延滞債権	2,565	1,921	2,282
3カ月以上延滞債権	1,166	448	281
貸出条件緩和債権	4,396	7,203	5,193
その他子会社	40	1,180	1,460
破綻先債権	40	188	181
延滞債権	—	917	1,022
3カ月以上延滞債権	—	—	128
貸出条件緩和債権	—	74	128
<b>合計</b>	<b>15,073</b>	<b>15,691</b>	<b>15,552</b>
破綻先債権	617	444	766
延滞債権	3,279	3,816	4,318
3カ月以上延滞債権	1,692	987	1,030
貸出条件緩和債権	9,482	10,442	9,437

(注) 1. 当行単体及びシンキについては割賦売掛金残高はございません。

## オフバランス取引(連結)

## (1) 金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額

(単位:億円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			平成20年度末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
<b>スワップ</b>	<b>147,071</b>	<b>—</b>	<b>147,071</b>	<b>139,301</b>	<b>—</b>	<b>139,301</b>	<b>132,619</b>	<b>—</b>	<b>132,619</b>
金利	133,294	—	133,294	125,720	—	125,720	119,484	—	119,484
通貨	13,777	—	13,777	13,581	—	13,581	13,134	—	13,134
<b>先物外国為替取引</b>	<b>40,829</b>	<b>—</b>	<b>40,829</b>	<b>30,268</b>	<b>—</b>	<b>30,268</b>	<b>31,233</b>	<b>—</b>	<b>31,233</b>
<b>オプション</b>	<b>97,184</b>	<b>115,378</b>	<b>212,562</b>	<b>69,831</b>	<b>76,399</b>	<b>146,230</b>	<b>77,153</b>	<b>94,017</b>	<b>171,171</b>
金利	5,101	18,400	23,502	5,454	13,960	19,414	5,106	18,774	23,880
売り	—	18,400	18,400	—	13,960	13,960	—	18,774	18,774
買い	5,101	—	5,101	5,454	—	5,454	5,106	—	5,106
通貨	92,082	96,977	189,060	64,377	62,438	126,816	72,047	75,243	147,291
売り	—	96,977	96,977	—	62,438	62,438	—	75,243	75,243
買い	92,082	—	92,082	64,377	—	64,377	72,047	—	72,047
<b>その他の金融派生商品</b>	<b>6,565</b>	<b>—</b>	<b>6,565</b>	<b>5,224</b>	<b>—</b>	<b>5,224</b>	<b>2,975</b>	<b>—</b>	<b>2,975</b>
<b>クレジット・デリバティブ</b>	<b>32,687</b>	<b>—</b>	<b>32,687</b>	<b>23,341</b>	<b>—</b>	<b>23,341</b>	<b>27,824</b>	<b>—</b>	<b>27,824</b>
<b>合計</b>	<b>324,337</b>	<b>115,378</b>	<b>439,716</b>	<b>267,968</b>	<b>76,399</b>	<b>344,367</b>	<b>271,807</b>	<b>94,017</b>	<b>365,824</b>

(注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。  
 2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成20年度中間期末6.09%、平成21年度中間期末4.33%、平成20年度末7.98%となっています。  
 なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成20年度中間期末9兆5,589億円、平成21年度中間期末8兆4,492億円、平成21年度末9兆6,210億円、金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成20年度中間期末5,824億円、平成21年度中間期末3,654億円、平成20年度末7,680億円となっています。

## (2) 金融派生商品及び先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位:億円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
<b>スワップ</b>	<b>3,097</b>	<b>1,584</b>	<b>1,726</b>
金利	2,011	938	1,070
通貨	1,085	646	656
<b>先物外国為替取引</b>	<b>1,602</b>	<b>1,820</b>	<b>1,548</b>
<b>オプション</b>	<b>2,539</b>	<b>3,522</b>	<b>3,990</b>
金利(買い)	88	21	18
通貨(買い)	2,451	3,500	3,972
<b>その他の金融派生商品</b>	<b>380</b>	<b>655</b>	<b>313</b>
<b>クレジット・デリバティブ</b>	<b>3,650</b>	<b>1,529</b>	<b>3,987</b>
<b>合計</b>	<b>11,270</b>	<b>9,112</b>	<b>11,566</b>

(注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
 2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

## (3) 与信関連取引の契約金額

(単位:億円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
コミットメント	69,622	81,047	49,576
保証取引	9,699	8,523	9,094
その他	—	—	—
<b>合計</b>	<b>79,321</b>	<b>89,570</b>	<b>58,670</b>

(注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成20年度中間期末11.34%、平成21年度中間期末10.26%、平成20年度末10.21%となっています。  
 なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成20年度中間期末10,836億円、平成21年度中間期末8,666億円、平成20年度末9,818億円、となっています。

## 有価証券関係(連結)

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、(中間)財務諸表における注記事項として記載しております。

### 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末			平成20年度末		
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	128,004	▲14,545	39,313	▲13,943	51,083	▲19,629		

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末					平成21年度中間期末					平成20年度末				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額		うち損	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額		うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額		うち損
		うち益						うち益						うち益	
<b>債券</b>	<b>330,977</b>	<b>333,484</b>	<b>2,507</b>	<b>2,676</b>	<b>169</b>	<b>498,210</b>	<b>502,966</b>	<b>4,756</b>	<b>7,847</b>	<b>3,091</b>	<b>362,698</b>	<b>359,214</b>	<b>▲3,483</b>	<b>5,115</b>	<b>8,598</b>
国債	244,229	244,976	746	911	165	373,367	377,948	4,581	4,581	—	229,197	231,079	1,881	1,881	—
社債	75,215	75,853	637	641	4	70,367	71,961	1,594	1,594	—	75,292	76,622	1,329	1,329	—
その他	11,532	12,655	1,122	1,122	—	54,475	53,056	▲1,419	1,672	3,091	58,208	51,513	▲6,694	1,904	8,598

(注) 1. 「時価」は、各(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格などに基づいています。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

### その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末					平成21年度中間期末					平成20年度末				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
<b>株式</b>	<b>22,127</b>	<b>17,250</b>	<b>▲4,877</b>	<b>776</b>	<b>5,653</b>	<b>18,228</b>	<b>16,476</b>	<b>▲1,752</b>	<b>1,471</b>	<b>3,223</b>	<b>18,499</b>	<b>15,020</b>	<b>▲3,478</b>	<b>440</b>	<b>3,919</b>
<b>債券</b>	<b>674,283</b>	<b>668,976</b>	<b>▲5,306</b>	<b>434</b>	<b>5,741</b>	<b>1,978,386</b>	<b>1,984,850</b>	<b>6,463</b>	<b>7,422</b>	<b>958</b>	<b>1,012,634</b>	<b>1,011,926</b>	<b>▲707</b>	<b>1,231</b>	<b>1,939</b>
国債	557,902	553,003	▲4,899	273	5,173	1,958,413	1,965,670	7,256	7,260	3	974,716	975,092	376	1,085	709
地方債	1,708	1,734	26	26	—	1,716	1,782	66	66	—	1,712	1,749	37	37	—
社債	114,672	114,239	▲432	134	567	18,256	17,397	▲859	95	955	36,205	35,084	▲1,121	108	1,229
<b>その他</b>	<b>463,035</b>	<b>414,549</b>	<b>▲48,486</b>	<b>5,897</b>	<b>54,384</b>	<b>292,521</b>	<b>299,523</b>	<b>7,002</b>	<b>15,344</b>	<b>8,342</b>	<b>299,102</b>	<b>273,146</b>	<b>▲25,955</b>	<b>1,937</b>	<b>27,893</b>
<b>合計</b>	<b>1,159,446</b>	<b>1,100,776</b>	<b>▲58,669</b>	<b>7,109</b>	<b>65,778</b>	<b>2,289,136</b>	<b>2,300,850</b>	<b>11,713</b>	<b>24,238</b>	<b>12,524</b>	<b>1,330,235</b>	<b>1,300,093</b>	<b>▲30,142</b>	<b>3,609</b>	<b>33,751</b>

(注) 1. 「(中間)連結貸借対照表計上額」は、各(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。  
3. 「その他」は主として外国債券です。  
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって(中間)連結貸借対照表価額とし、評価差額を各(中間)連結会計年度(期間)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。  
時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。  
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。  
また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。  
5. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成20年度中間期末は17,486百万円、平成20年度末は36,193百万円、平成21年度中間期末は36百万円の減損処理を行っています。

#### 追加情報

変動利付国債は、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、平成21年度中間期末においては、市場価格に代えて合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としています。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,074百万円増加、「繰延税金負債」は974百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は2,099百万円増加しています。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、フローカーから入手した理論価格としています。当該価格は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値(コンベクシティ調整後)と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計値であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数です。

## 有価証券関係(連結)(続き)

### 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	637,016	3,566	351	829,789	18,242	154	1,075,747	6,070	4,097

### 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
満期保有目的の債券	3	—	3
非上場社債	3	—	3
その他有価証券	483,603	441,146	460,854
非上場株式	15,941	11,501	11,769
非上場地方債	4	—	—
非上場社債	324,493	321,847	332,552
非上場外国証券	79,234	53,780	57,605
その他	63,929	54,016	58,926
非連結子会社・関連会社株式	42,042	35,107	33,188

### 流動性が乏しいことにより保有目的を変更した有価証券

平成20年10月1日付で、「その他有価証券」に区分していた債券のうち高格付の外国債券の一部について、時価(102,670百万円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しています。当該区分変更は、高格付を維持しつつも、市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、当該外国債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断し、運用方針の変更を行ったことによるものです。

当該満期保有目的の債券の一部については、平成20年度末において50,728百万円の減損処理を行っており、信用状態が著しく悪化したことから、減損処理後の価額(19,666百万円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しています。

上記の結果、平成20年10月1日付で保有目的を変更した外国債券のうち、平成21年度中間期末において「満期保有目的の債券」の区分に計上しているものは下記のとおりです。

### その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成21年度中間期末)

(単位:百万円)

	時価	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
その他(外国債券)	41,889	44,561	▲7,518

(注) 上記時価は、ブローカーから入手した価格によっています。

### その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末				平成21年度中間期末				平成20年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	672,052	583,425	14,817	42,627	171,966	2,497,766	40,332	40,367	516,855	1,042,113	45,510	44,491
国債	552,540	199,671	2,393	42,627	109,396	2,158,593	30,680	40,367	439,175	685,222	35,401	44,491
地方債	4	1,219	514	—	—	1,252	530	—	—	1,231	517	—
社債	119,507	382,534	11,909	—	62,570	337,920	9,121	—	77,680	355,659	9,591	—
その他	25,521	200,190	141,450	118,827	50,470	177,299	116,537	48,523	45,167	150,064	114,670	67,304
合計	697,573	783,615	156,267	161,455	222,436	2,675,066	156,869	88,890	562,022	1,192,178	160,181	111,795

## 金銭の信託関係(連結)

### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末		平成20年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	255,155	▲6,629	220,083	▲7,877	235,795	▲6,936

### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末				平成21年度中間期末				平成20年度末						
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の 信託	122,049	122,049	—	—	—	109,046	109,046	—	—	—	113,045	113,045	—	—	—

(注) 1. 「(中間)連結貸借対照表計上額」は、各(中間)連結会計年度(期間)末日における市場価格などに基づき計上したものです。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

## 売買目的の買入金銭債権関係(連結)

### 売買目的の買入金銭債権

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末		平成20年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権	274,493	▲5,533	202,485	▲12,492	212,130	▲7,914

## その他有価証券評価差額金(連結)

### その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
<b>評価差額</b>	▲58,726	4,200	▲38,777
その他有価証券	▲58,726	11,718	▲30,313
満期保有目的の債券	—	▲7,518	▲8,463
その他の金銭の信託	—	—	—
(+) 繰延税金資産	96	—	188
(-) 繰延税金負債	—	931	—
<b>その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)</b>	▲58,629	3,268	▲38,588
(▲) 少数株主持分相当額	▲29	▲13	▲34
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	▲0	▲154	▲258
<b>その他有価証券評価差額金</b>	▲58,600	3,128	▲38,813

(注) 1. (中間)連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。  
2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等(平成20年度中間期末(損)56百万円、平成20年度末(損)171百万円、平成21年度中間期末(益)5百万円)が含まれています。  
3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に保有目的を変更した外国債券に係るものです。



## デリバティブ取引関係(連結)

### 取引の時価等に関する事項

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			平成20年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品	金利先物	160,903	▲4	▲4	70,206	▲93	▲93	177,029	34	34
取引所	金利オプション	—	—	—	26,078	5	▲24	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	11,334,995	23,687	23,687	11,759,750	57,365	57,365	10,701,202	62,398	62,398
	金利スワップション	4,968,768	▲15,108	▲4,804	3,703,069	▲46,373	▲36,778	4,794,597	▲52,039	▲41,491
	金利オプション	289,428	▲206	▲71	252,176	▲231	▲422	224,239	▲213	▲58
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>8,367</b>	<b>18,805</b>		<b>10,673</b>	<b>20,046</b>		<b>10,179</b>	<b>20,882</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成21年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ1,683百万円及び3,455百万円です。なお、以下「クレジットデリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			平成20年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,377,721	▲5,349	▲5,349	1,358,115	▲38,054	▲38,054	1,313,495	▲70,665	▲70,665
	為替予約	4,120,890	19,587	19,587	2,997,295	18,838	18,838	3,124,379	▲6,344	▲6,344
	通貨オプション	19,379,960	24,253	31,894	13,498,351	2,248	26,217	14,977,705	35,525	47,182
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>38,491</b>	<b>46,132</b>		<b>▲16,967</b>	<b>7,000</b>		<b>▲41,484</b>	<b>▲29,827</b>

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などに基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引など及び外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの(中間)連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務などが連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

#### 株式関連取引

(単位:百万円)

		平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			平成20年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品	株式指数先物	10,294	▲478	▲478	24,019	▲473	▲473	16,230	750	750
取引所	株式指数オプション	22,400	1,084	▲368	151,191	5,820	5,394	91,370	2,919	769
	個別株オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	503,221	2,944	▲1,064	124,626	6,158	2,584	117,296	11,959	8,680
	有価証券店頭指数等スワップ	1,000	116	116	1,000	68	68	1,000	85	85
	その他	194,433	19,980	19,957	191,678	16,909	16,886	191,434	20,532	20,510
<b>合計</b>			<b>23,648</b>	<b>18,163</b>		<b>28,484</b>	<b>24,460</b>		<b>36,248</b>	<b>30,797</b>

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

## デリバティブ取引関係(連結)(続き)

### 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			平成20年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品									
債券先物	22,689	77	77	13,704	8	8	1,800	3	3
取引所									
債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭									
債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>		<b>25</b>	<b>25</b>		<b>8</b>	<b>8</b>		<b>3</b>	<b>3</b>

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

### 商品関連取引

該当事項はありません。

### クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			平成20年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭									
クレジット・デフォルト・オプション	3,261,836	10,957	10,957	2,335,381	11,599	11,599	2,775,561	16,580	16,580
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>		<b>10,957</b>	<b>10,957</b>		<b>11,599</b>	<b>11,599</b>		<b>16,580</b>	<b>16,580</b>

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

# 単体情報

## 単体業績の概要

### 決算の概要(単体)

#### 主要な経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益	139,497	120,028	109,049	279,684	246,323
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,909	▲15,819	15,972	29,947	▲71,168
業務純益	17,944	▲39,053	14,457	6,061	▲124,812
経常利益	23,515	▲36,118	3,342	32,528	▲164,860
当期純利益(▲は当期純損失)	▲2,156	▲36,375	8,603	53,203	▲157,048
資本金	451,296	476,296	476,296	476,296	476,296
発行済株式総数	1,748,098千株	2,060,346千株	2,060,346千株	2,060,346千株	2,060,346千株
うち普通株式	1,673,570千株	2,060,346千株	2,060,346千株	2,060,346千株	2,060,346千株
うち甲種優先株式	74,528千株	—	—	—	—
うち乙種優先株式	—	—	—	—	—
純資産額	644,523	665,289	616,491	732,703	564,836
総資産額	10,405,340	10,331,429	11,023,737	9,548,673	10,713,494
預金残高(譲渡性預金を含む)	5,912,142	6,509,444	7,459,160	5,865,130	6,897,491
債券残高(社債を含む)	1,254,400	1,262,314	882,911	1,183,036	1,079,220
貸出金残高	5,335,172	5,660,152	4,922,887	5,356,363	5,168,004
有価証券残高	2,590,905	2,426,111	3,729,688	2,300,303	2,626,047
1株当たり純資産額	346.36円	337.98円	313.10円	372.44円	286.68円
1株当たり配当額	—	—	—	2.94円	—
普通株式	—	—	—	—	—
甲種優先株式	6.50円	—	—	6.50円	—
乙種優先株式	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益(▲は1株当たり当期純損失)	▲1.82円	▲18.52円	4.38円	34.46円	▲79.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	4.38円	28.72円	—
単体自己資本比率(国内基準)	16.11%	13.70%	12.15%	15.25%	10.95%
配当性向	—	—	0.00%	8.53%	—
従業員数	2,358人	2,381人	2,067人	2,394人	2,259人

- (注) 1. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
2. 「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成19年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しています。また、平成19年度中間期、平成20年度中間期及び平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載していません。なお、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「単体情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。
4. 平成19年度中間期、平成20年度中間期及び平成20年度の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません。
5. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含まれていません。なお、平成21年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,625人です。

## 単体業績の概要(続き)

### 損益および資産・負債・純資産の状況(単体)

#### 利益総括表

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
<b>国内業務部門業務粗利益 ①</b>	<b>30,904</b>	<b>28,936</b>	<b>73,286</b>
資金利益	31,618	25,989	77,770
役務取引等利益	5,633	2,592	5,853
特定取引利益	▲5,772	1,156	▲8,588
その他業務利益	▲575	▲802	▲1,747
<b>国際業務部門業務粗利益 ①'</b>	<b>▲7,730</b>	<b>21,647</b>	<b>▲65,962</b>
資金利益	6,213	3,033	16,196
役務取引等利益	36	421	▲265
特定取引利益	2,429	2,384	2,897
その他業務利益	▲16,409	15,807	▲84,791
<b>業務粗利益(①+①') ②</b>	<b>23,174</b>	<b>50,583</b>	<b>7,324</b>
経費 ③	38,993	34,611	78,492
うちのれん償却額 ④	—	—	—
<b>業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)(②-③+④) ⑤</b>	<b>▲15,819</b>	<b>15,972</b>	<b>▲71,168</b>
<b>業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(②-③) ⑥</b>	<b>▲15,819</b>	<b>15,972</b>	<b>▲71,168</b>
一般貸倒引当金繰入額 ⑦	23,234	1,515	53,644
<b>業務純益(②-③-⑦) ⑧</b>	<b>▲39,053</b>	<b>14,457</b>	<b>▲124,812</b>
<b>実質業務純益(⑤+⑩)</b>	<b>▲8,223</b>	<b>18,541</b>	<b>▲65,397</b>
臨時損益 ⑨	2,934	▲11,114	▲40,048
うち金銭の信託運用損益 ⑩	7,595	2,568	5,770
<b>経常利益(⑧+⑨) ⑪</b>	<b>▲36,118</b>	<b>3,342</b>	<b>▲164,860</b>
特別損益 ⑫	▲2,937	10,209	13,461
<b>税引前中間(当期)純利益(▲は税引前中間(当期)純損失)(⑪+⑫) ⑬</b>	<b>▲39,056</b>	<b>13,551</b>	<b>▲151,399</b>
法人税、住民税及び事業税 ⑭	▲3,574	257	▲4,184
法人税等調整額 ⑮	894	4,691	9,833
<b>中間(当期)純利益(▲は中間(当期)純損失)(⑬-⑭-⑮)</b>	<b>▲36,375</b>	<b>8,603</b>	<b>▲157,048</b>

- (注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。  
 2. 平成20年度中間期、平成20年度及び平成21年度中間期の貸倒引当金は全体で繰入超(平成20年度中間期20,652百万円、平成21年度中間期4,804百万円、平成20年度75,853百万円)となっています。  
 3. 平成20年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。  
 特別利益: 当行劣後債の消却益731億円  
 特別損失: アプラス発行の優先株式に係る減損処理309億円、日盛金融控股股份有限公司宛投資に係る損失224億円  
 4. 平成21年度中間期の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。  
 特別利益: 当行劣後債の消却益130億円、新株予約権戻入益2億円  
 特別損失: 関係会社株式及び出資評価損32億円

#### 損益の状況

平成21年度中間期は、資金利益については貸出金の減少や資金運用利回りの低下などから前年同期に比べて減少した一方、非資金利益については債務担保証券(CLO)等の売却益等を計上したこと、アセットバック投資等における評価損失の計上が減少したことなどにより前年同期に比べて大きく改善いたしました。この結果、当年度中間期の業務粗利益は前年同期比274億円増加の505億円となりました。一方、経費についてはその削減に努力した結果、同比43億円減少の346億円となりました。以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一

般貸倒引当金繰入額)は185億円(前年同期は82億円の損失)となりました。

また、国内景気の低迷の影響を受けて不動産ファイナンス等において引き当てを実施いたしました。前年同期に比べて与信関連費用は減少いたしました。さらに、特別利益では当行発行の劣後債の消却益等を計上いたしました。加えて、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を控除した結果、当中間純利益は86億円となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

## 単体業績の概要(続き)

### 主要な資産・負債・純資産項目

(単位:百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成19年度末	平成20年度末
<b>資産</b>					
うち現金預け金	238,023	94,918	307,591	272,940	411,999
うち特定取引資産	207,349	240,326	232,365	275,136	326,038
うち金銭の信託	603,549	621,336	544,966	606,018	573,032
うち有価証券	2,590,905	2,426,111	3,729,688	2,300,303	2,626,047
うち貸出金	5,335,172	5,660,152	4,922,887	5,356,363	5,168,004
うちその他資産	437,712	514,072	792,171	577,856	977,924
うち有形固定資産	21,026	19,707	18,059	20,895	18,856
うち無形固定資産	14,151	14,165	12,753	14,560	13,477
うち支払承諾見返	19,411	11,321	8,497	11,746	12,556
うち貸倒引当金	▲100,555	▲83,225	▲107,569	▲93,662	▲118,960
<b>合計(資産の部)</b>	<b>10,405,340</b>	<b>10,331,429</b>	<b>11,023,737</b>	<b>9,548,673</b>	<b>10,713,494</b>
<b>負債及び資本/純資産</b>					
<b>(負債の部)</b>					
うち預金	5,192,831	5,764,965	7,080,519	5,287,941	6,637,831
うち譲渡性預金	719,310	744,479	378,641	577,189	259,659
うち債券	687,898	748,962	528,260	663,134	676,767
うち特定取引負債	99,590	181,926	188,817	203,716	316,068
うち借入金	293,275	317,537	336,148	304,078	425,371
うちその他負債	510,306	406,012	496,047	450,643	495,016
うち支払承諾	19,411	11,321	8,497	11,746	12,556
<b>合計(負債の部)</b>	<b>9,760,817</b>	<b>9,666,140</b>	<b>10,407,246</b>	<b>8,815,970</b>	<b>10,148,658</b>
<b>(純資産の部)</b>					
資本金	451,296	476,296	476,296	476,296	476,296
資本剰余金	18,558	43,558	43,558	43,558	43,558
利益剰余金	262,400	275,127	163,057	317,276	154,454
自己株式	▲72,556	▲72,558	▲72,558	▲72,557	▲72,558
その他有価証券評価差額金	▲4,405	▲58,471	3,337	▲35,024	▲38,049
繰延ヘッジ損益	▲11,647	▲171	1,219	1,896	▲672
新株予約権	877	1,507	1,580	1,257	1,808
<b>合計(純資産の部)</b>	<b>644,523</b>	<b>665,289</b>	<b>616,491</b>	<b>732,703</b>	<b>564,836</b>
<b>合計(負債及び純資産の部)</b>	<b>10,405,340</b>	<b>10,331,429</b>	<b>11,023,737</b>	<b>9,548,673</b>	<b>10,713,494</b>

### 資産・負債・純資産の状況

平成21年度中間期末の総資産は、前年度末比3,102億円増加の11兆237億円となりました。このうち貸出金は資金需要の低迷、適正なリスク管理の実践等により同比4,069億円減少の4兆9,228億円となりました。一方、預金・譲渡性預金につきましては

は、個人預金の増加等により合計で同比5,616億円増加の7兆4,591億円となりました。また、純資産については、中間純利益の計上に加えて、その他有価証券評価差額金がプラスに転じたこと(同比413億円の増加)などにより前年度末比増加し、6,164億円となりました。

## 単体業績の概要(続き)

### 資金運用／調達勘定(単体)

(単位:億円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>88,800</b>	<b>851</b>	<b>1.91%</b>	<b>92,429</b>	<b>681</b>	<b>1.47%</b>	<b>87,466</b>	<b>1,827</b>	<b>2.08%</b>
預け金	937	12	2.68	65	0	0.82	577	14	2.57
コールローン及び買入手形	2,142	7	0.71	770	0	0.14	1,356	8	0.65
買現先勘定	8	0	1.67	—	—	—	4	0	1.67
債券貸借取引支払保証金	1,596	4	0.60	466	0	0.13	1,423	7	0.51
有価証券	27,430	229	1.66	36,521	167	0.91	26,659	594	2.23
貸出金	54,765	569	2.07	47,940	427	1.77	53,455	1,098	2.05
その他資金運用	1,918	27	2.88	6,665	62	1.87	3,988	102	2.57
金利スワップ等	—	—	—	—	23	—	—	—	—
<b>資金調達勘定</b>	<b>88,818</b>	<b>516</b>	<b>1.16</b>	<b>95,114</b>	<b>422</b>	<b>0.88</b>	<b>87,951</b>	<b>963</b>	<b>1.09</b>
預金	54,783	225	0.82	69,865	279	0.79	57,319	475	0.82
譲渡性預金	7,060	27	0.76	3,964	8	0.41	6,165	48	0.79
債券	6,895	22	0.64	6,190	22	0.73	7,059	50	0.71
コールマネー及び売渡手形	7,274	38	1.06	2,392	1	0.12	4,963	48	0.98
売現先勘定	3	0	2.29	536	0	0.12	9	0	0.58
債券貸借取引受入保証金	4,417	20	0.92	5,045	3	0.13	3,549	26	0.74
借入金	3,025	23	1.55	3,348	18	1.09	4,036	52	1.30
社債	5,355	120	4.49	3,768	82	4.35	4,844	202	4.18
その他資金調達	2	28	n.m.	2	5	n.m.	2	47	n.m.
金利スワップ等	—	10	—	—	—	—	—	10	—
<b>資金運用収益－資金調達費用</b>	<b>88,800</b>	<b>335</b>	<b>0.75</b>	<b>92,429</b>	<b>259</b>	<b>0.56</b>	<b>87,466</b>	<b>863</b>	<b>0.98</b>

(注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
 2. 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しています。  
 3. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。

## 単体自己資本比率の状況

### 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末 (パーゼルⅡ)	平成21年度中間期末 (パーゼルⅡ)	平成20年度末 (パーゼルⅡ)	
基本的項目(Tier I)				
資本金	476,296	476,296	476,296	
普通株式	476,296	476,296	476,296	
非累積的永久優先株	—	—	—	
新株式申込証拠金	—	—	—	
資本準備金	43,558	43,558	43,558	
その他資本剰余金	—	—	—	
利益準備金	11,035	11,035	11,035	
その他利益剰余金	264,091	152,021	143,418	
その他	153,931	160,771	171,380	
自己株式(▲)	72,558	72,558	72,558	
自己株式申込証拠金	—	—	—	
社外流出予定額(▲)	—	—	—	
その他有価証券の評価差損(▲)	58,471	—	—	
新株予約権	1,507	1,580	1,808	
営業権相当額(▲)	—	—	—	
のれん相当額(▲)	—	—	—	
企業結合により計上される無形固定資産相当額(▲)	—	—	—	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	14,019	11,031	13,801	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	20,912	20,807	15,344	
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—	
繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—	
計①	784,459	740,867	745,793	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	80,879	83,194	88,905	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	153,931	160,771	171,380	
補完的項目(Tier II)				
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	
一般貸倒引当金	3,156	3,499	3,450	
負債性資本調達手段等	432,168	266,109	297,754	
うち永久劣後債務	98,139	44,344	47,785	
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	334,029	221,764	249,968	
計	435,325	269,608	301,204	
うち自己資本への算入額②	435,325	269,608	301,204	
控除項目				
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	15,142	8,603	12,769	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	20,912	20,807	15,344	
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	1,491	3,725	3,887	
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	43,329	27,498	43,014	
計③	80,875	60,634	75,014	
自己資本額	(①+②-③)④	1,138,909	949,840	971,983
リスク・アセット等				
資産(オン・バランス)項目	6,824,570	6,632,948	7,286,384	
オフ・バランス取引項目	898,205	639,439	1,062,234	
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	350,053	341,123	308,126	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	235,668	199,869	218,792	
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—	
計⑤	8,308,497	7,813,381	8,875,539	
Tier I 比率(①/⑤×100)	9.44%	9.48%	8.40%	
<b>単体自己資本比率(国内基準)(=④/⑤×100)</b>	<b>13.70%</b>	<b>12.15%</b>	<b>10.95%</b>	

#### ■ 優先出資証券の概要

P44-45をご覧ください。

# 単体財務諸表（単体）

当行の（中間）財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの（中間）監査証明を受けております。以下の（中間）貸借対照表、（中間）損益計算書、（中間）株主資本等変動計算書は、上記の（中間）財務諸表に基づいて作成しております。なお、有限責任監査法人トーマツは、有限責任監査法人へ移行したことから、平成21年7月1日付で監査法人トーマツから名称を変更しております。

## 中間貸借対照表

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末 (前中間会計期間末)	平成21年度中間期末 (当中間会計期間末)	平成20年度末 (前事業年度末)
<b>資産の部</b>			
現金預け金 <sup>*9</sup>	94,918	307,591	411,999
コールローン	199,000	19,569	—
債券貸借取引支払保証金	16,986	4,125	131
買入金銭債権 <sup>*9</sup>	559,155	528,645	666,126
特定取引資産 <sup>*2,9</sup>	240,326	232,365	326,038
金銭の信託	621,336	544,966	573,032
有価証券 <sup>*1,2,9,14</sup>	2,426,111	3,729,688	2,626,047
投資損失引当金	▲3,370	▲3,370	▲3,370
貸出金 <sup>*3,4,5,6,7,8,9,10</sup>	5,660,152	4,922,887	5,168,004
外国為替 <sup>*7</sup>	22,449	12,775	37,138
その他資産 <sup>*9</sup>	514,072	792,171	977,924
有形固定資産 <sup>*11</sup>	19,707	18,059	18,856
無形固定資産	14,165	12,753	13,477
債券繰延資産	153	166	161
繰延税金資産	18,168	413	4,329
支払承諾見返	11,321	8,497	12,556
貸倒引当金	▲83,225	▲107,569	▲118,960
<b>資産の部合計</b>	<b>10,331,429</b>	<b>11,023,737</b>	<b>10,713,494</b>
<b>負債の部</b>			
預金 <sup>*9</sup>	5,764,965	7,080,519	6,637,831
譲渡性預金	744,479	378,641	259,659
債券	748,962	528,260	676,767
コールマネー <sup>*9</sup>	480,870	100,469	281,513
売現先勘定	—	156,382	53,805
債券貸借取引受入担保金 <sup>*9</sup>	485,292	764,367	569,566
特定取引負債	181,926	188,817	316,068
借入金 <sup>*9,12</sup>	317,537	336,148	425,371
外国為替	257	207	226
社債 <sup>*13</sup>	513,351	354,650	402,453
その他負債 <sup>*9</sup>	406,012	496,047	495,016
未払法人税等	405	369	34
リース債務	15	8	11
その他の負債	405,592	495,669	494,970
賞与引当金	2,913	3,743	7,191
退職給付引当金	1,059	1	55
固定資産処分損失引当金	7,190	6,829	6,911
訴訟損失引当金	—	3,662	3,662
支払承諾 <sup>*9</sup>	11,321	8,497	12,556
<b>負債の部合計</b>	<b>9,666,140</b>	<b>10,407,246</b>	<b>10,148,658</b>
<b>純資産の部</b>			
資本金	476,296	476,296	476,296
資本剰余金	43,558	43,558	43,558
資本準備金	43,558	43,558	43,558
利益剰余金	275,127	163,057	154,454
利益準備金	11,035	11,035	11,035
その他利益剰余金	264,091	152,021	143,418
繰越利益剰余金	264,091	152,021	143,418
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	722,424	610,354	601,750
その他有価証券評価差額金	▲58,471	3,337	▲38,049
繰延ヘッジ損益	▲171	1,219	▲672
評価・換算差額等合計	▲58,642	4,556	▲38,722
新株予約権	1,507	1,580	1,808
<b>純資産の部合計</b>	<b>665,289</b>	<b>616,491</b>	<b>564,836</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>10,331,429</b>	<b>11,023,737</b>	<b>10,713,494</b>



## 中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (前中間会計期間)	平成21年度中間期 (当中間会計期間)	平成20年度 (前事業年度)
<b>経常収益</b>	<b>120,028</b>	<b>109,049</b>	<b>246,323</b>
資金運用収益	85,179	68,184	182,737
(うち貸出金利息)	56,927	42,714	109,886
(うち有価証券利息配当金)	22,958	16,767	59,458
役務取引等収益	11,807	7,948	18,963
特定取引収益	2,982	3,609	5,277
その他業務収益	5,086	20,238	16,956
その他経常収益 <sup>*1</sup>	14,972	9,068	22,389
<b>経常費用</b>	<b>156,147</b>	<b>105,706</b>	<b>411,184</b>
資金調達費用	51,668	42,208	96,368
(うち預金利息)	22,529	27,962	47,548
(うち社債利息)	12,055	8,222	20,266
役務取引等費用	6,147	4,945	13,415
特定取引費用	6,325	68	10,968
その他業務費用	22,060	5,222	103,456
営業経費 <sup>*2</sup>	39,760	36,063	81,741
その他経常費用 <sup>*3</sup>	30,183	17,198	105,234
<b>経常利益又は経常損失(▲)</b>	<b>▲36,118</b>	<b>3,342</b>	<b>▲164,860</b>
特別利益 <sup>*4</sup>	1,030	13,669	76,948
特別損失 <sup>*5</sup>	3,968	3,460	63,487
<b>税引前中間純利益又は税引前中間純損失(▲)</b>	<b>▲39,056</b>	<b>13,551</b>	<b>▲151,399</b>
法人税、住民税及び事業税	▲3,574	257	▲4,184
法人税等調整額	894	4,691	9,833
<b>法人税等合計</b>	<b>▲2,680</b>	<b>4,948</b>	<b>5,648</b>
<b>中間純利益又は中間純損失(▲)</b>	<b>▲36,375</b>	<b>8,603</b>	<b>▲157,048</b>

## 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (前中間会計期間)	平成21年度中間期 (当中間会計期間)	平成20年度 (前事業年度)
<b>株主資本</b>			
資本金			
前期末残高	476,296	476,296	476,296
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	476,296	476,296	476,296
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	43,558	43,558	43,558
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	43,558	43,558	43,558
資本剰余金合計	43,558	43,558	43,558
前期末残高	43,558	43,558	43,558
当中間期変動額	—	—	—
当中間期末残高	43,558	43,558	43,558
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	9,880	11,035	9,880
当中間期変動額	1,154	—	1,154
当中間期末残高	11,035	11,035	11,035
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	307,395	143,418	307,395
当中間期変動額	▲6,928	8,603	▲6,928
当中間期末残高	▲43,303	8,603	▲163,976
当中間期変動額合計	▲43,303	8,603	▲163,976
当中間期末残高	264,091	152,021	143,418

中間株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期 (前中間会計期間)	平成21年度中間期 (当中間会計期間)	平成20年度 (前事業年度)
利益剰余金合計			
前期末残高	317,276	154,454	317,276
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲5,773		▲5,773
中間純利益又は中間純損失(▲)	▲36,375	8,603	▲157,048
当中間期変動額合計	▲42,149	8,603	▲162,822
当中間期末残高	275,127	163,057	154,454
自己株式			
前期末残高	▲72,557	▲72,558	▲72,557
当中間期変動額			
自己株式の取得	▲0	▲0	▲0
当中間期変動額合計	▲0	▲0	▲0
当中間期末残高	▲72,558	▲72,558	▲72,558
株主資本合計			
前期末残高	764,573	601,750	764,573
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲5,773		▲5,773
中間純利益又は中間純損失(▲)	▲36,375	8,603	▲157,048
自己株式の取得	▲0	▲0	▲0
当中間期変動額合計	▲42,149	8,603	▲162,823
当中間期末残高	722,424	610,354	601,750
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	▲35,024	▲38,049	▲35,024
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲23,447	41,387	▲3,025
当中間期変動額合計	▲23,447	41,387	▲3,025
当中間期末残高	▲58,471	3,337	▲38,049
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	1,896	▲672	1,896
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲2,067	1,892	▲2,568
当中間期変動額合計	▲2,067	1,892	▲2,568
当中間期末残高	▲171	1,219	▲672
評価・換算差額等合計			
前期末残高	▲33,128	▲38,722	▲33,128
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲25,514	43,279	▲5,593
当中間期変動額合計	▲25,514	43,279	▲5,593
当中間期末残高	▲58,642	4,556	▲38,722
新株予約権			
前期末残高	1,257	1,808	1,257
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	250	▲227	550
当中間期変動額合計	250	▲227	550
当中間期末残高	1,507	1,580	1,808
純資産合計			
前期末残高	732,703	564,836	732,703
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲5,773		▲5,773
中間純利益又は中間純損失(▲)	▲36,375	8,603	▲157,048
自己株式の取得	▲0	▲0	▲0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲25,264	43,051	▲5,043
当中間期変動額合計	▲67,413	51,654	▲167,866
当中間期末残高	665,289	616,491	564,836

1. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したもののみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるのみなした決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなした決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産の減価償却は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	13年-50年
その他	2年-15年

(2) 無形固定資産  
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は次のとおり処理しております。

(1) 社債発行費  
社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

(2) 債券発行費用  
債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを

合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は64,660百万円であります。

- (2) 投資損失引当金  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
- 過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理  
数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理
- なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- (5) 固定資産処分損失引当金  
固定資産処分損失引当金は、将来移転を予定している当行本店及び目黒フィナンシャルセンターについて見込まれる原状回復費用等の額を、契約書等に基づき合理的に算出して計上しております。
  - (6) 訴訟損失引当金  
訴訟損失引当金は、係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

8. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各事業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1百万円(税効果額控除前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

## 重要な会計方針(続き)

### (ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 11. その他(中間)財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用  
当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## 追加情報

(平成21年度中間期/当中間会計期間)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債は、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間期末においては、市場価格に代えて合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,074百万円増加、繰延税金負債は974百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は2,099百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値(コンベクシティ調整後)と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計値であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

## 注記事項

(平成21年度中間期/当中間会計期間)

### 貸借対照表関係

- ※1 関係会社の株式及び出資総額 494,454百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは41,420百万円であります。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は20,154百万円、延滞債権額は129,407百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は24,602百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,188百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は177,352百万円であります。  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は141百万円あります。
- ※8 ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の当中間会計期間末残高の総額は、45,892百万円あります。  
原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、79,230百万円あります。
- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
現金預け金 10百万円  
買入金銭債権 20,000百万円  
特定取引資産 9,196百万円  
有価証券 1,097,094百万円  
貸出金 160,498百万円  
その他資産 234,900百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 927百万円  
コールマネー 100,000百万円  
売現先勘定 156,382百万円  
債券貸借取引受入  
担保金 764,367百万円  
借入金 174,200百万円  
その他負債 17百万円  
支払承諾 925百万円  
上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券230,231百万円を差し入れております。

- また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は378百万円、保証金は7,661百万円、デリバティブ取引の差入担保金は10,864百万円あります。
- ※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,797,808百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,584,142百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 17,732百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金102,500百万円が含まれております。
- ※13 社債には、劣後特約社債333,561百万円が含まれております。
- ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は50,320百万円あります。
- ※15 当行子会社である新生フィナンシャル株式会社は、消費者ローン債権を新生信託銀行株式会社に信託譲渡して証券化取引を行っておりますが、新生フィナンシャル株式会社が当該信託債権に係る過払利息返還債務を負担できない場合等により、新生信託銀行株式会社の銀行勘定に損失が発生した際には、当行が当該損失を負担する旨の書簡を新生信託銀行株式会社に差入れております。なお、当行に損失の発生する可能性は非常に低いものと判断しております。

### 中間損益計算書関係

- ※1 その他経常収益には、金銭の信託運用益6,184百万円を含んでおります。
- ※2 減価償却実施額は下記のとおりであります。  
有形固定資産 1,272百万円  
無形固定資産 2,093百万円
- ※3 その他経常費用には、貸出金償却3,644百万円、貸倒引当金繰入額4,804百万円、株式等償却2,034百万円及び金銭の信託運用損3,615百万円を含んでおります。
- ※4 特別利益には、社債等売却益13,069百万円を含んでおります。
- ※5 特別損失には、関係会社株式及び出資評価損3,277百万円を含んでおります。

## 注記事項(続き)

### 中間株主資本等変動計算書関係

#### 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	96,427	0	—	96,427	(注)
合計	96,427	0	—	96,427	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

#### 2. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

### リース取引関係

#### 1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### 2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 3,648百万円

1年超 2,778百万円

合計 6,426百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 110百万円

1年超 570百万円

合計 680百万円

### 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(▲は損) (百万円)
子会社株式	12,848	9,871	▲2,977

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格に基づいております。

## 損益などの状況(単体)

### (1) 業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>資金利益</b>	<b>31,618</b>	<b>6,213</b>	<b>37,832</b>	<b>25,989</b>	<b>3,033</b>	<b>29,023</b>	<b>77,770</b>	<b>16,196</b>	<b>93,966</b>
資金運用収益	61,065	27,517	85,179	57,129	13,126	68,184	142,985	46,101	182,737
			(3,402)			(2,070)			(6,349)
資金調達費用	29,446	21,303	47,347	31,139	10,092	39,161	65,214	29,905	88,770
			(3,402)			(2,070)			(6,349)
<b>役務取引等利益</b>	<b>5,633</b>	<b>36</b>	<b>5,669</b>	<b>2,592</b>	<b>421</b>	<b>3,013</b>	<b>5,853</b>	<b>▲265</b>	<b>5,587</b>
役務取引等収益	10,091	1,716	11,807	6,915	1,033	7,948	16,315	2,647	18,963
役務取引等費用	4,457	1,680	6,137	4,323	612	4,935	10,462	2,913	13,375
<b>特定取引利益</b>	<b>▲5,772</b>	<b>2,429</b>	<b>▲3,343</b>	<b>1,156</b>	<b>2,384</b>	<b>3,541</b>	<b>▲8,588</b>	<b>2,897</b>	<b>▲5,690</b>
特定取引収益	▲2,561	5,544	2,982	1,221	2,388	3,609	▲2,018	7,296	5,277
特定取引費用	3,210	3,115	6,325	65	3	68	6,570	4,398	10,968
<b>その他業務利益</b>	<b>▲575</b>	<b>▲16,409</b>	<b>▲16,984</b>	<b>▲802</b>	<b>15,807</b>	<b>15,005</b>	<b>▲1,747</b>	<b>▲84,791</b>	<b>▲86,539</b>
その他業務収益	1,535	3,551	5,086	3,258	16,979	20,238	3,509	13,447	16,956
その他業務費用	2,110	19,960	22,070	4,060	1,172	5,232	5,257	98,239	103,496
<b>業務粗利益</b>	<b>30,904</b>	<b>▲7,730</b>	<b>23,174</b>	<b>28,936</b>	<b>21,647</b>	<b>50,583</b>	<b>73,286</b>	<b>▲65,962</b>	<b>7,324</b>
<b>業務粗利益率</b>	<b>0.74%</b>	<b>-1.08%</b>	<b>0.52%</b>	<b>0.66%</b>	<b>4.33%</b>	<b>1.09%</b>	<b>0.89%</b>	<b>▲5.07%</b>	<b>0.08%</b>

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。

2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成20年度中間期4,321百万円、平成21年度中間期3,046百万円、平成20年度7,597百万円)を、「役務取引等費用」は債券関係役務費用(平成20年度中間期10百万円、平成21年度中間期9百万円、平成20年度39百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 「業務粗利益率」(%) =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### (2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>資金運用勘定</b>									
平均残高	8,250,355	1,424,460	8,880,011	8,715,667	996,961	9,242,960	8,155,278	1,299,928	8,746,617
利息	61,065	27,517	85,179	57,129	13,126	68,184	142,985	46,101	182,737
利回り	1.47%	3.85%	1.91%	1.30%	2.62%	1.47%	1.75%	3.54%	2.08%
<b>資金調達勘定</b>									
平均残高	7,616,718	1,435,723	8,257,638	8,492,875	903,922	8,927,130	7,609,934	1,278,430	8,179,775
利息	29,446	21,303	47,347	31,139	10,092	39,161	65,214	29,905	88,770
利回り	0.77%	2.95%	1.14%	0.73%	2.22%	0.87%	0.85%	2.33%	1.08%

(注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成20年度中間期56,085百万円、平成21年度中間期81,144百万円、平成20年度69,890百万円、国際業務部門:平成20年度中間期1,257百万円、平成21年度中間期1,262百万円、平成20年度1,307百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成20年度中間期450,303百万円、平成21年度中間期463,690百万円、平成20年度458,567百万円、国際業務部門:平成20年度中間期173,884百万円、平成21年度中間期120,588百万円、平成20年度156,812百万円)及び利息(国内業務部門:平成20年度中間期1,740百万円、平成21年度中間期1,700百万円、平成20年度3,929百万円、国際業務部門:平成20年度中間期2,580百万円、平成21年度中間期1,346百万円、平成20年度3,668百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

### (3) 受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>受取利息</b>									
残高による増減	19,610	▲601	24,531	6,840	▲16,458	6,932	28,748	▲19,277	30,830
利率による増減	▲9,593	▲10,018	▲26,570	▲10,776	2,067	▲23,927	▲16,044	▲9,601	▲47,896
純増減	10,017	▲10,619	▲2,039	▲3,936	▲14,391	▲16,995	12,704	▲28,878	▲17,066
<b>支払利息</b>									
残高による増減	7,291	▲4,036	11,377	6,746	▲15,688	7,632	10,877	▲19,074	12,267
利率による増減	2,580	▲4,710	▲11,687	▲5,053	4,477	▲15,818	7,870	▲2,219	▲15,706
純増減	9,871	▲8,746	▲310	1,693	▲11,211	▲8,186	18,747	▲21,293	▲3,439

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.47%	3.85%	1.91%	1.30%	2.62%	1.47%	1.75%	3.54%	2.08%
資金調達原価	1.72	3.13	2.06	1.49	2.48	1.63	1.83	2.53	2.02
総資金利鞘	▲0.25	0.72	▲0.15	▲0.19	0.14	▲0.16	▲0.08	1.01	0.06

(5) 利鞘(国内業務部門)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
資金運用利回り①	1.47%	1.30%	1.75%
貸出金利回り	1.74	1.69	1.79
有価証券利回り	1.14	0.77	2.02
資金調達原価②	1.72	1.49	1.83
資金調達利回り③	0.77	0.73	0.85
預金利回り	0.74	0.76	0.77
債券利回り	0.63	0.73	0.70
総資金利鞘(①-②)	▲0.25	▲0.19	▲0.08
資金運用利回り-資金調達利回り(①-③)	0.70	0.57	0.90

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。  
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。  
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(6) 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	10,091	1,716	11,807	6,915	1,033	7,948	16,315	2,647	18,963
うち債券・預金・貸出業務	3,387	873	4,260	2,288	340	2,629	5,849	1,017	6,866
うち為替業務	569	41	610	516	41	558	1,159	85	1,244
うち証券関連業務	835	27	862	762	21	783	1,505	51	1,556
うち代理業務	1,084	47	1,131	305	26	332	1,362	72	1,435
うち保護預り・貸金庫業務	5	—	5	4	—	4	7	—	7
うち保証業務	73	5	78	53	4	58	134	10	145
役務取引等費用	4,457	1,680	6,137	4,323	612	4,935	10,462	2,913	13,375
うち為替業務	904	38	942	748	26	774	1,686	70	1,756
役務取引等利益	5,633	36	5,669	2,592	421	3,013	5,853	▲265	5,587

(7) 特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	▲2,561	5,544	2,982	1,221	2,388	3,609	▲2,018	7,296	5,277
うち商品有価証券収益	0	—	0	—	—	—	0	—	0
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	▲29	1,497	1,468	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	▲2,562	5,544	2,982	1,251	890	2,141	▲2,019	7,296	5,276
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	3,210	3,115	6,325	65	3	68	6,570	4,398	10,968
うち商品有価証券費用	—	—	—	20	▲1	18	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	3,127	3,071	6,199	—	—	—	6,373	4,353	10,727
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	83	43	126	44	4	49	196	44	240
特定取引利益	▲5,772	2,429	▲3,343	1,156	2,384	3,541	▲8,588	2,897	▲5,690

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

## 損益などの状況(単体)(続き)

### (8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>その他業務利益</b>	<b>▲575</b>	<b>▲16,409</b>	<b>▲16,984</b>	<b>▲802</b>	<b>15,807</b>	<b>15,005</b>	<b>▲1,747</b>	<b>▲84,791</b>	<b>▲86,539</b>
国債等債券関係損益	755	▲15,805	▲15,049	3,015	13,228	16,243	2,452	▲83,424	▲80,971
外国為替売買損益	—	2,975	2,975	—	2,907	2,907	—	13,336	13,336
金融派生商品損益	▲52	▲879	▲932	▲976	56	▲919	▲30	▲2,806	▲2,837
債券費	▲102	▲3	▲106	▲89	▲4	▲93	▲453	▲14	▲467
その他	▲1,175	▲2,695	▲3,871	▲2,752	▲381	▲3,133	▲3,716	▲11,883	▲15,599

### (9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
給料・手当	11,999	10,116	25,344
退職給付費用	1,903	2,732	5,554
福利厚生費	1,879	1,704	3,707
減価償却費	3,703	3,365	7,291
土地建物機械賃借料	2,609	2,488	5,122
営繕費	1,089	1,042	2,098
消耗品費	518	329	1,002
給水光熱費	457	401	891
旅費	395	184	629
通信費	1,085	1,090	2,176
広告宣伝費	817	881	1,535
租税公課	1,739	1,771	3,452
その他	11,560	9,953	22,936
<b>合計</b>	<b>39,760</b>	<b>36,063</b>	<b>81,741</b>

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

### (10) 臨時損益

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
<b>臨時収益</b>	<b>14,972</b>	<b>9,068</b>	<b>22,389</b>
株式等売却益	2,475	1,536	4,199
金銭の信託運用益	11,639	6,184	16,050
その他	857	1,347	2,138
<b>臨時費用</b>	<b>12,037</b>	<b>20,182</b>	<b>62,437</b>
株式等売却損	0	10	344
株式等償却	2,171	2,034	11,549
金銭の信託運用損	4,043	3,615	10,279
不良債権処理にかかる損失	580	6,947	24,324
貸出金償却	2,001	3,644	1,853
個別貸倒引当金繰入額	▲2,580	3,289	22,210
その他債権売却損等	262	13	262
特定海外債権引当勘定繰入額	0	▲0	▲1
その他	6,139	7,573	15,938
<b>臨時損益</b>	<b>2,934</b>	<b>▲11,114</b>	<b>▲40,048</b>

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。



## 損益などの状況(単体)(続き)

### (11) 有価証券関連損益

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
<b>国債等債券損益</b>	<b>▲15,049</b>	<b>16,243</b>	<b>▲80,971</b>
売却益	1,082	16,383	3,321
償還益	—	—	—
売却損(▲)	292	133	3,529
償還損(▲)	—	—	—
償却(▲)	15,840	6	80,763
<b>株式等損益</b>	<b>302</b>	<b>▲508</b>	<b>▲7,694</b>
売却益	2,475	1,536	4,199
売却損(▲)	0	10	344
償却(▲)	2,171	2,034	11,549

### (12) 与信関連費用などの内訳(単体)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
貸出金償却	2,001	3,644	1,853
その他債権売却損	262	13	262
貸倒引当金繰入(▲取崩)額	20,652	4,804	75,853
一般貸倒引当金繰入額	23,234	1,515	53,644
個別貸倒引当金繰入(▲取崩)額	▲2,580	3,289	22,210
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)額	▲0	▲0	▲1
<b>合計</b>	<b>22,916</b>	<b>8,462</b>	<b>77,968</b>

## 営業の状況(単体)

### 預金・債券・社債・為替

#### (1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			平成20年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>預金</b>									
<b>定期性預金</b>	<b>4,084,659</b>	<b>—</b>	<b>4,084,659</b>	<b>5,063,650</b>	<b>—</b>	<b>5,063,650</b>	<b>4,451,725</b>	<b>—</b>	<b>4,451,725</b>
うち固定自由金利定期預金	4,084,659	—	4,084,659	5,063,650	—	5,063,650	4,451,725	—	4,451,725
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>流動性預金</b>	<b>1,436,615</b>	<b>—</b>	<b>1,436,615</b>	<b>1,746,321</b>	<b>—</b>	<b>1,746,321</b>	<b>1,918,205</b>	<b>—</b>	<b>1,918,205</b>
その他の預金	52,634	191,055	243,689	43,596	226,951	270,547	52,309	215,590	267,899
<b>計</b>	<b>5,573,909</b>	<b>191,055</b>	<b>5,764,965</b>	<b>6,853,568</b>	<b>226,951</b>	<b>7,080,519</b>	<b>6,422,240</b>	<b>215,590</b>	<b>6,637,831</b>
<b>譲渡性預金</b>	<b>744,479</b>	<b>—</b>	<b>744,479</b>	<b>378,641</b>	<b>—</b>	<b>378,641</b>	<b>259,659</b>	<b>—</b>	<b>259,659</b>
<b>合計</b>	<b>6,318,388</b>	<b>191,055</b>	<b>6,509,444</b>	<b>7,232,209</b>	<b>226,951</b>	<b>7,459,160</b>	<b>6,681,900</b>	<b>215,590</b>	<b>6,897,491</b>

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

## 営業の状況(単体)(続き)

### (2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末		平成20年度末	
<b>定期預金</b>	4,084,659	5,063,650	4,451,725			
3カ月未満	1,123,519	1,070,187	716,839			
3カ月以上6カ月未満	649,516	749,815	646,199			
6カ月以上1年未満	824,631	1,111,855	995,239			
1年以上2年未満	884,569	463,001	884,746			
2年以上3年未満	339,465	681,785	487,959			
3年以上	262,956	987,005	720,740			
うち固定自由金利定期預金	4,084,659	5,063,650	4,451,725			
3カ月未満	1,123,519	1,070,187	716,839			
3カ月以上6カ月未満	649,516	749,815	646,199			
6カ月以上1年未満	824,631	1,111,855	995,239			
1年以上2年未満	884,569	463,001	884,746			
2年以上3年未満	339,465	681,785	487,959			
3年以上	262,956	987,005	720,740			
うち変動自由金利定期預金	—	—	—			
3カ月未満	—	—	—			
3カ月以上6カ月未満	—	—	—			
6カ月以上1年未満	—	—	—			
1年以上2年未満	—	—	—			
2年以上3年未満	—	—	—			
3年以上	—	—	—			

### (3) 預金平均残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			平成20年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>預金</b>									
<b>定期性預金</b>	<b>3,752,900</b>	<b>5,027</b>	<b>3,757,927</b>	<b>4,915,826</b>	<b>—</b>	<b>4,915,826</b>	<b>3,960,676</b>	<b>2,520</b>	<b>3,963,197</b>
うち固定自由金利定期預金	3,752,900	—	3,752,900	4,915,826	—	4,915,826	3,960,676	—	3,960,676
うち変動自由金利定期預金	—	5,027	5,027	—	—	—	—	2,520	—
<b>流動性預金</b>	<b>1,456,708</b>	<b>—</b>	<b>1,456,708</b>	<b>1,811,274</b>	<b>—</b>	<b>1,811,274</b>	<b>1,509,525</b>	<b>—</b>	<b>1,509,525</b>
<b>その他の預金</b>	<b>47,544</b>	<b>216,167</b>	<b>263,711</b>	<b>42,023</b>	<b>217,446</b>	<b>259,469</b>	<b>48,167</b>	<b>211,100</b>	<b>259,268</b>
<b>計</b>	<b>5,257,153</b>	<b>221,194</b>	<b>5,478,348</b>	<b>6,769,124</b>	<b>217,446</b>	<b>6,986,570</b>	<b>5,518,370</b>	<b>213,621</b>	<b>5,731,991</b>
<b>譲渡性預金</b>	<b>706,069</b>	<b>—</b>	<b>706,069</b>	<b>396,440</b>	<b>—</b>	<b>396,440</b>	<b>616,529</b>	<b>—</b>	<b>616,529</b>
<b>合計</b>	<b>5,963,222</b>	<b>221,194</b>	<b>6,184,417</b>	<b>7,165,564</b>	<b>217,446</b>	<b>7,383,010</b>	<b>6,134,899</b>	<b>213,621</b>	<b>6,348,521</b>

- (注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。  
 「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。  
 2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

### (4) 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末		平成20年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	962,233	16.73%	1,101,838	15.56%	1,135,142	17.13%
個人	4,216,479	73.30	5,562,627	78.57	5,045,864	76.12
公金	11,843	0.21	1,742	0.02	1,203	0.02
金融機関	561,576	9.76	413,715	5.84	446,316	6.73
<b>合計</b>	<b>5,752,132</b>	<b>100.00</b>	<b>7,079,924</b>	<b>100.00</b>	<b>6,628,526</b>	<b>100.00</b>

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

### (5) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			平成20年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	732,254	16,708	748,962	524,260	4,000	528,260	660,667	16,100	676,767
割引長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>732,254</b>	<b>16,708</b>	<b>748,962</b>	<b>524,260</b>	<b>4,000</b>	<b>528,260</b>	<b>660,667</b>	<b>16,100</b>	<b>676,767</b>

- (注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。  
 2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券及び米ドル建長期信用債券を含んでいます。  
 3. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

## 営業の状況(単体)(続き)

### (6) 債券発行残高の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
<b>利付長期信用債券</b>	<b>748,962</b>	<b>528,260</b>	<b>676,767</b>
1年以下	228,851	129,632	202,648
1年超3年以下	320,245	246,353	301,360
3年超5年以下	192,266	149,274	165,358
5年超7年以下	4,500	1,700	4,300
7年超	3,100	1,300	3,100
<b>割引長期信用債券</b>			
<b>合計</b>	<b>748,962</b>	<b>528,260</b>	<b>676,767</b>
1年以下	228,851	129,632	202,648
1年超3年以下	320,245	246,353	301,360
3年超5年以下	192,266	149,274	165,358
5年超7年以下	4,500	1,700	4,300
7年超	3,100	1,300	3,100

(注) 1. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券及び米ドル建長期信用債券を含んでいます。  
2. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

### (7) 債券発行平均残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	672,759	16,800	689,560	605,094	13,921	619,015	689,434	16,534	705,969
割引長期信用債券									
<b>合計</b>	<b>672,759</b>	<b>16,800</b>	<b>689,560</b>	<b>605,094</b>	<b>13,921</b>	<b>619,015</b>	<b>689,434</b>	<b>16,534</b>	<b>705,969</b>

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んではいません。  
2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券及び米ドル建長期信用債券を含んでいます。  
3. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

### (8) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			平成20年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	30,375	30,375	—	21,088	21,088	—	27,595	27,595
劣後特約付社債	98,000	384,975	482,975	69,000	264,561	333,561	91,300	283,558	374,858
<b>合計</b>	<b>98,000</b>	<b>415,351</b>	<b>513,351</b>	<b>69,000</b>	<b>285,650</b>	<b>354,650</b>	<b>91,300</b>	<b>311,153</b>	<b>402,453</b>

### (9) 社債発行平均残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	29,570	29,570	—	24,365	24,365	—	29,564	29,564
劣後特約付社債	99,387	406,553	505,941	71,802	280,673	352,476	98,220	356,674	454,894
<b>合計</b>	<b>99,387</b>	<b>436,123</b>	<b>535,511</b>	<b>71,802</b>	<b>305,039</b>	<b>376,842</b>	<b>98,220</b>	<b>386,238</b>	<b>484,459</b>

## 営業の状況(単体)(続き)

### 貸出

#### (1) 貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			平成20年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	4,213,047	576,969	4,790,017	3,438,193	452,771	3,890,964	3,614,637	498,188	4,112,826
手形貸付	120,825	3,274	124,099	203,514	3,800	207,315	241,722	4,114	245,836
当座貸越	746,025	—	746,025	824,607	—	824,607	809,341	—	809,341
割引手形	10	—	10	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>5,079,909</b>	<b>580,243</b>	<b>5,660,152</b>	<b>4,466,315</b>	<b>456,571</b>	<b>4,922,887</b>	<b>4,665,701</b>	<b>502,302</b>	<b>5,168,004</b>

#### (2) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
	<b>貸出金</b>	<b>5,660,152</b>	<b>4,922,887</b>
1年以下	1,848,004	1,827,676	1,701,662
1年超3年以下	1,535,090	1,015,899	1,370,020
3年超5年以下	591,894	541,861	480,983
5年超7年以下	344,493	222,067	284,321
7年超	1,301,782	1,146,048	1,201,020
期間の定めのないもの	38,888	169,333	129,996
うち固定金利			
1年以下			
1年超3年以下	117,816	84,583	104,674
3年超5年以下	113,637	95,783	83,696
5年超7年以下	87,503	44,066	80,736
7年超	747,783	585,193	719,533
期間の定めのないもの	12,422	14,398	29,731
うち変動金利			
1年以下			
1年超3年以下	1,417,273	931,316	1,265,346
3年超5年以下	478,256	446,077	397,286
5年超7年以下	256,989	178,001	203,584
7年超	553,999	560,854	481,486
期間の定めのないもの	26,465	154,935	100,265

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

#### (3) 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			平成20年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	4,179,633	581,192	4,760,826	3,500,007	473,273	3,973,281	4,031,930	549,187	4,581,117
手形貸付	35,205	3,061	38,267	103,641	3,582	107,224	54,102	3,090	57,193
当座貸越	677,467	0	677,467	713,560	0	713,561	707,224	2	707,227
割引手形	18	—	18	—	—	—	9	—	9
<b>合計</b>	<b>4,892,324</b>	<b>584,254</b>	<b>5,476,579</b>	<b>4,317,210</b>	<b>476,857</b>	<b>4,794,067</b>	<b>4,793,267</b>	<b>552,280</b>	<b>5,345,547</b>

#### (4) 使途別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末		平成20年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,061,435	36.42%	1,626,650	33.04%	1,833,433	35.48%
運転資金	3,598,717	63.58	3,296,237	66.96	3,334,571	64.52
<b>合計</b>	<b>5,660,152</b>	<b>100.00</b>	<b>4,922,887</b>	<b>100.00</b>	<b>5,168,004</b>	<b>100.00</b>

## 営業の状況(単体)(続き)

### (5) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末		平成20年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
<b>国内(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>5,570,199</b>	<b>100.00%</b>	<b>4,868,329</b>	<b>100.00%</b>	<b>5,096,729</b>	<b>100.00%</b>
製造業	219,969	3.95	254,697	5.23	239,337	4.70
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	2,800	0.05	2,600	0.05	2,700	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	4,605	0.08	3,240	0.07	3,611	0.07
建設業	14,383	0.26	8,299	0.17	12,256	0.24
電気・ガス・熱供給・水道業	66,830	1.20	39,657	0.81	45,478	0.89
情報通信業	46,570	0.84	19,428	0.40	47,303	0.93
運輸業、郵便業	359,264	6.45	308,953	6.35	331,666	6.51
卸売業、小売業	119,533	2.15	116,747	2.40	123,055	2.41
金融業、保険業	1,470,192	26.39	1,515,247	31.12	1,521,222	29.85
不動産業	1,211,242	21.75	892,621	18.34	966,454	18.96
各種サービス業	340,505	6.11	321,255	6.60	352,056	6.91
地方公共団体	301,192	5.41	168,362	3.46	156,533	3.07
個人	962,631	17.28	851,090	17.48	905,342	17.76
海外円借款、国内店名義現地貸	450,480	8.09	366,127	7.52	389,709	7.65
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>89,953</b>	<b>100.00%</b>	<b>54,557</b>	<b>100.00%</b>	<b>71,275</b>	<b>100.00%</b>
政府等	1,291	1.44	1,559	2.86	1,495	2.10
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	88,661	98.56	52,997	97.14	69,780	97.90
その他	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>5,660,152</b>		<b>4,922,887</b>		<b>5,168,004</b>	

(注) 1. 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更していますが、変更による影響が軽微なことから平成21年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しています。

### (6) 地域別 海外・オフショアローン残高

(単位:億円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
<b>米国</b>	1,030	861	1,031
米国アセットバック投資	53	34	54
<b>欧州</b>	2,359	1,485	1,661
欧州アセットバック投資	1,754	1,060	1,222
<b>その他</b>	2,013	1,859	1,917
<b>海外・オフショアローン合計</b>	<b>5,404</b>	<b>4,206</b>	<b>4,609</b>
アセットバック投資合計	1,808	1,095	1,277

(注) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ資産、設備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しています。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表1. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(P39)をご参照ください。

### (7) 担保別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
有価証券	36,891	41,688	25,414
債権	542,628	433,057	508,548
商品	—	—	—
土地建物	1,043,721	914,270	976,370
工場	—	—	—
財団	15,145	10,488	12,754
船舶	44,827	37,251	35,893
その他	580,580	358,410	385,681
<b>計</b>	<b>2,263,793</b>	<b>1,795,167</b>	<b>1,944,662</b>
保証	453,897	326,583	367,274
信用	2,942,461	2,801,136	2,856,067
<b>合計</b>	<b>5,660,152</b>	<b>4,922,887</b>	<b>5,168,004</b>
うち劣後特約付貸出金	78,545	53,079	78,667

## 営業の状況(単体)(続き)

### (8) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位:百万円)

		平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
総貸出金	① 貸出先件数	70,722件	69,682件	71,028件
	金額	5,570,199	4,868,329	5,096,729
中小企業等貸出金	② 貸出先件数	70,257件	69,259件	70,589件
	金額	3,107,214	2,694,245	2,937,846
比率	①/② 貸出先件数	99.34%	99.39%	99.38%
	金額	55.78	55.34	57.64

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。  
2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

### (9) 個人向けローン期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
消費者ローン	909,498	817,425	860,540
住宅ローン	909,291	816,723	860,014
その他ローン	207	701	525

### (10) リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末		平成20年度末	
貸出金残高	5,660,152	(100.00%)	4,922,887	(100.00%)	5,168,004	(100.00%)
破綻先債権	18,415	(0.33)	20,154	(0.41)	23,943	(0.46)
延滞債権	16,176	(0.29)	129,407	(2.63)	110,238	(2.13)
3か月以上延滞債権	31	(0.00)	24,602	(0.50)	3,732	(0.07)
貸出条件緩和債権	17,796	(0.31)	3,188	(0.07)	3,121	(0.06)
合計	52,419	(0.93)	177,352	(3.60)	141,035	(2.73)
貸倒引当金	83,225	—	107,569	—	118,960	—
引当率	158.8%	—	60.7%	—	84.3%	—

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として開示しています。  
2. ( ) 内は「貸出金残高」に占める割合です。

### (11) 業種別リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
<b>国内(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	<b>52,419</b>	<b>175,557</b>	<b>141,035</b>
製造業	1,860	1,646	1,625
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	3,000	—	1,000
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	600	582	585
運輸業、郵便業	6,626	5,386	6,006
卸売業、小売業	5	5	5
金融業、保険業	6,798	46,559	51,151
不動産業	1,995	93,349	32,056
各種サービス業	4,085	1,105	3,460
地方公共団体	—	—	—
個人	4,206	2,609	5,323
海外円借款、国内店名義現地貸	23,242	24,314	39,822
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	<b>—</b>	<b>1,795</b>	<b>—</b>
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	1,795	—
その他	—	—	—
<b>合計</b>	<b>52,419</b>	<b>177,352</b>	<b>141,035</b>

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更していますが、変更による影響が軽微なことから平成21年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しています。

## 営業の状況(単体)(続き)

### (12) 地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高

(単位:億円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
米国	—	72	7
米国アセットバック投資	—	4	7
欧州	231	187	389
欧州アセットバック投資	231	172	370
その他	0	0	0
海外・オフショアローン合計	232	261	398
アセットバック投資合計	231	177	378

(注) 1. 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ資産、設備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しています。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表1.証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(P39)をご参照ください。  
2. 平成21年度中間期末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は29億円、担保・保証等は119億円で、保全率は83.8%です。

### (13) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末		平成20年度末	
総与信残高	5,840,157	(100.00%)	5,325,665	(100.00%)	5,815,577	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,431	(0.45)	116,194	(2.18)	83,260	(1.43)
危険債権	8,209	(0.14)	37,649	(0.71)	55,731	(0.96)
要管理債権	17,827	(0.31)	27,790	(0.52)	6,853	(0.12)
合計	52,468	(0.90)	181,634	(3.41)	145,845	(2.51)
正常債権	5,787,688	(99.10)	5,144,030	(96.59)	5,669,732	(97.49)

### (14) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末				平成21年度中間期末				平成20年度末			
	期末残高	保全額	保全率		期末残高	保全額	保全率		期末残高	保全額	保全率	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,431	26,431	100.00%		116,194	116,194	100.00%		83,260	83,260	100.00%	
危険債権	8,209	6,362	77.50		37,649	33,301	88.45		55,731	50,571	90.74	
要管理債権	17,827	7,605	42.66		27,790	26,831	96.55		6,853	6,170	89.89	
合計	52,468	40,398	77.00		181,634	176,328	97.08		145,845	140,001	95.99	

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。  
2. 当行は部分直接償却(平成20年度中間期末58,442百万円、平成21年度中間期末64,660百万円、平成20年度末71,294百万円)を行っています。

### (15) 貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末				平成21年度中間期末				平成20年度末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(—)	57,903	51,186	57,903	(—)	65,544	63,711	65,544	(—)	57,903	65,544	57,903
個別貸倒引当金	(—)	35,776	1,732	32,024	(—)	53,474	8,466	18,096	(—)	36,036	27,097	53,401
うち非居住者向け債権分	(—)	788	781	394	(—)	10,063	1,342	5,294	(—)	1,048	9,678	9,990
特定海外債権引当勘定	(—)	15	14	14	(—)	14	13	14	(—)	15	14	14
合計	(—)	93,694	52,933	83,225	(—)	119,033	72,191	83,655	(—)	93,955	92,656	118,960

(注) 期首残高欄の( )内は、為替換算差額です。

## 営業の状況(単体)(続き)

### (16) 債権者区分別引当率

(単位: %)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先 (無担保部分)	75.16	75.54	81.89
要管理先 (無担保部分)	34.99	85.38	83.41
その他要注意先 (債権額)	7.14	5.63	6.85
(無担保部分)	34.04	74.28	46.26
正常先 (債権額)	0.33	0.41	0.37

### (17) 外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位: 百万円)

平成20年度中間期末		平成21年度中間期末		平成20年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア	42	インドネシア	39	インドネシア	41
その他(1カ国)	1	その他(1カ国)	1	その他(1カ国)	1
<b>合計</b>	<b>44</b>	<b>合計</b>	<b>40</b>	<b>合計</b>	<b>42</b>
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業及びこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

## 債務保証(支払承諾)

### (1) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
有価証券	363	304	324
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	1,112	842	952
その他	3,439	1,925	3,587
<b>計</b>	<b>4,915</b>	<b>3,072</b>	<b>4,864</b>
保証	854	36	712
信用	5,550	5,388	6,979
<b>合計</b>	<b>11,321</b>	<b>8,497</b>	<b>12,556</b>

## 証券

### (1) 有価証券期末残高

(単位: 百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			平成20年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	797,198	—	797,198	2,339,002	—	2,339,002	1,204,254	—	1,204,254
地方債	1,738	—	1,738	1,782	—	1,782	1,749	—	1,749
社債	514,628	—	514,628	410,901	—	410,901	445,626	—	445,626
株式	422,630	—	422,630	448,013	—	448,013	449,949	—	449,949
その他の証券	78,495	611,420	689,915	63,284	466,703	529,988	71,810	452,656	524,466
うち外国債券	—	458,470	458,470	—	373,089	373,089	—	354,244	354,244
うち外国株式	—	100,422	100,422	—	69,017	69,017	—	65,292	65,292
<b>合計</b>	<b>1,814,691</b>	<b>611,420</b>	<b>2,426,111</b>	<b>3,262,984</b>	<b>466,703</b>	<b>3,729,688</b>	<b>2,173,390</b>	<b>452,656</b>	<b>2,626,047</b>



営業の状況(単体)(続き)

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成 20 年度 中間 期末	国債	552,505	169,655	30,015	—	2,393	42,627	—	<b>797,198</b>
	地方債	4	—	1,219	—	514	—	—	<b>1,738</b>
	社債	119,504	298,169	85,045	2,135	9,773	—	—	<b>514,628</b>
	株式	—	—	—	—	—	—	422,630	<b>422,630</b>
	その他の証券	27,455	107,835	137,944	41,535	88,283	143,245	143,615	<b>689,915</b>
	うち外国債券	19,137	77,802	112,478	34,904	75,168	138,978	—	458,470
	うち外国株式	—	92	—	—	—	—	100,329	100,422
平成 21 年度 中間 期末	国債	109,361	1,606,446	552,146	—	30,680	40,367	—	<b>2,339,002</b>
	地方債	—	9	1,243	—	530	—	—	<b>1,782</b>
	社債	63,270	272,701	65,219	7,648	2,061	—	—	<b>410,901</b>
	株式	—	—	—	—	—	—	448,013	<b>448,013</b>
	その他の証券	55,464	160,570	58,173	54,871	64,641	47,582	88,685	<b>529,988</b>
	うち外国債券	33,822	134,260	55,353	48,184	57,073	44,396	—	373,089
	うち外国株式	79	—	—	—	—	—	68,937	69,017
平成 20 年度 末	国債	439,175	600,209	84,977	—	35,401	44,491	—	<b>1,204,254</b>
	地方債	—	—	1,231	—	517	—	—	<b>1,749</b>
	社債	78,878	267,959	87,700	9,057	2,031	—	—	<b>445,626</b>
	株式	—	—	—	—	—	—	449,949	<b>449,949</b>
	その他の証券	46,043	92,866	108,397	36,390	81,187	66,215	93,367	<b>524,466</b>
	うち外国債券	33,099	66,817	88,717	31,940	70,897	62,772	—	354,244
	うち外国株式	—	87	—	—	—	—	65,204	65,292

(3) 有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,068,177	—	1,068,177	2,214,486	—	2,214,486	1,039,820	—	1,039,820
地方債	2,176	—	2,176	1,715	—	1,715	1,948	—	1,948
社債	553,951	—	553,951	426,426	—	426,426	516,843	—	516,843
株式	310,978	—	310,978	450,983	—	450,983	367,836	—	367,836
その他の証券	81,385	726,375	807,761	69,371	489,172	558,543	78,871	660,638	739,509
うち外国債券	—	566,048	566,048	—	385,159	385,159	—	513,603	513,603
うち外国株式	—	93,864	93,864	—	71,948	71,948	—	92,043	92,043
<b>合計</b>	<b>2,016,670</b>	<b>726,375</b>	<b>2,743,046</b>	<b>3,162,982</b>	<b>489,172</b>	<b>3,652,154</b>	<b>2,005,320</b>	<b>660,638</b>	<b>2,665,959</b>

## 経営指標(単体)

### (1) 株主資本利益率(ROE)

(単位:%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
実質業務純益ベース	▲2.35	6.28	▲10.10
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	▲4.52	5.41	▲11.00
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	▲4.52	5.41	▲11.00
業務純益ベース	▲11.17	4.90	▲19.28
当期純利益ベース	▲10.40	2.91	▲24.26

(注) 1. 「ROE」(%) =  $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または当期純利益}) - \text{優先株式配当額}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2} \times 100$   
 2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 (▲取崩額) + 金銭の信託運用損益

### (2) 利益率

(単位:%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
総資産経常利益率	▲0.72	0.06	▲1.64
資本経常利益率	▲10.33	1.13	▲25.47
総資産当期純利益率	▲0.72	0.16	▲1.56
資本当期純利益率	▲10.40	2.91	▲24.26

(注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率」(%) =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 「資本経常(当期純)利益率」(%) =  $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

### (3) 預貸率及び預証率

(単位:%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	72.04	279.27	77.98	57.58	197.69	61.63	63.20	216.79	67.90
期中平均預貸率	73.72	245.48	79.67	55.55	206.10	59.91	69.86	239.95	75.41
期末預証率	25.71	295.01	33.42	42.04	202.79	46.69	29.56	196.52	34.67
期中平均預証率	30.36	305.88	39.90	40.67	212.33	45.64	29.34	288.36	37.79

有価証券関係(単体)

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末		平成20年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	104,645	▲13,166	26,276	▲12,577	37,335	▲15,809

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末					平成21年度中間期末					平成20年度末				
	中間貸借対照表計上額		差額			中間貸借対照表計上額		差額			中間貸借対照表計上額		差額		
	時価		うち益	うち損		時価		うち益	うち損		時価		うち益	うち損	
<b>債券</b>	<b>330,977</b>	<b>333,484</b>	<b>2,507</b>	<b>2,676</b>	<b>169</b>	<b>498,210</b>	<b>502,966</b>	<b>4,756</b>	<b>7,847</b>	<b>3,091</b>	<b>362,698</b>	<b>359,214</b>	<b>▲3,483</b>	<b>5,115</b>	<b>8,598</b>
国債	244,229	244,976	746	911	165	373,367	377,948	4,581	4,581	—	229,197	231,079	1,881	1,881	—
社債	75,215	75,853	637	641	4	70,367	71,961	1,594	1,594	—	75,292	76,622	1,329	1,329	—
その他	11,532	12,655	1,122	1,122	—	54,475	53,056	▲1,419	1,672	3,091	58,208	51,513	▲6,694	1,904	8,598

(注) 1. 「時価」は、各(中間)期末日における市場価格などに基づいています。  
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳です。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			平成20年度末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
<b>子会社株式及び関連会社株式</b>	<b>10,166</b>	<b>9,013</b>	<b>▲1,152</b>	<b>12,848</b>	<b>9,871</b>	<b>▲2,977</b>	<b>25,870</b>	<b>19,224</b>	<b>▲6,645</b>
子会社株式	10,166	9,013	▲1,152	12,848	9,871	▲2,977	25,870	19,224	▲6,645

(注) 「時価」は、各(中間)期末日における市場価格に基づいています。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末					平成21年度中間期末					平成20年度末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額		評価差額		取得原価	中間貸借対照表計上額		評価差額		取得原価	中間貸借対照表計上額		評価差額	
		うち益	うち損	うち益	うち損		うち益	うち損	うち益	うち損					
<b>株式</b>	<b>16,729</b>	<b>12,099</b>	<b>▲4,629</b>	<b>442</b>	<b>5,071</b>	<b>13,715</b>	<b>11,968</b>	<b>▲1,747</b>	<b>983</b>	<b>2,730</b>	<b>13,742</b>	<b>10,887</b>	<b>▲2,855</b>	<b>308</b>	<b>3,164</b>
<b>債券</b>	<b>674,944</b>	<b>669,622</b>	<b>▲5,322</b>	<b>434</b>	<b>5,757</b>	<b>1,979,561</b>	<b>1,986,104</b>	<b>6,542</b>	<b>7,501</b>	<b>958</b>	<b>1,015,220</b>	<b>1,014,589</b>	<b>▲631</b>	<b>1,324</b>	<b>1,955</b>
国債	557,867	552,968	▲4,899	273	5,173	1,958,378	1,965,635	7,256	7,260	3	974,681	975,057	376	1,085	709
地方債	1,708	1,734	26	—	—	1,716	1,782	66	66	—	1,712	1,749	37	37	—
社債	115,369	114,920	▲448	134	583	19,466	18,686	▲779	175	955	38,826	37,782	▲1,044	201	1,246
<b>その他</b>	<b>456,834</b>	<b>408,352</b>	<b>▲48,482</b>	<b>5,897</b>	<b>54,380</b>	<b>288,910</b>	<b>295,919</b>	<b>7,008</b>	<b>15,344</b>	<b>8,336</b>	<b>293,592</b>	<b>267,642</b>	<b>▲25,949</b>	<b>1,937</b>	<b>27,887</b>
<b>合計</b>	<b>1,148,508</b>	<b>1,090,074</b>	<b>▲58,434</b>	<b>6,774</b>	<b>65,209</b>	<b>2,282,187</b>	<b>2,293,991</b>	<b>11,804</b>	<b>23,829</b>	<b>12,025</b>	<b>1,322,555</b>	<b>1,293,119</b>	<b>▲29,436</b>	<b>3,570</b>	<b>33,006</b>

(注) 1. 「(中間)貸借対照表計上額」は、各(中間)期末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。  
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳です。  
3. 「その他」は主として外国債券です。  
4. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって(中間)貸借対照表価額とし、評価差額を各(中間)期の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。  
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。  
5. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成20年度中間期末は16,930百万円、平成20年度末は34,987百万円、平成21年度中間期末は6百万円の減損処理を行っています。

追加情報

変動利付国債は、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、平成21年度中間期末においては、市場価格に代えて合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としています。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,074百万円増加、繰延税金負債は974百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は2,099百万円増加しています。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としています。当該価格は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値(コンベクシティ調整後)と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計値であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数です。

## 有価証券関係(単体)(続き)

### 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成20年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	636,983	3,550	293	828,872	17,916	143	1,075,364	5,916	3,874

### 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
<b>子会社株式及び関連会社株式</b>	<b>473,135</b>	<b>474,618</b>	<b>461,030</b>
子会社株式	469,070	474,028	460,437
関連会社株式	4,065	589	592
<b>その他有価証券</b>	<b>484,397</b>	<b>442,481</b>	<b>465,703</b>
非上場株式	11,140	6,894	6,920
非上場地方債	4	—	—
非上場社債	324,493	321,847	332,552
非上場外国証券	73,510	51,450	55,346
その他	75,248	62,288	70,883

### 流動性が乏しいことにより保有目的を変更した有価証券

平成20年10月1日付で、「その他有価証券」に区分していた債券のうち高格付の外国債券の一部について、時価(102,670百万円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しています。当該区分変更は、高格付を維持しつつも、市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、当該外国債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると判断し、運用方針の変更を行ったことによるものです。

当該満期保有目的の債券の一部については、平成20年度末において50,728百万円の減損処理を行っており、信用状態が著しく悪化したことから、減損処理後の価額(19,666百万円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しています。

上記の結果、平成20年10月1日付で保有目的を変更した外国債券のうち、平成21年度中間期末において「満期保有目的の債券」の区分に計上しているものは下記のとおりです。

### その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成21年度中間期末)

(単位:百万円)

	時価	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
その他(外国債券)	41,889	44,561	▲7,518

(注) 上記時価は、ブローカーから入手した価格によっています。

### その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末				平成21年度中間期末				平成20年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
<b>債券</b>	<b>672,014</b>	<b>584,105</b>	<b>14,817</b>	<b>42,627</b>	<b>172,631</b>	<b>2,497,766</b>	<b>40,921</b>	<b>40,367</b>	<b>518,053</b>	<b>1,042,078</b>	<b>47,008</b>	<b>44,491</b>
国債	552,505	199,671	2,393	42,627	109,361	2,158,593	30,680	40,367	439,175	685,187	35,401	44,491
地方債	4	1,219	514	—	—	1,252	530	—	—	1,231	517	—
社債	119,504	383,214	11,909	—	63,270	337,920	9,710	—	78,878	355,659	11,088	—
<b>その他</b>	<b>25,785</b>	<b>236,646</b>	<b>122,034</b>	<b>136,533</b>	<b>54,466</b>	<b>215,125</b>	<b>118,189</b>	<b>47,582</b>	<b>45,353</b>	<b>195,628</b>	<b>116,234</b>	<b>64,431</b>
<b>合計</b>	<b>697,799</b>	<b>820,752</b>	<b>136,851</b>	<b>179,161</b>	<b>227,098</b>	<b>2,712,892</b>	<b>159,110</b>	<b>87,949</b>	<b>563,406</b>	<b>1,237,707</b>	<b>163,242</b>	<b>108,922</b>

## 金銭の信託関係(単体)

### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末		平成20年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	501,112	▲9,689	427,560	▲19,289	448,187	▲14,622

### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末				平成21年度中間期末				平成20年度末			
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他の金銭の信託	120,224	120,224	—	—	117,406	117,406	—	—	124,845	124,845	—	—

(注) 1. 「(中間)貸借対照表計上額」は、各(中間)期末日における市場価格などに基づき計上したものです。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

## 売買目的の買入金銭債権関係(単体)

### 売買目的の買入金銭債権

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末		平成21年度中間期末		平成20年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権	17,547	▲177	13,538	▲873	15,063	▲470

## その他有価証券評価差額金(単体)

### その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	平成20年度末
<b>評価差額</b>	<b>▲58,471</b>	<b>4,312</b>	<b>▲38,049</b>
その他有価証券	▲58,471	11,830	▲29,586
満期保有目的の債券	—	▲7,518	▲8,463
その他の金銭の信託	—	—	—
(▲)繰延税金負債	—	974	—
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>▲58,471</b>	<b>3,337</b>	<b>▲38,049</b>

(注) 1. (中間)貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。  
2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(平成20年度中間期末(損)37百万円、平成20年度末(損)149百万円、平成21年度中間期末(益)26百万円)が含まれています。  
3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に保有目的を変更した外国債券に係るものです。

## デリバティブ取引関係(単体)

### 取引の状況(平成21年度中間期)

#### デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

#### デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

### 取引の時価等

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			平成20年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品	金利先物	160,903	▲4	▲4	70,206	▲93	▲93	177,029	34	34
取引所	金利オプション	—	—	—	26,078	5	▲24	—	—	—
店頭	金利先物契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	11,794,381	21,758	21,758	11,783,809	57,514	57,514	11,284,152	57,485	57,485
	金利スワップション	5,117,868	▲17,597	▲4,852	3,703,169	▲46,433	▲36,778	4,949,697	▲55,687	▲42,660
	金利オプション	289,428	▲206	▲71	252,176	▲231	▲422	224,239	▲213	▲58
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>3,950</b>	<b>16,829</b>		<b>10,761</b>	<b>20,196</b>		<b>1,618</b>	<b>14,800</b>

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などに基つき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成21年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ1,696百万円及び3,426百万円です。なお、以下「クレジットデリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			平成20年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,379,601	▲5,467	▲5,467	1,358,891	▲38,269	▲38,269	1,315,264	▲70,923	▲70,923
	為替予約	4,160,066	17,902	17,902	3,035,789	19,708	19,708	3,173,508	▲8,788	▲8,788
	通貨オプション	19,379,960	24,253	31,894	13,498,351	2,248	26,217	14,977,705	35,525	47,182
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>36,689</b>	<b>44,330</b>		<b>▲16,311</b>	<b>7,656</b>		<b>▲44,185</b>	<b>▲32,528</b>

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などに基つき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引など及び外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの(中間)貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いています。

### リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

### 商品関連取引

該当事項はありません。

## デリバティブ取引関係(単体)(続き)

### 株式関連取引

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			平成20年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品									
取引所									
	株式指数先物	—	—	24,019	▲473	▲473	—	—	—
	株式指数オプション	—	—	151,191	5,820	5,394	—	—	—
	個別株オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭									
	有価証券店頭オプション	—	—	124,279	6,087	102	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	1,000	116	1,000	68	68	1,000	85	85
	その他	331,902	0	197,897	14,968	14,968	331,872	0	0
<b>合計</b>			<b>116</b>		<b>26,472</b>	<b>20,061</b>		<b>85</b>	<b>85</b>

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

### 債券関連取引

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			平成20年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品									
取引所									
	債券先物	20,903	79	13,704	8	8	418	3	3
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭									
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>79</b>		<b>8</b>	<b>8</b>		<b>3</b>	<b>3</b>

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

### 商品関連取引

該当事項はありません。

### クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末			平成20年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭									
	クレジット・デフォルト・オプション	2,994,278	10,011	2,023,961	9,720	9,720	2,477,634	14,085	14,085
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>10,011</b>		<b>9,720</b>	<b>9,720</b>		<b>14,085</b>	<b>14,085</b>

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

# バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しています。

## 定量的な開示事項

### 1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- ・該当会社はありません。
- ・非連結子会社92社のうち大宗はレバレッジリースにかかる匿名組合ないし特定目的会社が占めており、リスクが他の出資者に移転していることから非連結とされているものであります。したがって出資額が損失の上限であります。

### 2. 自己資本の構成に関する事項

- ・自己資本の構成及び金額については、「資料編」の「連結自己資本比率の状況」（P43）ならびに「単体自己資本比率の状況」（P69）に記載しております。
- ・繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当行は規制に該当しないためございません。
- ・準補完的項目は該当がございません。

### 3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

#### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

##### (1) 標準的手法

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
住宅ローン	30,419	30,419	28,767	28,767
アプラス子会社	6,873	—	7,260	—
昭和リース子会社	1,836	—	1,552	—
シンキ	7,255	—	6,396	—
新生フィナンシャルグループ	48,165	—	43,960	—
その他	7,978	—	7,000	—

##### (2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
事業法人向け（特定貸付債権を除く） <sup>(注1)</sup>	223,852	222,871	191,528	203,628
特定貸付債権 <sup>(注2)</sup>	173,679	172,130	178,327	176,585
ソブリン向け	8,247	8,225	8,504	8,473
金融機関等向け	81,211	80,738	40,208	38,945
居住用不動産向け	1,934	—	1,592	—
適格リボルビング型リテール向け	60,883	—	63,379	—
その他リテール向け	141,768	—	139,153	—
株式等	25,562	155,308	22,804	145,722
みなし計算（ファンド等）	40,290	32,959	31,460	23,934
証券化 <sup>(注3)</sup>	100,700	103,750	84,736	81,446
（うち自己資本控除とした額）	(57,109)	(56,816)	(38,678)	(38,529)
購入債権	139,485	139,485	126,762	126,762
その他資産等	7,687	3,319	7,250	2,822
<b>合計</b>	<b>1,005,304</b>	<b>918,789</b>	<b>895,708</b>	<b>808,324</b>

- (注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。  
 2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュフローのみに依存する債権を指します。  
 3. 「証券化」には、一部標準的手法適用部分を含んでおります。



## 定量的な開示事項(続き)

### ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
マーケット・ベース方式簡易手法	16,974	20,543	12,167	14,241
PD/LGD方式	7,835	133,059	9,851	129,806
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	752	1,706	784	1,675
<b>合計</b>	<b>25,562</b>	<b>155,308</b>	<b>22,804</b>	<b>145,722</b>

### ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
告示第167条第1項に該当	4,311	4,311	3,177	3,177
告示第167条第2項に該当	28,303	19,343	23,049	14,359
告示第167条第5項に該当(リスクウェイト400%)	4,091	5,953	3,288	4,679
告示第167条第5項に該当(リスクウェイト1,250%)	3,582	3,350	1,943	1,717
<b>合計</b>	<b>40,290</b>	<b>32,959</b>	<b>31,460</b>	<b>23,934</b>

### ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する次に掲げる方式ごとの額 (単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
標準的方式(個別リスク)	15,627	15,276	17,666	17,252
金利リスク	7,372	7,080	6,430	6,068
株式リスク	11	—	9	8
外国為替リスク	8,243	8,196	11,226	11,176
標準的方式(一般市場リスク)	—	—	—	—
内部モデル方式(一般市場リスク)	11,590	9,373	10,797	10,037

### ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
粗利益配分法	36,919	17,503	36,788	15,989

### ヘ. 自己資本比率及び基本的項目比率

	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	8.35%	10.95%	9.36%	12.15%
基本的項目比率	6.02%	8.40%	7.00%	9.48%

### ト. 総所要自己資本額(国内基準)

	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	682,667	455,731	609,551	401,509
リスク・アセット合計に4%を掛けた額	384,841	355,021	337,970	312,535

定量的な開示事項(続き)

4. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別) <連結>

(単位:百万円)

	平成20年度末				平成21年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 <sup>(注1)</sup>	有価証券 <sup>(注2)</sup>	デリバティブ <sup>(注3)</sup>	合計	貸出金等 <sup>(注1)</sup>	有価証券 <sup>(注2)</sup>	デリバティブ <sup>(注3)</sup>
製造業	401,806	398,633	0	3,172	414,533	409,514	—	5,018
農林漁業	3,232	3,232	—	—	3,208	3,208	—	—
鉱業	4,622	4,622	—	—	4,258	4,258	—	—
建設業	41,861	41,824	36	—	28,277	28,241	36	—
電気ガス水道	61,921	61,832	35	53	53,726	53,638	35	51
情報通信	72,137	72,137	—	—	45,399	45,399	—	—
運輸業	289,375	266,869	3,089	19,417	299,443	273,223	3,121	23,098
卸小売業	209,922	209,430	—	491	199,984	199,441	—	543
金融保険	1,515,365	1,341,945	71,334	102,085	1,352,854	1,234,423	48,821	69,609
不動産業	1,398,196	1,084,364	310,052	3,778	1,320,794	980,188	336,525	4,081
各種サービス	630,928	521,593	98,272	11,063	493,995	452,584	37,634	3,776
国・地方公共団体	1,341,996	132,026	1,206,039	3,930	2,488,751	146,180	2,340,820	1,750
個人	3,168,307	3,167,542	—	765	2,975,489	2,974,675	—	813
その他	3,270	1,161	2,109	—	4,115	2,024	2,090	—
<b>国内小計</b>	<b>9,142,945</b>	<b>7,307,217</b>	<b>1,690,969</b>	<b>144,757</b>	<b>9,684,833</b>	<b>6,807,003</b>	<b>2,769,085</b>	<b>108,744</b>
海外	1,548,419	385,630	221,757	941,031	1,341,804	331,649	258,239	751,915
<b>連結計</b>	<b>10,691,364</b>	<b>7,692,848</b>	<b>1,912,727</b>	<b>1,085,789</b>	<b>11,026,637</b>	<b>7,138,652</b>	<b>3,027,324</b>	<b>860,659</b>
1年以内	2,639,357	1,785,514	588,918	264,925	2,377,370	1,906,722	225,771	244,876
1~3年	3,371,399	1,999,135	932,504	439,758	4,001,217	1,647,530	1,988,670	365,016
3~5年	1,875,595	1,408,678	211,803	255,113	2,027,176	1,229,089	653,182	144,904
5年超	1,796,086	1,496,027	174,067	125,991	1,658,420	1,396,153	156,404	105,861
期限なし	1,008,925	1,003,491	5,433	—	962,452	959,156	3,296	—
<b>連結計</b>	<b>10,691,364</b>	<b>7,692,848</b>	<b>1,912,727</b>	<b>1,085,789</b>	<b>11,026,637</b>	<b>7,138,652</b>	<b>3,027,324</b>	<b>860,659</b>

(地域別・業種別・残存期間別) <単体>

(単位:百万円)

	平成20年度末				平成21年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 <sup>(注1)</sup>	有価証券 <sup>(注2)</sup>	デリバティブ <sup>(注3)</sup>	合計	貸出金等 <sup>(注1)</sup>	有価証券 <sup>(注2)</sup>	デリバティブ <sup>(注3)</sup>
製造業	307,025	303,852	0	3,172	318,075	313,057	—	5,018
農林漁業	2,700	2,700	—	—	2,600	2,600	—	—
鉱業	3,988	3,988	—	—	3,600	3,600	—	—
建設業	22,232	22,232	—	—	9,152	9,152	—	—
電気ガス水道	61,067	60,978	35	53	53,531	53,444	35	51
情報通信	47,831	47,831	—	—	23,562	23,562	—	—
運輸業	268,315	245,810	3,088	19,417	278,835	252,616	3,120	23,098
卸小売業	132,269	131,777	—	491	128,231	127,687	—	543
金融保険	1,881,274	1,692,401	71,337	117,534	1,814,298	1,665,838	48,821	99,638
不動産業	1,357,723	1,043,892	310,052	3,778	1,288,845	948,239	336,525	4,081
各種サービス	546,001	426,743	108,195	11,063	442,438	400,703	37,762	3,973
国・地方公共団体	1,332,686	122,751	1,206,004	3,930	2,477,417	134,881	2,340,785	1,750
個人	874,684	873,918	—	765	821,917	821,104	—	813
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>国内小計</b>	<b>6,837,800</b>	<b>4,978,880</b>	<b>1,698,714</b>	<b>160,206</b>	<b>7,662,507</b>	<b>4,756,487</b>	<b>2,767,051</b>	<b>138,969</b>
海外	1,558,204	376,745	239,840	941,618	1,362,266	332,167	276,481	753,617
<b>銀行計</b>	<b>8,396,005</b>	<b>5,355,625</b>	<b>1,938,554</b>	<b>1,101,825</b>	<b>9,024,774</b>	<b>5,088,654</b>	<b>3,043,532</b>	<b>892,586</b>
1年以内	2,730,719	1,875,022	589,549	266,147	2,563,645	2,077,286	226,030	260,328
1~3年	2,691,166	1,317,354	932,469	441,342	3,397,714	1,038,051	1,988,670	370,992
3~5年	1,439,408	964,218	212,700	262,490	1,617,809	809,405	653,182	155,221
5年超	1,440,815	1,108,258	200,710	131,845	1,306,594	1,025,903	174,646	106,044
期限なし	93,896	90,772	3,123	—	139,010	138,008	1,002	—
<b>銀行計</b>	<b>8,396,005</b>	<b>5,355,625</b>	<b>1,938,554</b>	<b>1,101,825</b>	<b>9,024,774</b>	<b>5,088,654</b>	<b>3,043,532</b>	<b>892,586</b>

(注) 1. 総与信、営業資産及びそれらをオリジネートした証券化原資産を含み、購入債権を除く  
2. 株式等エクスポージャーを除く  
3. 与信相当額ベース

定量的な開示事項(続き)

ロ. デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)

(地域別・業種別)

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
	連結	単体	連結	単体
製造業	4,370	1,625	3,809	1,646
農林漁業	5	—	73	—
鉱業	16	—	5	—
建設業	2,173	1,661	410	35
電気ガス水道	1	—	—	—
情報通信	742	585	608	582
運輸業	6,275	6,012	5,892	5,392
卸小売業	998	193	3,992	39
金融保険	69,595	69,587	59,499	59,456
不動産業	80,505	80,275	192,596	177,241
各種サービス	6,418	2,041	10,093	1,720
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	167,126	6,794	163,939	5,188
その他	523	—	1,819	—
<b>国内小計</b>	<b>338,752</b>	<b>168,776</b>	<b>442,739</b>	<b>251,303</b>
<b>海外</b>	<b>61,191</b>	<b>64,531</b>	<b>45,977</b>	<b>50,828</b>
<b>合計</b>	<b>399,944</b>	<b>233,308</b>	<b>488,716</b>	<b>302,132</b>

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

<連結>

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末			平成20年度末			平成21年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	96,650	▲6,215	90,434	96,650	8,968	105,619	105,619	22,304	127,923
個別	145,679	61,273	206,952	145,679	115,428	261,108	261,108	▲9,186	251,922
特海債	15	▲0	14	15	▲1	14	14	▲1	13
<b>合計</b>	<b>242,345</b>	<b>55,056</b>	<b>297,402</b>	<b>242,345</b>	<b>124,396</b>	<b>366,741</b>	<b>366,741</b>	<b>13,119</b>	<b>379,860</b>

<単体>

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末			平成20年度末			平成21年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	57,903	▲6,717	51,186	57,903	7,641	65,544	65,544	▲1,833	63,711
個別	70,305	20,161	90,467	70,305	54,390	124,696	124,696	▲16,191	108,505
特海債	15	▲0	14	15	▲1	14	14	▲1	13
<b>合計</b>	<b>128,224</b>	<b>13,444</b>	<b>141,668</b>	<b>128,224</b>	<b>62,031</b>	<b>190,255</b>	<b>190,255</b>	<b>▲18,025</b>	<b>172,230</b>

(地域別・連結)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末				平成20年度末				平成21年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	260,190	75,548	184,641	—	317,446	97,042	220,404	—	324,627	109,199	215,428	—
海外	37,212	14,886	22,310	14	49,295	13,515	35,764	14	55,232	18,724	36,494	13
<b>合計</b>	<b>297,402</b>	<b>90,434</b>	<b>206,952</b>	<b>14</b>	<b>366,741</b>	<b>110,557</b>	<b>256,169</b>	<b>14</b>	<b>379,860</b>	<b>127,923</b>	<b>251,922</b>	<b>13</b>

(地域別・単体)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末				平成20年度末				平成21年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	104,590	36,567	68,023	—	140,171	52,104	88,067	—	117,192	45,181	72,010	—
海外	37,077	14,619	22,443	14	50,083	13,440	36,628	14	55,037	18,529	36,494	13
<b>合計</b>	<b>141,668</b>	<b>51,186</b>	<b>90,467</b>	<b>14</b>	<b>190,255</b>	<b>65,544</b>	<b>124,696</b>	<b>14</b>	<b>172,230</b>	<b>63,711</b>	<b>108,505</b>	<b>13</b>

定量的な開示事項(続き)

(業種別)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末		平成20年度末		平成21年度中間期末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
製造業	6,144	2,795	7,731	3,045	8,942	2,954
農林漁業	26	18	80	20	94	18
鉱業	101	26	101	21	131	21
建設業	3,886	2,771	2,777	1,382	1,896	386
電気ガス水道	245	234	190	180	178	169
情報通信	1,452	310	1,518	619	1,502	527
運輸業	7,231	6,643	6,927	6,042	6,919	6,029
卸小売業	4,451	1,086	4,639	1,122	5,002	882
金融保険	24,606	28,332	33,840	41,857	23,183	30,885
不動産業	19,727	16,803	46,602	39,570	51,329	43,121
各種サービス	26,370	17,161	29,515	19,270	15,410	3,545
国・地方公共団体	92	—	100	—	118	—
個人	141,090	4,557	161,302	5,681	187,726	6,411
その他	23,905	23,849	21,400	21,357	21,405	21,233
海外	37,212	37,077	49,295	50,083	55,232	55,037
分類困難	855	—	719	—	785	—
<b>合計</b>	<b>297,402</b>	<b>141,668</b>	<b>366,741</b>	<b>190,255</b>	<b>379,860</b>	<b>172,230</b>

二. 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前)

(単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成20年度		平成21年度中間期	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額		貸出金償却の額	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
製造業	84	—	99	—	2	—
農林漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	8	0	11	0	632	625
電気ガス水道	—	—	—	—	—	—
情報通信	—	—	35	—	45	—
運輸業	7	—	36	—	3	0
卸小売業	14	—	67	—	210	147
金融保険	725	725	725	725	1,824	1,824
不動産業	18	18	54	27	1,462	1,462
各種サービス	197	146	211	—	166	27
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	60,006	24	67,718	39	61,137	329
その他	—	—	—	—	—	—
海外	2,703	2,703	3,370	3,370	—	—
分類困難	—	—	—	—	0	—
<b>合計</b>	<b>63,766</b>	<b>3,618</b>	<b>72,331</b>	<b>4,163</b>	<b>65,485</b>	<b>4,417</b>

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	平成20年度末				平成21年度中間期末			
	連結		単体		連結		単体	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	35	11,365	—	—	412	10,406	—	—
10%	—	929	—	—	—	153	—	—
20%	105,670	12	—	—	81,722	12	—	—
35%	—	716,060	—	646,833	—	682,205	—	618,313
50%	6,888	21,681	—	271	4,040	22,238	—	855
75%	—	1,090,056	—	202,769	—	996,347	—	188,219
100%	525	156,500	—	1,605	921	152,954	—	1,516
150%	4	13,932	—	26	115	11,436	—	52
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>113,123</b>	<b>2,010,539</b>	<b>—</b>	<b>851,506</b>	<b>87,212</b>	<b>1,875,754</b>	<b>—</b>	<b>808,958</b>

## 定量的な開示事項(続き)

ヘ. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
50%	157,733	157,733	224,810	224,017
70%	209,989	209,111	164,219	164,219
90%	63,328	63,328	18,004	18,004
115%	127,083	125,268	109,713	109,713
250%	171,827	167,493	161,251	155,401
0%(デフォルト)	5,645	5,645	28,436	28,436
<b>合計</b>	<b>735,607</b>	<b>728,581</b>	<b>706,436</b>	<b>699,794</b>

(2) ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
70%	10,358	10,358	16,398	16,398
95%	85,696	85,696	65,204	65,204
120%	—	—	8,768	8,768
140%	39,438	39,438	23,681	23,681
250%	181,665	181,665	115,477	115,477
0%(デフォルト)	25,326	25,326	74,246	74,246
<b>合計</b>	<b>342,486</b>	<b>342,486</b>	<b>303,777</b>	<b>303,777</b>

(3) マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
300%	5,259	5,147	191	31
400%	46,097	56,703	35,727	41,960
<b>合計</b>	<b>51,356</b>	<b>61,851</b>	<b>35,919</b>	<b>41,992</b>

ト. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項

(1) エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成20年度末					平成21年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.04%	45.00%	29.96%	18,874	4,567	0.03%	45.00%	24.20%	22,638	—
1	0.04%	45.00%	26.47%	35,297	—	0.03%	45.00%	16.18%	39,405	22,650
2	0.07%	44.89%	21.40%	195,295	42,034	0.06%	44.91%	18.89%	163,380	42,552
3	0.14%	44.94%	34.10%	682,304	74,117	0.15%	44.92%	37.11%	516,453	68,953
4	0.40%	44.89%	50.08%	763,461	77,556	0.49%	44.94%	56.76%	827,954	87,608
5	1.00%	50.64%	93.18%	336,160	27,709	1.27%	44.88%	92.41%	233,440	32,456
6	3.32%	44.79%	132.25%	251,772	13,106	3.01%	45.30%	126.64%	314,762	8,297
9A	13.27%	44.81%	212.99%	192,710	17,184	12.20%	44.33%	205.24%	121,542	2,840
デフォルト	100.00%	47.89%	—	91,559	—	100.00%	44.56%	—	72,008	71

定量的な開示事項(続き)

<ソブリン向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成20年度末					平成21年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.00%	45.00%	—	2,051,781	—	0.00%	45.00%	—	3,011,527	7,500
1	0.04%	45.00%	21.02%	40,254	39	0.01%	45.00%	7.74%	55,342	35
2	0.07%	45.00%	31.42%	165,035	6,945	0.06%	45.00%	25.59%	113,155	2,291
3	0.10%	44.93%	30.01%	76,241	5,757	0.10%	44.97%	36.23%	152,998	15,997
4	0.40%	45.00%	75.54%	3,232	2,276	0.37%	45.00%	76.87%	2,344	1,096
5	0.74%	45.00%	71.00%	275	1,621	0.94%	45.00%	71.52%	5	1,256
6	3.64%	45.00%	166.24%	0	—	3.52%	45.00%	165.00%	0	—
9A	13.27%	45.00%	241.23%	983	—	12.20%	45.00%	190.33%	0	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	47	—	100.00%	45.00%	—	50	—

<金融機関等向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成20年度末					平成21年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.04%	45.00%	22.27%	36,045	251	0.03%	45.00%	17.12%	39,207	251
1	0.04%	45.00%	15.37%	4,790	37	0.03%	45.00%	25.88%	1	—
2	0.07%	45.09%	23.62%	111,179	372,533	0.06%	45.10%	21.36%	152,339	381,823
3	0.13%	45.00%	33.24%	129,406	267,011	0.13%	45.12%	31.55%	175,126	377,081
4	0.35%	45.56%	60.10%	79,535	129,957	0.35%	47.04%	54.04%	25,576	15,699
5	0.77%	45.00%	83.26%	11,810	137,523	1.14%	45.00%	81.72%	3,681	1,690
6	3.36%	45.00%	155.24%	8,332	660	3.45%	45.00%	160.11%	8,765	428
9A	13.27%	45.00%	208.08%	5,121	144,947	12.20%	45.00%	195.58%	3,471	46,196
デフォルト	100.00%	45.00%	—	852	—	—	—	—	—	—

<事業法人向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成20年度末					平成21年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.04%	45.00%	29.53%	18,874	5,296	0.03%	45.00%	24.20%	22,638	—
1	0.04%	45.00%	27.37%	44,587	—	0.03%	45.00%	16.19%	39,228	22,842
2	0.07%	44.88%	21.64%	181,283	42,034	0.06%	44.91%	19.23%	150,914	42,552
3	0.15%	44.93%	34.02%	640,318	74,117	0.15%	44.92%	37.06%	509,956	68,953
4	0.39%	44.91%	48.45%	916,884	78,681	0.48%	44.96%	54.17%	1,142,218	128,516
5	1.08%	50.55%	93.94%	342,125	27,709	1.28%	44.84%	93.33%	171,448	32,456
6	3.39%	44.74%	136.13%	200,554	13,106	3.01%	45.35%	128.37%	269,354	8,297
9A	13.27%	44.81%	208.97%	194,607	17,184	12.20%	44.53%	197.55%	168,729	7,313
デフォルト	100.00%	47.89%	—	90,559	879	100.00%	44.51%	—	64,069	1,053

<ソブリン向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成20年度末					平成21年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.00%	45.00%	—	2,045,285	—	0.00%	45.00%	—	2,991,419	7,500
1	0.04%	45.00%	21.06%	40,039	39	0.01%	45.00%	7.75%	55,151	35
2	0.07%	45.00%	31.49%	163,890	6,945	0.06%	45.00%	25.87%	110,561	2,291
3	0.10%	44.93%	30.01%	76,241	5,757	0.10%	44.97%	36.23%	152,997	15,997
4	0.40%	45.00%	75.54%	3,232	2,276	0.37%	45.00%	76.87%	2,344	1,096
5	0.74%	45.00%	71.00%	275	1,621	0.94%	45.00%	71.52%	5	1,256
6	3.64%	45.00%	166.24%	0	—	3.52%	45.00%	165.00%	0	—
9A	13.27%	45.00%	241.23%	983	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	47	—	100.00%	45.00%	—	50	—

定量的な開示事項(続き)

<金融機関等向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成20年度末					平成21年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.04%	45.00%	24.05%	31,451	251	0.03%	45.00%	19.39%	31,618	251
1	0.04%	45.00%	15.37%	4,790	37	0.03%	45.00%	25.88%	1	—
2	0.07%	45.09%	23.74%	102,405	372,533	0.06%	45.10%	21.39%	146,718	381,823
3	0.13%	45.00%	37.21%	33,396	266,336	0.12%	45.14%	33.18%	88,709	376,676
4	0.32%	45.41%	54.76%	131,775	152,239	0.30%	46.05%	49.19%	28,796	51,177
5	0.77%	45.00%	83.27%	11,680	137,523	1.33%	45.00%	97.95%	—	1,690
6	3.53%	45.00%	162.98%	7,278	660	3.49%	45.00%	163.54%	8,216	428
9A	13.27%	45.00%	208.37%	639	144,947	12.20%	45.00%	195.87%	826	46,196
デフォルト	100.00%	45.00%	—	852	—	—	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

<連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成20年度末				平成21年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	0.04%	90.00%	300.00%	9	0.00%	90.00%	—	9
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.06%	90.00%	200.02%	4,771	0.06%	90.00%	200.02%	5,521
3	0.16%	90.00%	239.17%	3,205	0.18%	90.00%	200.23%	2,418
4	0.40%	90.00%	270.55%	7,727	0.41%	90.00%	269.81%	5,436
5	1.09%	90.00%	334.56%	2,613	1.67%	90.00%	399.76%	7,754
6	3.64%	90.00%	332.49%	310	2.62%	90.00%	419.39%	1,370
9A	13.27%	90.00%	418.49%	7,434	12.20%	90.00%	433.67%	8,043
デフォルト	100.00%	90.00%	—	589	100.00%	90.00%	—	503

<単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成20年度末				平成21年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	0.04%	90.00%	300.00%	9	0.00%	90.00%	—	9
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.06%	90.00%	200.02%	4,771	0.06%	90.00%	200.02%	5,521
3	0.16%	90.00%	239.07%	3,199	0.19%	90.00%	200.00%	2,412
4	0.35%	90.00%	296.62%	446,846	0.44%	90.00%	296.58%	424,101
5	1.09%	90.00%	334.60%	2,610	1.67%	90.00%	399.77%	7,753
6	2.10%	90.00%	440.79%	14,539	2.32%	90.00%	449.43%	14,944
9A	13.27%	90.00%	482.78%	22,327	12.20%	90.00%	477.55%	24,072
デフォルト	100.00%	90.00%	—	1,026	100.00%	90.00%	—	734

(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成20年度末						平成21年度中間期末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	1.97%	55.00%	106.36%	15	13,384	—	1.66%	50.10%	87.04%	15	12,565	—
延滞	81.11%	55.00%	121.57%	6	368	—	80.31%	50.10%	115.10%	5	288	—
デフォルト	100.00%	51.00%	—	428	307	—	100.00%	50.10%	—	510	313	—

## 定量的な開示事項(続き)

＜適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー＞

(単位:百万円)

プール区分	平成20年度末							平成21年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	5.64%	85.14%	104.24%	121,032	25,879	2,738,224	0.94%	5.17%	85.83%	97.34%	129,772	19,833	2,714,644	0.73%
延滞	80.28%	86.35%	139.14%	6,399	—	—	—	77.41%	87.22%	157.00%	5,580	—	—	—
デフォルト	100.00%	84.58%	—	42,101	—	—	—	100.00%	87.23%	—	45,692	—	—	—

＜その他リテール向けエクスポージャー＞

(単位:百万円)

プール区分	平成20年度末							平成21年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.39%	60.57%	73.02%	295,625	773,649	—	—	2.35%	60.39%	72.98%	276,499	745,855	—	—
延滞	77.74%	60.14%	95.80%	6,301	4,152	—	—	79.28%	60.31%	91.77%	7,045	4,691	—	—
デフォルト	100.00%	57.20%	—	92,867	1,480	—	—	100.00%	57.08%	—	94,121	1,319	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

チ. 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

(単位:百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
	損失実績値(a)	23,616
損失推計値(b)	9,407	12,416
差異(b-a)	▲14,208	▲1,760

- ・ 上記は対象期間(1年)期初の新生銀行の事業法人向けエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース(除く特定貸付債権・証券化エクスポージャー))に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、当中間期末PD推計値による損失推計値(LGDは当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。
- ・ 平成20年度中間期末においては、リーマン・ブラザーズ破綻に伴う信用コストの上昇の影響を受け、損失実績値と損失推計値の間に大幅な乖離が生じております。

## 5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	8,549	181,033	6,273	184,414
ソブリン向け	—	160	—	134
金融機関等向け	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>8,549</b>	<b>181,194</b>	<b>6,273</b>	<b>184,548</b>

ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
標準的手法	—	—	—	—
内部格付手法	219,457	219,457	224,752	224,752
事業法人向け	67,449	67,449	61,678	61,678
ソブリン向け	77,784	77,784	87,783	87,783
金融機関等向け	74,223	74,223	75,291	75,291
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—



**定量的な開示事項(続き)**
**6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項**

## イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

## ロ. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

・下表参照

## ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

・下表参照

## ニ. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

・該当ありません。

## ホ. 担保の種類別の額

・該当ありません。

## ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

・下表参照

	(単位:百万円)			
	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
グロスの再構築コストの額	641,387	612,501	604,671	597,565
グロスのアドオンの額	678,991	667,193	518,245	508,394
グロスの与信相当額	1,320,379	1,279,695	1,122,916	1,105,960
外国為替関連取引	630,693	631,404	619,755	621,691
金利関連取引	259,561	276,757	245,101	245,133
株式関連取引	31,024	80	65,316	71,558
コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	398,782	371,135	152,980	167,322
その他	317	317	254	254
ネットによる与信相当額削減額	163,713	177,551	211,645	213,118
ネットの与信相当額	1,156,666	1,102,143	911,271	892,841
担保の額	—	—	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,156,666	1,102,143	911,271	892,841

## ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	(単位:百万円)			
	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	792,504	939,898	696,872	754,612
マルチ・ネーム	402,918	342,313	315,614	256,861

## チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	(単位:百万円)			
	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
想定元本額	11,227	11,227	17,362	17,362

## 定量的な開示事項(続き)

### 7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

#### イ. 当行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

##### (1) 原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

###### <資産譲渡型証券化取引>

###### <連結>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成20年度末	平成21年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	358,414	315,523
消費者ローン	114,777	55,189
商業用不動産ローン	161,193	168,331
事業法人向け貸出債権	73,346	74,562
その他	12,979	35
<b>合計</b>	<b>720,711</b>	<b>613,641</b>

###### <単体>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成20年度末	平成21年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	358,414	315,523
消費者ローン	577,231	469,688
商業用不動産ローン	161,193	168,331
事業法人向け貸出債権	73,346	74,562
その他	393,191	178,581
<b>合計</b>	<b>1,563,377</b>	<b>1,206,686</b>

###### <合成型証券化取引>

###### <連結・単体共通>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成20年度末	平成21年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
事業法人向け貸出債権	30,100	30,100
<b>合計</b>	<b>30,100</b>	<b>30,100</b>

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

##### (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

###### <資産譲渡型証券化取引>

###### <連結>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成20年度末	平成21年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	8,117	5,615
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	945	134,520
事業法人向け貸出債権	30,773	30,171
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>39,836</b>	<b>170,307</b>

###### <単体>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成20年度末	平成21年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	8,117	5,615
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	945	134,520
事業法人向け貸出債権	30,773	30,171
その他	—	—
<b>合計</b>	<b>39,836</b>	<b>170,307</b>

## 定量的な開示事項(続き)

<合成型証券化取引>

<連結・単体共通>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成20年度末	平成21年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
事業法人向け貸出債権	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成20年度末	平成21年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	23,627	10,336
消費者ローン	98,333	52,672
商業用不動産ローン	3,386	4,563
事業法人向け貸出債権	58,273	57,539
その他	1,831	—
<b>合計</b>	<b>185,452</b>	<b>125,111</b>

<単体>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成20年度末	平成21年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	23,627	10,336
消費者ローン	391,478	268,237
商業用不動産ローン	3,386	4,563
事業法人向け貸出債権	58,273	57,539
その他	123,686	139,358
<b>合計</b>	<b>600,452</b>	<b>480,035</b>

<合成型証券化取引>

<連結・単体共通>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成20年度末	平成21年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
事業法人向け貸出債権	15,608	16,996
<b>合計</b>	<b>15,608</b>	<b>16,996</b>

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	31,469	193	30,828	189
12%超20%以下	19,687	333	6,387	108
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	14,465	700	1,407	66
75%超100%以下	26,800	2,007	15,049	1,172
100%超250%以下	68,971	7,515	39,052	5,103
250%超425%以下	24,056	6,764	19,885	5,071
425%超	—	—	12,500	6,625
<b>合計</b>	<b>185,452</b>	<b>17,514</b>	<b>125,111</b>	<b>18,336</b>

## 定量的な開示事項(続き)

<単体>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	80,825	615	435,924	4,240
12%超20%以下	372,865	6,323	8,887	150
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	70,079	3,566	—	—
75%超100%以下	44,189	3,747	3,291	279
100%超250%以下	15,000	1,368	14,867	2,429
250%超425%以下	17,491	5,222	4,563	1,470
425%超	—	—	12,500	6,625
<b>合計</b>	<b>600,452</b>	<b>20,843</b>	<b>480,035</b>	<b>15,195</b>

<合成型証券化取引>

<連結・単体共通>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	—	—	—	—
12%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	15,608	289	16,996	586
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>15,608</b>	<b>289</b>	<b>16,996</b>	<b>586</b>

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	9,946	9,946	9,254	9,254
消費者ローン・割賦債権	342	84	202	84
商業用不動産ローン	0	0	0	0
その他	3,770	3,770	1,692	1,692
<b>合計</b>	<b>14,060</b>	<b>13,801</b>	<b>11,149</b>	<b>11,031</b>

(6) 告示第247条の規定により控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	784	784	548	548
消費者ローン・割賦債権	1,289	1,289	665	665
商業用不動産ローン	752	752	1,933	1,933
その他	1,278	1,241	30	—
<b>合計</b>	<b>4,104</b>	<b>4,067</b>	<b>3,177</b>	<b>3,147</b>

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、当中間期は該当ございません。

(8) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略及び当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳  
・該当ありません。

(9) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
・該当ありません。

定量的な開示事項(続き)

ロ. 当行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<連結>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成20年度末	平成21年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	16,466	13,271
消費者ローン	6,444	3,618
商業用不動産ローン	91,011	89,003
事業法人向け貸出債権	68,367	62,020
その他	138,049	131,131
<b>合計</b>	<b>320,339</b>	<b>299,045</b>

<単体>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成20年度末	平成21年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	16,466	13,271
消費者ローン	6,444	3,618
商業用不動産ローン	91,011	89,003
事業法人向け貸出債権	68,844	62,020
その他	138,049	131,131
<b>合計</b>	<b>320,816</b>	<b>299,045</b>

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<連結>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	197,132	1,628	182,313	1,561
12%超20%以下	24,932	326	18,539	255
20%超50%以下	37,246	1,289	10,399	345
50%超75%以下	14,726	936	12,542	797
75%超100%以下	57	4	473	40
100%超250%以下	—	—	28,534	2,492
250%超425%以下	11,743	3,350	11,742	3,378
425%超	34,500	18,285	34,500	18,285
<b>合計</b>	<b>320,339</b>	<b>25,821</b>	<b>299,045</b>	<b>27,156</b>

<単体>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	197,132	1,628	182,313	1,561
12%超20%以下	24,932	326	18,539	255
20%超50%以下	37,723	1,303	10,399	345
50%超75%以下	14,726	936	12,542	797
75%超100%以下	57	4	473	40
100%超250%以下	—	—	28,534	2,492
250%超425%以下	11,743	3,350	11,742	3,378
425%超	34,500	18,285	34,500	18,285
<b>合計</b>	<b>320,816</b>	<b>25,835</b>	<b>299,045</b>	<b>27,156</b>

## 定量的な開示事項(続き)

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	4,598	4,598	4,222	4,222
消費者ローン・割賦債権	—	—	—	—
商業用不動産ローン	3,625	3,625	4,144	4,144
事業法人向け貸出債権	16,578	16,578	15,984	15,984
その他	14,142	14,145	—	—
<b>合計</b>	<b>38,944</b>	<b>38,946</b>	<b>24,351</b>	<b>24,351</b>

(4) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

・該当ありません。

## 8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項

イ. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR値	3,629	2,934	3,582	3,382
当期VaR 最高値	7,654	6,454	7,654	6,390
平均値	3,878	3,252	3,861	3,231
最低値	1,518	1,286	2,747	2,235

ロ. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

・平成20年度におけるトレーディング勘定のバック・テスト結果については、実際の損益がバリュー・アット・リスクを超えた事例は2回となっており、2回とも大幅に下方乖離しておりますが、これは平成20年9月15日のリーマン・ブラザーズ破綻の影響によるものです。

・平成21年度中間期においては大幅に乖離した事例はございませんでした。

## 9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
マーケット・ベース方式簡易手法				
上場株式等エクスポージャー	5,259	5,147	191	31
上場株式等エクスポージャー以外	46,097	56,703	35,727	41,960
PD/LGD方式				
上場株式等エクスポージャー	10,639	35,872	17,767	30,616
上場株式等エクスポージャー以外	16,020	459,457	13,288	448,932

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	2,048	3,854	1,840	1,526
償却額	12,762	11,549	2,068	2,034

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
評価損益額	▲2,575	▲1,936	1,103	1,108

**定量的な開示事項(続き)**
**二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額**

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
子会社・関連会社株式	—	▲6,645	—	▲2,977

**ホ. 告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額**

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	8,868	20,120	9,256	19,759

**10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額**

(単位:百万円)

	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
みなし計算(ファンド等)	110,082	88,935	87,942	66,209

**11. 銀行勘定における金利リスクに関して当行及び連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額**

・銀行勘定における金利リスクにつき、2%金利上昇ショックに対する収益(損失(▲))の金額は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成20年度末		平成21年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
日本円	▲53	+312	▲303	▲115
米ドル	+12	+12	▲5	▲5
その他	▲8	▲8	▲1	▲1
合計	▲49	+316	▲310	▲122

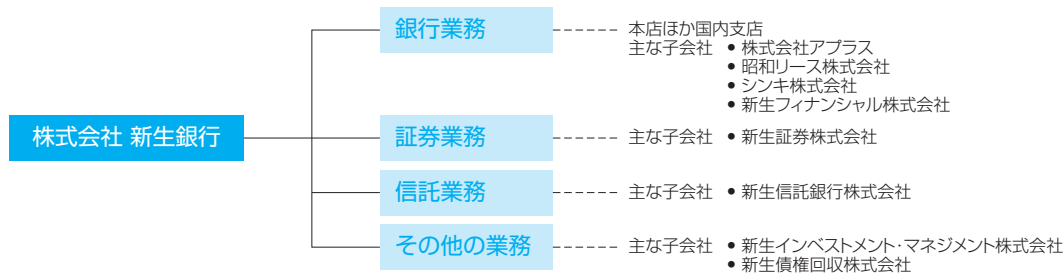
# 当行の概要

## 新生銀行グループの概要

(平成21年9月末)

当行グループは、平成21年9月末現在、当行、子会社217社(うち株式会社アプラス、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社125社、非連結子会社92社)及び関連会社25社(持分法適用関連会社。日盛金融控股股份有限公司等)で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務など総合的な金融サービスにかかる事業を行っております。

### 当行グループの主要な事業



## 主な連結子会社および持分法適用関連会社

(平成21年9月末)

名称	所在地	主な事業内容	資本金 (単位:百万円 別途記載の ものを除く)	設立年月日 (出資年月日)	当行グループが所有する 株式の議決権割合		
					うち当行分	うち当行 グループ会社 の持分	
<b>主な国内子会社</b>							
新生プロパティ ファイナンス(株)	東京都港区新橋一丁目18番16号	不動産担保金融業務	2,750	昭34. 5. 4	100.0%	100.0%	—
新生インフォメーション・ テクノロジー(株)	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	電算機等 オペレーション受託業務	100	昭58. 8. 1	100.0%	100.0%	—
新生銀ファイナンス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	金銭債権売買関連業務	10	平 5. 1. 7	100.0%	100.0%	—
新生信託銀行(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	信託業務	5,000	平 8.11.27	100.0%	100.0%	—
新生証券(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	証券業務	8,750	平 9. 8. 11	100.0%	100.0%	—
新生債権回収(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	サービス業務	500	平13.10.19	100.0%	—	100.0%
新生インベストメント・ マネジメント(株)	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	資産運用業務	495	平13.12.17	100.0%	100.0%	—
(株)アプラス	大阪府中央区南船場一丁目17番26号	総合信販業務	15,000	(平16. 9.28)	69.7%	69.7%	—
全日信販(株)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目1番4号	信販業務	1,000	(平18. 3.24)	97.3%	—	97.3%
昭和リース(株)	東京都江東区東雲一丁目7番12号	リース業務	24,300	(平17. 3.23)	96.4%	96.4%	—
シンキ(株)	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	金融業務	16,709	(平19.12.13)	100.0%	88.9%	11.1%
新生フィナンシャル(株)	東京都港区赤坂五丁目2番20号	金融業務	66,518	(平20. 9.22)	100.0%	99.8%	0.2%
<b>主な海外子会社</b>							
Shinsei Bank Finance N.V.	Pietermaai 15, Willemstad Curaçao Netherlands Antilles	中長期債券発行業務	2,100 千米ドル	昭51. 3.19	100.0%	100.0%	—
Shinsei International Limited	6 Duke Street St. Jame's, London SW1Y 6BN, U.K.	証券業務	3,000 千英ポンド	平16. 9.21	100.0%	100.0%	—
Shinsei Finance (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務	695,250 千米ドル	平18. 2. 7	100.0%	100.0%	—
Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務	594,350 千米ドル	平18. 3.14	100.0%	100.0%	—
Shinsei Finance III (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務	39,113	平21. 3.11	100.0%	100.0%	—
Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務	9,107	平21. 3.11	100.0%	100.0%	—
<b>主な持分法適用会社</b>							
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区 松江路68号8階	金融業務	49,628百万 ニュー台湾ドル	平14. 2. 5	30.4%	—	30.4%
(株)ラフィアキャピタル	東京都港区南青山三丁目13番18号	プライベート・エクイ ティ・ファンドの運営	10	平14. 7.15	50.0%	50.0%	—
Hillcot Holdings Limited	Sofia House, 48 Church Street, Hamilton, Bermuda	保険持株会社	12千米ドル	平14.11.27	49.9%	49.9%	—



## 資本の状況

(平成21年9月末)

### 発行済株式総数、資本金などの状況

(単位:千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 <sup>(注1)</sup>	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098 <sup>(注1)</sup>	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098 <sup>(注1)</sup>	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098 <sup>(注1)</sup>	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成20年2月4日	117,647	1,865,746 <sup>(注1)</sup>	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
平成20年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株

(注) 1. 発行済優先株式数を含んでいます。

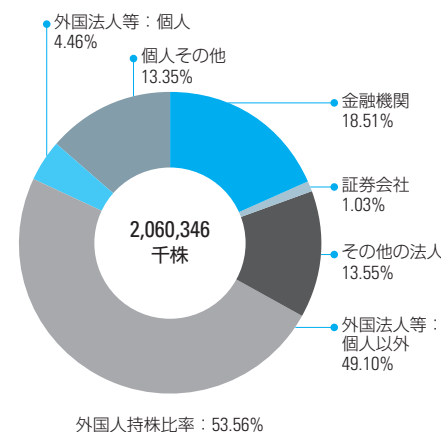
### 大株主<sup>(注1)(注2)</sup>

#### 普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	比率
1	SATURN IV SUB LP (JPMCB 380111)	322,964	15.67%
2	預金保険機構	269,128	13.06%
3	株式会社整理回収機構	200,000	9.70%
4	SATURN JAPAN III SUB C.V. (JPMCB 380113)	110,449	5.36%
5	株式会社新生銀行	96,427	4.68%
6	J. クリストファー フラワーズ	91,297	4.43%
7	SATURN V C.V. (JPMCB 380114)	70,708	3.43%
8	GOLDMAN. SACHS & CO. REG	51,533	2.50%
9	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,598	2.21%
10	UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	42,582	2.06%
11	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,692	1.73%
	発行済株式数	2,060,346	100.00%

(注) 1. 平成21年9月末現在、ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co.LLC)の関係者を含む投資家グループは、当行発行済普通株式(除く自己株式)の32.5%(638,109,073株)を保有しています。  
2. 平成21年9月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計469,122,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の23.9%を保有しています。

### 実質株主ベース/所有者別状況



## 従業員の状況

	平成20年度中間期末	平成20年度末	平成21年度中間期末
<b>連結</b>			
従業員数	7,273人	7,006人	6,254人
<b>単体</b>			
従業員数	2,381	2,259	2,067
男性	1,288	1,208	1,115
女性	1,093	1,051	952
平均年齢	38歳 2カ月	38歳 6カ月	38歳 6カ月
平均勤続年数	9年 1カ月	9年 7カ月	10年 1カ月
平均給与月額	503千円	495千円	495千円
嘱託	332人	295人	237人
臨時従業員	5人	4人	3人
海外現地採用	0人	0人	0人

(注) 1. 「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。  
2. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成21年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者に加え、出向者を除いた就業者数は1,625人です。

## 当行のネットワーク

### 新生パワーコール 0120-456-860

(平成21年12月1日現在)

店舗数としては39店舗。その内訳は、新生フィナンシャルセンター(本支店) 31、コンサルティングスポット(出張所) 8

#### 北陸・甲信越

##### 金沢支店

〒920-0919 石川県金沢市南町4-1

#### 近畿

##### 京都支店

〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1

##### 大阪支店

〒541-8515 大阪府大阪市中央区瓦町3-5-7

##### 梅田支店

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル

##### 梅田支店 阪急梅田出張所

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル

##### 梅田支店 千里中央出張所

〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-3

##### 梅田支店 西宮北口出張所

〒663-8204 兵庫県西宮市高松町3-32 北口南阪急ビル

##### 難波支店

〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波千日前12-30

##### 難波支店 堺東出張所

〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20

##### 神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6

#### 中国

##### 広島支店

〒730-0032 広島県広島市中区立町1-20

#### 四国

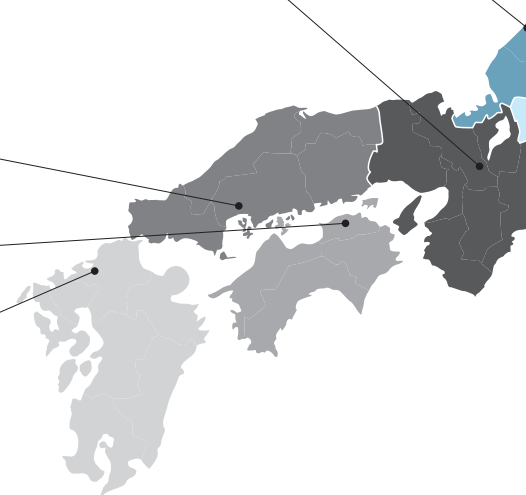
##### 高松支店

〒760-0029 香川県高松市丸亀町13-2

#### 九州

##### 福岡支店

〒810-8711 福岡県福岡市中央区天神2-13-7



### 本店出張所(無人出張所)

(平成21年12月1日現在)

東京メトロ駅	全52カ所	(千葉県2、東京都50)
その他鉄道駅	全10カ所	(東京都1、神奈川県1、愛知県1、京都府1、大阪府5、奈良県1)
その他	全80カ所	(宮城県1、埼玉県3、千葉県3、東京都35、神奈川県7、愛知県1、京都府1、大阪府18、兵庫県11)

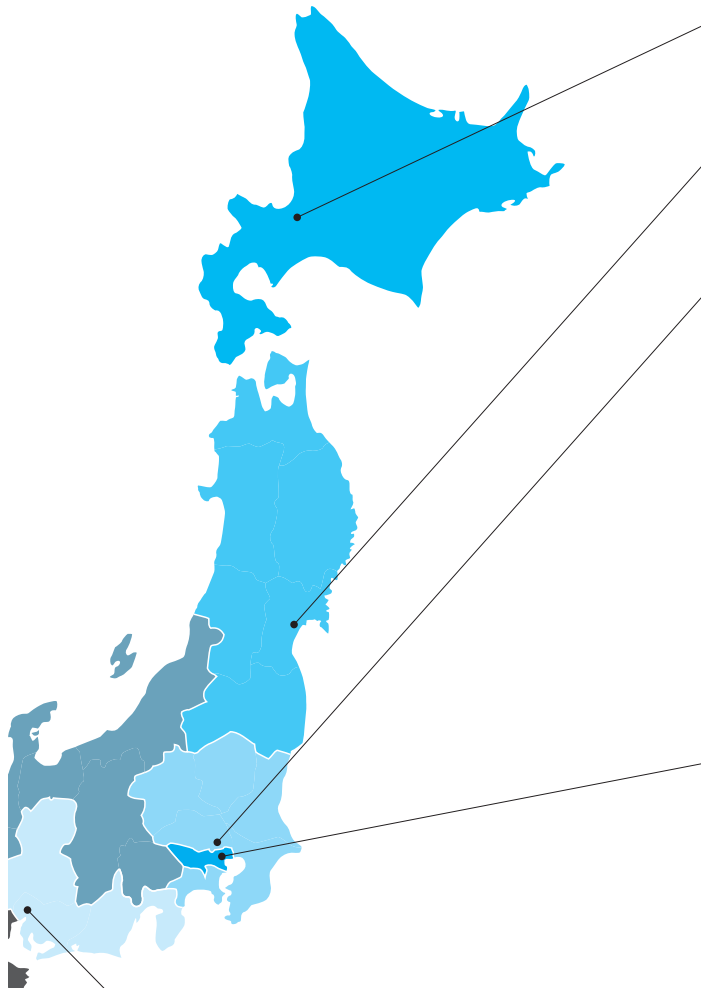
### 提携共同出張所

(平成21年12月1日現在)

セブン銀行共同出張所	全13,142カ所	(北海道839、青森県5、岩手県54、宮城県332、秋田県2、山形県135、福島県386、茨城県536、栃木県350、群馬県354、埼玉県920、千葉県804、東京都1,786、神奈川県944、新潟県351、富山県24、石川県3、福井県19、山梨県164、長野県367、岐阜県80、静岡県480、愛知県589、三重県37、滋賀県165、京都府187、大阪府588、兵庫県391、奈良県64、和歌山県41、鳥取県1、島根県6、岡山県196、広島県389、山口県234、徳島県1、香川県1、愛媛県2、高知県1、福岡県679、佐賀県139、長崎県82、熊本県200、大分県75、宮崎県137、鹿児島県1、沖縄県1)
------------	-----------	--

### 銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし



**北海道**

**札幌支店**  
〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西2-5

**東北**

**仙台支店**  
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12

**関東(東京を除く)**

**大宮支店**  
〒330-9570 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1  
**池袋支店 川口出張所**  
〒332-0015 埼玉県川口市川口1-1  
**柏支店**  
〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-3  
**ららぽーと支店**  
〒273-0012 千葉県船橋市浜町2-1-1 ららぽーとTOKYO-BAY  
**ららぽーと支店 津田沼出張所**  
〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-21-1  
**横浜支店**  
〒220-8663 神奈川県横浜市西区南幸1-9-13  
**横浜支店 鎌倉出張所**  
〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町10-5  
**藤沢支店**  
〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101

**東京**

**本店**  
〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8  
**東京支店**  
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1-6  
**銀座支店**  
〒104-0061 東京都中央区銀座5-8-1 サッポロ銀座ビル  
**池袋支店**  
〒170-8653 東京都豊島区西池袋1-17-10  
**上野支店**  
〒110-8533 東京都台東区上野4-10-5  
**吉祥寺支店**  
〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9  
**新宿支店**  
〒163-1501 東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー  
**六本木ヒルズ支店**  
〒106-6106 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー  
**渋谷支店**  
〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂2-29-19  
**渋谷支店 表参道ヒルズ出張所**  
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前4-12-10 表参道ヒルズ  
**広尾支店**  
〒150-0012 東京都渋谷区広尾5-6-6 広尾プラザ  
**目黒支店**  
〒141-0021 東京都品川区上大崎2-13-30  
**二子玉川支店**  
(1) 〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-22-13  
(2) 〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-24-1  
**八王子支店**  
〒192-0046 東京都八王子市明神町2-26-9  
**町田支店**  
〒194-0013 東京都町田市原町田6-14-15

**東海**

**名古屋支店**  
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル

# ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しています。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さま」「法人のお客さま」「新生銀行について」「投資家の皆さま」の4つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報をご提供しています。また、英語サイトについても、同様に充実を図っています。

## 「個人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/>

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex (パワーフレックス)」に関する情報を掲載しています。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けています。

## 「法人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/institutional/>

法人のお客さまにご提供する各種のソリューションを、「リスクのヘッジ」「資金調達」「ビジネスプランの改善」「アセットベースの改善」「競争力をつける」の5つのメニューに分けてご紹介しています。また、法人・商品部門のサービスがご利用いただける支店や関連子会社の情報を掲載しています。

## 「新生銀行について」サイト



<http://www.shinseibank.com/investors/about/>

当行の会社概要、役員状況や当行のあゆみ、子会社・関連会社、当行の発信するニュースリリースなどを掲載しています。

## 「投資家の皆さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/investors/ir/>

投資家やアナリスト、株主の皆さまへのIR活動の有力なツールとして、情報の充実を図っています。当行のディスクロージャー資料の掲載に加え、会社情報、コーポレートガバナンス、決算・財務情報、IRニュース、IRカレンダーなどの情報をご提供しています。また、株式、債券情報も掲載しています。

発行 平成21年12月

株式会社新生銀行 グループIR・広報部

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8

TEL 03-5511-8303 FAX 03-4560-1706 URL: <http://www.shinseibank.com> E-mail: [Shinsei\\_IR@shinseibank.com](mailto:Shinsei_IR@shinseibank.com)



## 株式会社新生銀行

〒100-8501

東京都千代田区内幸町二丁目1番8号

TEL: 03-5511-5111

URL: <http://www.shinseibank.com>

本資料は再生紙を使用しております。